「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
平成 29 年度点検・評価報告書

平成 30 年 2 月

座間市　企画財政部　企画政策課

目　　　次

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る進捗状況及び点検・評価について 1
1　地域間の人口移動の状況 2
2　出生・死亡数の推移 6
3　点検・評価の方法 8
4　点検・評価の結果及び今後の方策 8

基本目標１　Ｚずっと住みたくなるまちを目指して 12
1－① 公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合 . 12
1－② 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合 124
1－③ 自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合 16
1－④ ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合 18
1－⑤ 市ホームページの閲覧件数 20

基本目標２　Ａあしたを創る地域産業の活性化を目指して 22
2－① 製造品出荷額等 22
2－② 年間商品販売額 26
2－③ ロボット導入支援セミナーの参加者数（延べ人数） 30
2－④ 事業承継セミナーの参加事業所数（述べ事業所数） 33
2－⑤ 生きがいを感じている高齢者の割合 38

基本目標３　Ｍみらいを担う世代のすこやかな育成を目指して 44
3－① 合計特殊出生率 44
3－② 子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合 48
3－③ 駅周辺地区※（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口 50
3－④ 市主催の婚活イベントへの参加者数（延べ人数） 55

基本目標４　Ａあんぜん・安心な地域づくりを目指して 61
4－① 医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合 61
4－② 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合 62
4－③ 介護を必要としない高齢者の割合 65
4－④ 65 歳健康寿命の延伸 62

5　外部有識者による御意見 75

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る進捗状況及び点検・評価について

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）は、人口減少克服と経済、地域社会の課題の解決にむけて、2014（平成 26）年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことに伴い、2015（平成 27）～2019（平成 31）年度までを計画期間として、4 つの基本目標と基本目標に関する基本施策と方向性を定めました。

総合戦略の第 4 章で、各施策の推進状況、取り組むべき内容について点検・評価及び見直しを実施し、更にその結果を次の取組へとつなげていくためにＰＤＣＡサイクルを構築すると定めています。

そこで、現時点での進捗状況を元に、ＰＤＣＡサイクルのＣＨＥＣＫに当たる点検・評価を行います。

［４つの基本目標及び基本施策］

基本目標１　Ｚずっと住みたくなるまちを目指して
～郷土愛の醸成と定住の促進～

(1) 駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進
(2) ひまわりや湧水、自然、歴史、文化を活かした観光交流の促進
(3) 市民との協働によるシティプロモーションの強化
(4) 郷土愛を育む機会の充実

基本目標２　Ａあしたを創る地域産業の活性化を目指して
～雇用の創出と企業活動の支援～

(1) 基幹産業の支援
(2) 事業承継・創業の支援
(3) 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築及び雇用サポート

基本目標３　Ｍみらいを担う世代のすこやかな育成を目指して
～若い世代の結婚・出産・子育て～

(1) 地域全体で支える子育て支援の充実
(2) 駅を核とするまちなか子育ての充実
(3) 出会い・結婚・子育て等のトータルコーディネートの推進

基本目標４　Ａあんぜん・安心な地域づくりを目指して
～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

(1) 救急医療体制の充実
(2) 危機に備えるための取組強化・防災組織の充実強化
(3) 健康の増進と健康寿命の延伸
(4) 次世代への資産継承

1　地域間の人口移動の状況

2017（平成 29）年における他市等からの転入、他市等への転出をみると、全体では、転入が 6,757 人、転出が 6,104 人で 653 人の転入超過となり（表－1参照）、前年の 579 人の転入超過から更に転入者が増加しました。

県内では、図－1 及び表－1 のように県内近隣市（相模原市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市）からの転入者が 2,275 人、転出者は 2,114 人で、161 人の転入超過、近隣市外からの転入者は 1,515 人、転出者が 1,340 人で、175 人の転入超過となり、神奈川県内全体では 336 人の転入超過となりました。前年の 2016（平成 28）年は、県内近隣市が 357 人、近隣市外が 211 人の転入超過で神奈川県内全体では 568 人の転入超過だったので、232 人転入超過が縮小したことになります。

内訳をみると、県内近隣市では、相模原市に係る転入・転出が最も多く、次いで大和市、海老名市、厚木市の順となり、県内近隣市外では、横浜市に係る転入・転出が最も多くなっています。（図－2、3参照）

県外では、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県）からの転入者が 1,248 人、転出者は 1,330 人で、82 人の転出超過となり、東京圏外からの転入者数は 1,719 人、転出者数が 1,320 人で、399 人の転入超過、県外全体では 317 人の転入超過となりました（図－1、表－1参照）。前年の 2016（平成 28）年は、東京圏が 281 人の転出超過、東京圏外においては 292 人の転入超過で、県外全体では 11 人の転入超過でしたので、転入超過が 306 人拡大したことになります。

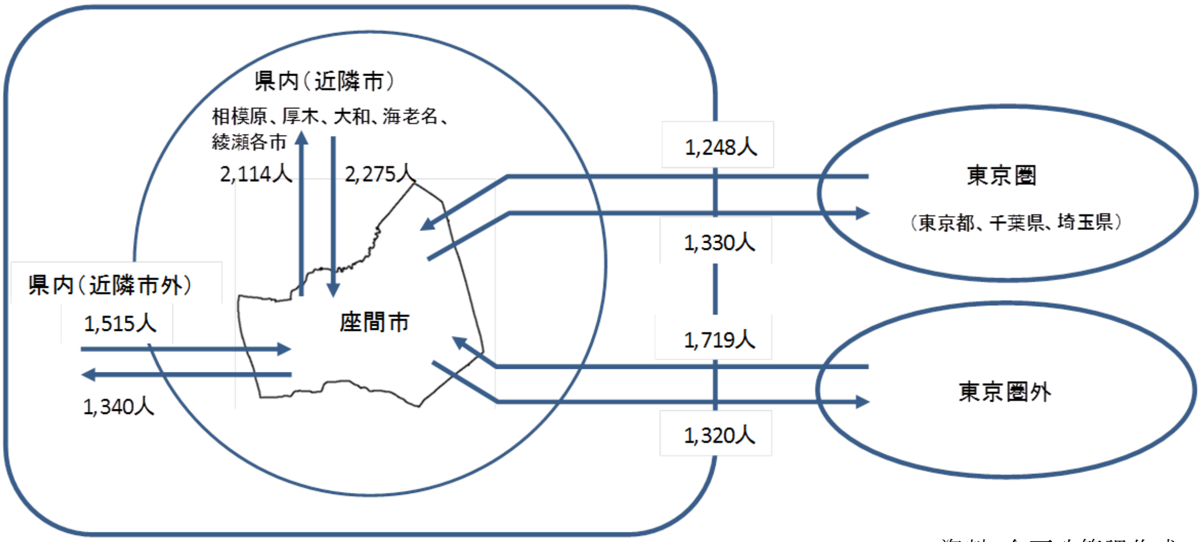
東京圏では、表－2 のように東京都からの転入が 859 人、転出が 905 人で多くを占め、46 人の転出超過となっています。市区別の内訳はグラフ－1の通り、町田市、世田谷区、八王子市、大田区における転入・転出が多くなっています。

東京圏外では、表－3 のように静岡県における転入・転出が一番多く、北海道、愛知県、茨城県、大阪府、福岡県などが続いています。

本市は近隣市に係る転入・転出が多く、東京圏外及び県内においては転入超過で、東京圏においては転出超過となっています。

なお、年齢段階別には、表－4～6 のように全体的に 21 歳～30 歳の転出入が最も多く、次いで 31 歳～40 歳が多くなっています。東京圏内では、21 歳～40 歳の転出超過が多く、東京圏外では、11 歳～40 歳の転入超過が多くなっています。

図－1：本市の転入・転出の状況（2017（平成 29）年）



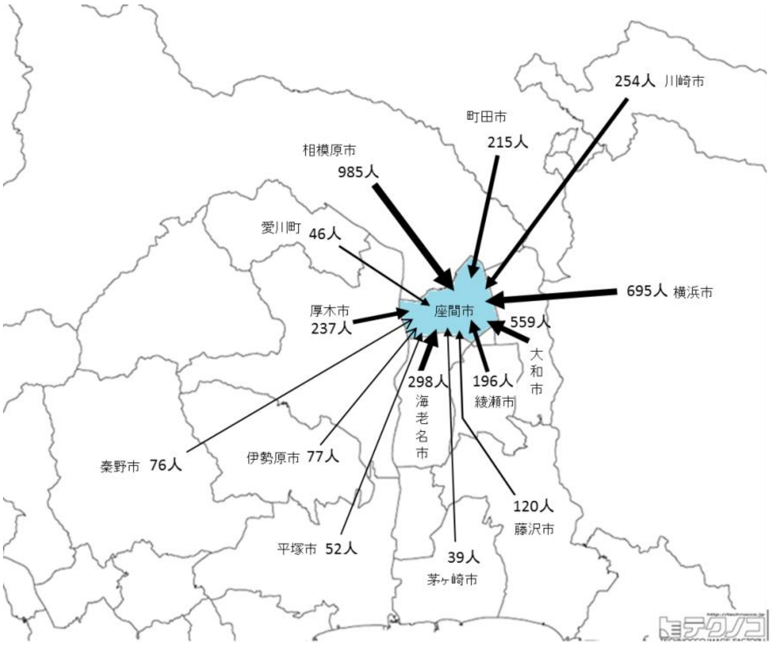
資料：企画政策課作成

表－1:本市の転入･転出の状況(2017(平成 29)年)

区　域	転入（人）	転出（人）	差（人）
東　京　圏	1,248	1,330	△82(転出超過)
東　京　圏　外	1,719	1,320	＋399(転入超過)
県内（近隣市）	2,275	2,114	＋161(転入超過)
県内(近隣市外)	1,515	1,340	＋175(転入超過)
合　計	6,757	6,104	＋653(転入超過)

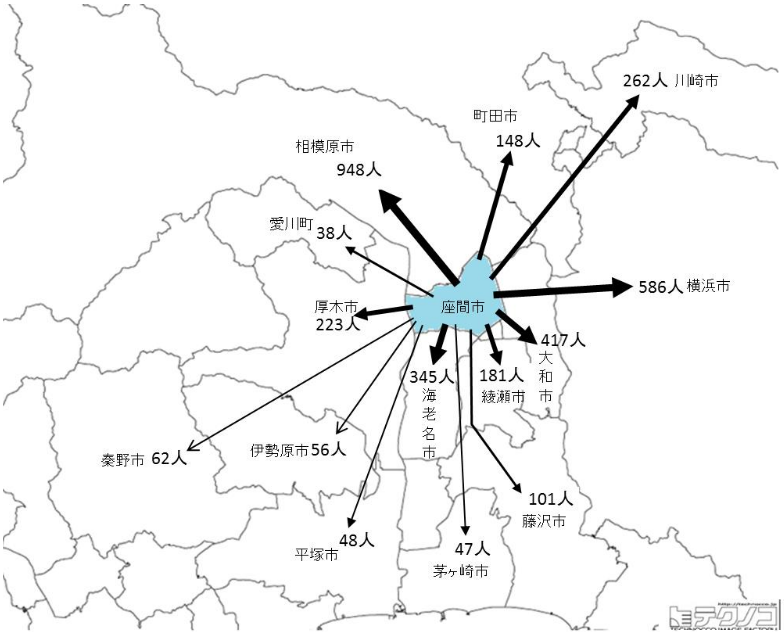
資料:企画政策課作成

図－2:近隣市からの転入状況(2017(平成 29)年)



資料:企画政策課作成

図－3:近隣市への転出状況(2017(平成 29)年)



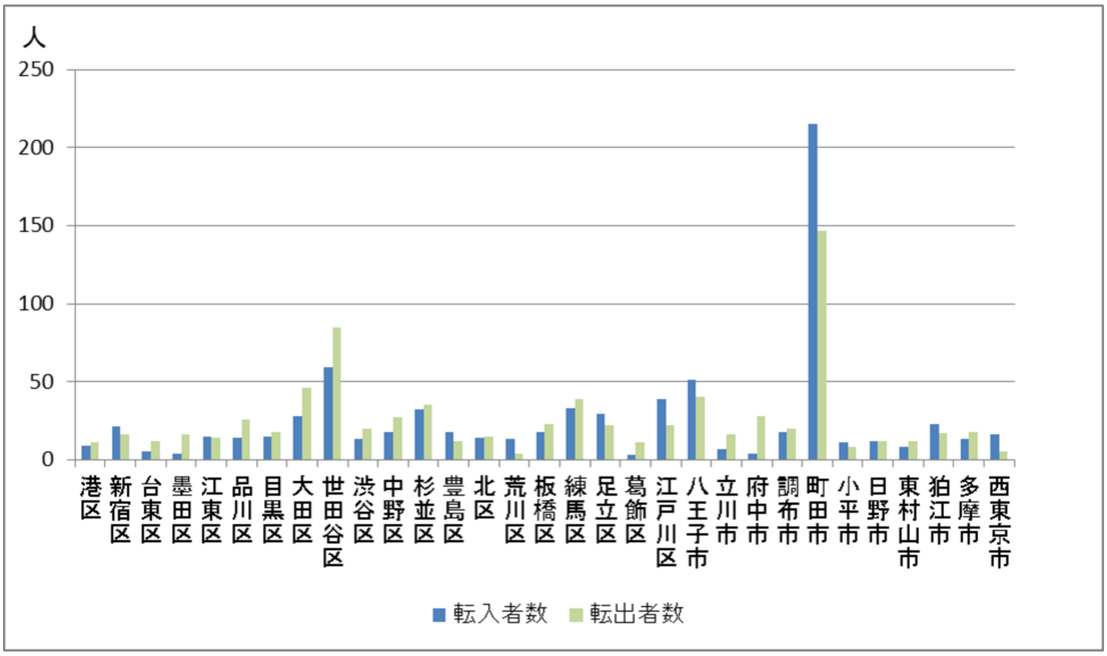
資料:企画政策課作成

表－2:東京圏における転入・転出内訳(2017(平成 29)年)

都県名	転入(人)	転出(人)	差(人)
東　京　都	859	905	△46(転出超過)
埼　玉　県	243	245	△2(転出超過)
千　葉　県	146	180	△34(転出超過)
合　　　計	1,248	1,330	△82(転出超過)

資料:企画政策課作成

グラフ－1:東京都における転入・転出市区別内訳(10 人以上を対象)(2017 (平成 29) 年)



資料:企画政策課作成

表－3:東京圏外における転入・転出内訳(多い順 10 位まで)(2017 (平成 29) 年)

転入前都道府県名	転入(人)	転出先都道府県名	転出(人)
静　岡　県	121	静　岡　県	94
北　海　道	91	北　海　道	78
愛　知　県	88	大　阪　府	68
茨　城　県	84	愛　知　県	64
大　阪　府	57	茨　城　県	60
福　岡　県	55	福　岡　県	51
栃　木　県	47	栃　木　県	44
宮　城　県	44	山　梨　県	33
新　潟　県	43	兵　庫　県	32
兵　庫　県	37	群　馬　県	29

資料:企画政策課作成

表－4:神奈川県内市町村における年齢段階別転入･転出内訳（2017（平成 29）年）

年齢区分（歳）	転入者数（人） A	構成比（％）	転出者数（人） B	構成比（％）	差引（人） A−B
0～10	347	9.2	334	9.7	13
11～20	255	6.7	210	6.1	45
21～30	1,253	33.1	1,125	32.6	128
31～40	842	22.2	829	24.0	13
41～50	466	12.3	433	12.5	33
51～60	268	7.1	206	5.9	62
61～70	179	4.7	152	4.4	27
71～	180	4.7	165	4.8	15
計	3,790	―	3,454	―	336

資料:企画政策課作成

表－5:東京圏内における年齢段階別転入･転出内訳（2017（平成 29）年）

年齢区分（歳）	転入者数（人） A	構成比（％）	転出者数（人） B	構成比（％）	差引（人） A−B
0～10	78	6.2	101	7.6	△ 23
11～20	72	5.8	71	5.3	1
21～30	534	42.8	581	43.7	△ 47
31～40	264	21.2	295	22.2	△ 31
41～50	127	10.2	158	11.9	△ 31
51～60	73	5.8	48	3.6	25
61～70	46	3.7	36	2.7	10
71～	54	4.3	40	3.0	14
計	1,248	―	1,330	―	△ 82

資料:企画政策課作成

表－6:東京圏外における年齢段階別転入･転出内訳（2017（平成 29）年）

年齢区分（歳）	転入者数（人） A	構成比（％）	転出者数（人） B	構成比（％）	差引（人） A−B
0～10	187	10.9	176	13.3	11
11～20	214	12.4	76	5.8	138
21～30	546	31.8	397	30.1	149
31～40	336	19.5	287	21.7	49
41～50	208	12.1	176	13.3	32
51～60	112	6.5	107	8.1	5
61～70	67	3.9	72	5.5	△ 5
71～	49	2.9	29	2.2	20
計	1,719	―	1,320	―	399

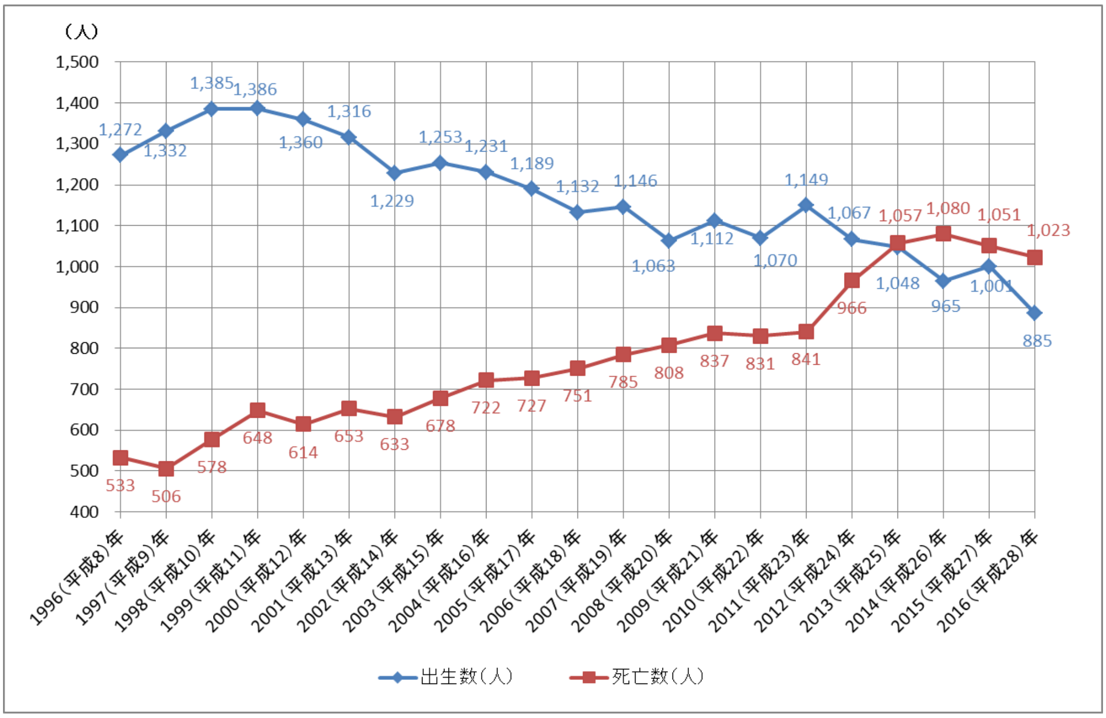
資料:企画政策課作成

２　出生・死亡数の推移

本市の出生及び死亡数は、グラフ－1に示すように 2013（平成 25）年に初めて死亡数が出生数を上回りました。その後、死亡数は 2014（平成 26）年の 1,080 人をピークに減少傾向にあるものの、出生数も減少傾向にあり、2016（平成 28）年は出生数 885 人に対し死亡数 1,023 人と、死亡数が 138 人上回っている状況です。

2016（平成 28）年は、社会増減として 653 人増加（3 ページ表 1 参照）していることから、自然増減では 138 人減少となりましたが、合計では 515 人の増となっています。前年は社会増減がマイナス 12 人、自然増減がマイナス 50 人で、合計 62 人の人口減少でしたが、社会増減の増加によって、2016（平成 28）年は人口増加に転じています。

グラフ－1：本市の出生数及び死亡数の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

2016（平成 28）年の合計特殊出生率は、表－1 及びグラフ－2 のように 2015（平成 27）年の 1.33 から 1.22 に下降しました。

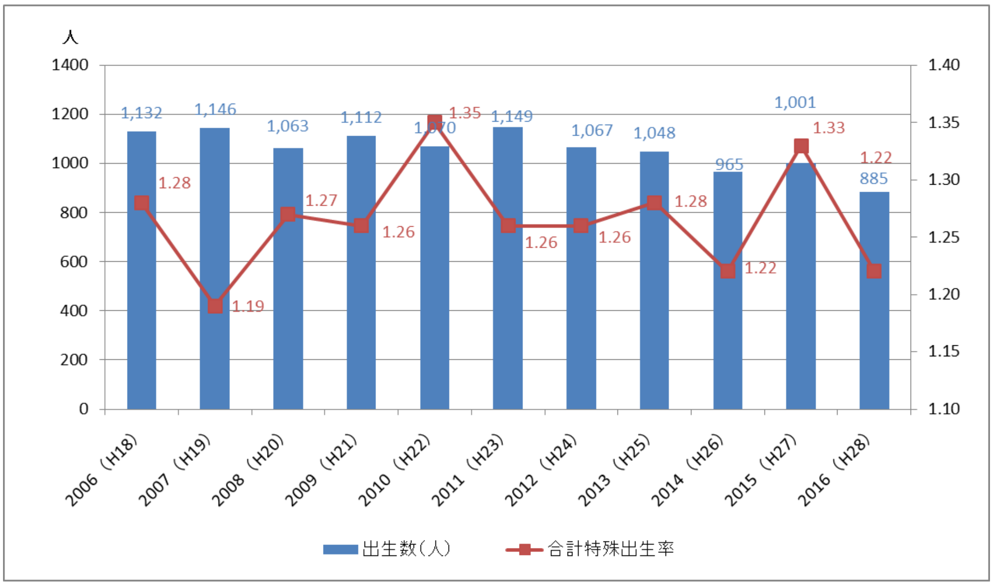
また、死亡数については、表－2 及びグラフ－3 の通り 2010（平成 22）年を除いて年々増加していましたが、2015（平成 27）年に引き続き 2016（平成 28）年も前年に比べ 28 人減少し、死亡率も 0.2 ポイント下降しました。

表－1：本市の出生数及び合計特殊出生率の推移

区　分	2006（H18）	2007（H19）	2008（H20）	2009（H21）	2010（H22）	2011（H23）	2012（H24）	2013（H25）	2014（H26）	2015（H27）	2016（H28）
合計特殊出生率	1.28	1.19	1.27	1.26	1.35	1.26	1.26	1.28	1.22	1.33	1.22
出生数（人）	1,132	1,146	1,063	1,112	1,070	1,149	1,067	1,048	965	1,001	885

出典：神奈川県衛生統計年報

グラフ－2:本市の出生数及び合計特殊出生率の推移



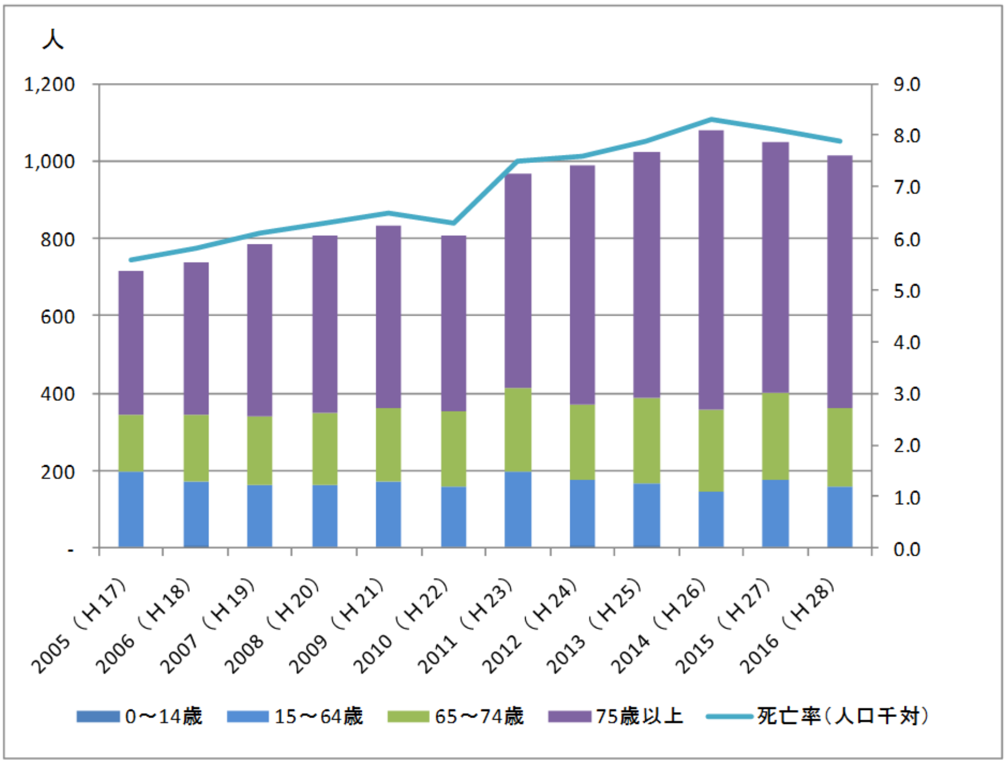
出典:神奈川県衛生統計年報・座間市戸籍住民課報告

表－2:年齢段階別死亡数及び死亡率の推移

区　分	2005（H17）	2006（H18）	2007（H19）	2008（H20）	2009（H21）	2010（H22）	2011（H23）	2012（H24）	2013（H25）	2014（H26）	2015（H27）	2016（H28）
0～14歳	5	9	5	3	4	2	4	8	9	3	2	7
15～64歳	192	164	160	162	169	155	194	167	160	145	176	159
65～74歳	148	171	176	186	189	196	215	197	217	208	221	203
75歳以上	372	396	444	457	472	455	556	617	638	724	652	654
死亡総数	717	740	785	808	834	808	969	989	1,024	1,080	1,051	1,023
人口（1/1現在）	128,961	128,097	127,645	127,582	128,289	129,015	129,591	129,525	129,908	129,548	128,983	128,940
死亡率（人口千対）	5.6	5.8	6.1	6.3	6.5	6.3	7.5	7.6	7.9	8.3	8.1	7.9

出典:神奈川県衛生統計年報

グラフ－3:年齢段階別死亡数及び死亡率の推移



出典:神奈川県衛生統計年報・座間市戸籍住民課報告

３　点検・評価の方法

総合戦略では４つの基本目標それぞれに、その施策の効果を検証するための 18 の重要業績評価指標（KPI）が設定されています。このKPIの進捗状況を評価することで、基本目標の評価を行い、総合的に総合戦略を評価します。

４　点検・評価の結果及び今後の方策

2017（平成 29）年度の評価を行った結果、以下のように、４つの基本目標のうち３つの基本目標がやや遅れており、１つの基本目標が概ね順調である状況でした。総合的に見て、総合戦略の進捗状況は、やや遅れていると評価できます。この評価に基づく今後の方策を示し、総合戦略の着実な推進を図っていきます。

なお、「第四次座間市総合計画（以下「総合計画」という。）」との整合を図るため、いくつかのKPIには総合計画で掲げている「まちづくり指標」を採用しています。今年度はまちづくり指標に関するアンケート調査を実施していないことから、それらのKPIは昨年度から評価を変更していません。

基本目標１	ずっと住みたくなるまちを目指して	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。

ＫＰＩ　１－①	**公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合**	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
今後の方策	公共交通機関利用者の利便性向上のため、引き続き、関係機関等と鉄道事業者への要望活動を実施します。 なお、コミュニティバスの運行について、市民検討会などの意見等を基に見直し運行計画を作成し、平成29年2月から新しいルートでの運行を開始しました。今後とも利用の促進に努めます。	
ＫＰＩ　１－②	**市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合**	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
今後の方策	座間市自治会総連合会等と連携し、更なる地域コミュニティの活性化に向けた方策を検討します。	
ＫＰＩ　１－③	**自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合**	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：遅れています。
今後の方策	鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていきます。 その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図っていきます。	
ＫＰＩ　１－④	**ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合**	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：遅れています。
今後の方策	学校・地域・青少年育成団体・行政が連携して青少年達と地域住民等との交流の場を提供し、ボランティアに参加できる環境を整えます。	
ＫＰＩ　１－⑤	**市ホームページの閲覧件数**	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
今後の方策	平成28年度に、市ホームページのスマートフォン版の運用を開始し、市マスコットキャラクター「ざまりん」の専用ページを作成しましたが、今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページの作成に努め、目標とする閲覧件数の達成を目指します。	

基本目標２	あしたを創る地域産業の活性化を目指して	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。

ＫＰＩ　２－①	製造品出荷額等	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
今後の方策	市内事業所の転出防止及び市外事業所を誘致するため、2015（平成27）年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長しました。 また、中小企業等の支援として、平成26年度に補助金額の大幅見直しを行った信用保証料補助及び事業資金利子補助並びに平成27年度に新設した創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入支援補助の維持・継続に努めます。	
ＫＰＩ　２－②	年間商品販売額	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
今後の方策	従前からの商店会や設備投資への助成、利子補給、信用保証料補助、事業資金利子補助、創業支援補助に加えて、高齢化社会における大きな経営課題の一つである「円滑な事業承継」について、商工会、金融機関、行政が連携して支援や店舗のリニューアル助成等のほか、多種多様な消費者の利便性や快適性などの地域のニーズに根ざした商店街づくりを促進し、市内企業の活性化を目指します。	
ＫＰＩ　２－③	ロボット導入支援セミナーの参加者数（延べ人数）	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：評価対象外
今後の方策	本市の製造業のうち、219社を対象として2016（平成28）年10月～12月の期間に実施した、産業用ロボットの導入に関するアンケートの実施結果から、本市においては産業用ロボットの導入を必要とする企業が少ないことが確認されました。今後は、市内企業の活性化により効率性の高い施策の展開に努めます。	
ＫＰＩ　２－④	事業承継セミナーの参加事業所数（述べ事業所数）	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
今後の方策	本市においては、事業承継という課題解決に向けた取組の緊急性が高く、多くの事業主が必要としていることが想定されるので、今後、より効果的な手法を精査した上で、事業承継セミナーなどを開催し、円滑な事業承継がなされるよう支援します。	
ＫＰＩ　２－⑤	生きがいを感じている高齢者の割合	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：遅れています。
今後の方策	今後も、高齢者の生きがいづくり・社会参加に向けて、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動への支援など、環境づくりを支援します。	

基本目標３	みらいを担う世代のすこやかな育成を目指して	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：概ね順調です。

ＫＰＩ ３－①	**合計特殊出生率**	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：遅れています。
今後の方策	総合計画の中間見直しで、子育てに関する施策を見直し、結婚・出産の希望の実現や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策に対応する方針を定めました。この見直しに伴い「子ども未来部」を創設するなど推進体制を整備しましたので、今後、総合計画及び総合戦略の着実な推進により、目標値の達成を目指します。	
ＫＰＩ ３－②	**子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合**	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
今後の方策	総合的な少子化対策を推進することを喫緊の課題として捉え、「総合計画」の中間見直しを行うとともに新たに「子ども未来部」を創設しました。今後、結婚、妊娠・出産、子育て、教育、仕事といった各段階に応じたこれまで以上の対策を推進し、目標値の達成を目指します。	
ＫＰＩ ３－③	**駅周辺地区（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口**	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：順調です。
今後の方策	今後も、それぞれの駅周辺地域において、駅周辺の機能を強化し、良好な地域環境の整備を図り、地域拠点の形成を図ります。	
ＫＰＩ ３－④	**市主催の婚活イベントへの参加者数（延べ人数）**	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：概ね順調です。
今後の方策	今後も継続して婚活セミナーを開催し、結婚の実現を後押ししていきます。 また、「子ども未来部」においても結婚支援講座などの開催により、若者の結婚希望の実現を支援していきます。	

基本目標４	あんぜん・安心な地域づくりを目指して	前年度評価：やや遅れています。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。

ＫＰＩ　４－①	**医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合**	前年度評価：順調です。 ↓ 今年度評価：順調です。
今後の方策	市民が、更に適切な救急医療を受けられるよう、平成28年4月に開設した誘致病院である「座間総合病院」を含めた形での救急医療体制の見直しを図り、より一層の充実に努めます。	
ＫＰＩ　４－②	**安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合**	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：遅れています。
今後の方策	市内の南北軸として都市計画道路広野大塚線の早期整備を目指し、関係機関との協議を進め、また、市道38号線の道路整備が早期に完成するよう努めます。 また、市内の東西軸であり、圏央道へのアクセス道路でもある南林間線についても早期整備を推進するとともに、未整備区間については、関係機関と連携し早期事業化を図るなど、良好な道路環境の改善に努めてまいります。 さらに、台帳整備等市道の基礎情報をより一層充実させます。	
ＫＰＩ　４－③	**介護を必要としない高齢者の割合**	前年度評価：概ね順調です。 ↓ 今年度評価：やや遅れています。
今後の方策	より多くの市民が興味を持ち、参加しやすいよう様々なアプローチで介護予防事業を実施していますが、従前の直接的な講演や教室に加え、介護予防へと繋がる健康づくりからの啓発なども実施し、高齢者が、健康で自立した生活を営むことができる環境づくりに努めます。	
ＫＰＩ　４－④	**65歳健康寿命の延伸**	前年度評価：遅れています。 ↓ 今年度評価：遅れています。
今後の方策	本市は、市民一人ひとりが健康で幸福に暮らせるよう「ざま健康文化都市」を宣言し、「健康文化都市大学」の開設や「WE　LOVE ZAMA！健康体操」の推進、「健康サマーフェスタインざま」の開催など、本市の特色ある独自事業のほか、生活習慣病予防に対する指導や教育、検査、がん検診など様々な施策を展開しています。 また、神奈川県が宣言した「未病を治すかながわ宣言」の取組の一つである「未病センター構想」に沿い、健康センターに体組計、骨密度計、血圧計、血管年齢測定器等の健康機器を設置し、「健康状態見える化コーナー」を開設しています。 今後も、このような市民一人ひとりの健康が増進するような取組を通して、65歳健康寿命の延伸を目指していきます。	

基本目標１　Ｚずっと住みたくなるまちを目指して

～郷土愛の醸成と定住の促進～

（目指す姿）

湧水、自然、歴史、駅の多いまち（交通結節点が多いまち）といった本市の特性を活かしながら、郷土愛を育み、ずっと住みたくなるまちを目指します。

基本目標の評価	やや遅れています。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	今年度評価	前年度評価
１－①	公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	順調です。	順調です。
１－②	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	順調です。	順調です。
１－③	自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	遅れています。	遅れています。
１－④	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合	遅れています。	遅れています。
１－⑤	市ホームページの閲覧件数	やや遅れています。	概ね順調です

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

ＫＰＩ

１－①　公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
50.0% 2019（H31）年	41.4% 2014（H26）年	48.8% 2016（H28）年	都市計画課

設定根拠	目標値
市内外への移動が便利＝利便性が高く住みよいまちであり、そのことは定住意識の増進につながると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 41.4%でした。この割合を 2019（平成 31）年までに 50.0%まで高めることを目標としました。

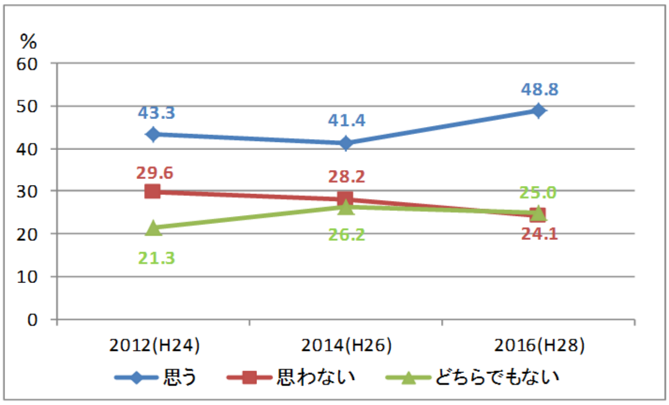
KPI の評価	順調です（アンケートを実施していないため変更なし）。

現 状

まちづくりのための市民アンケート調査結果

（%）

回答	2012（H24）	2014（H26）	2016（H28）
思う	43.3	41.4	48.8
思わない	29.6	28.2	24.1
どちらでもない	21.3	26.2	25.0



便利になってきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014（平成26）年の41.4%から2016（平成28）年には48.8%に7.4%上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合が、2014（平成 26）年の 28.2%から 2016（平成 28）年には 24.1%に4.1%下降しました。

また、「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012（平成24）年は13.7%、2014（平成26）年は13.2%、2016（平成28）年は 24.7%と大きく開いてきています。

このように公共交通の利便性が向上してきていると思う市民の割合が上昇した要因の一つとして、コミュニティバスの運行が市民に浸透してきたこと、また、更なる利便性向上に向けた取組が評価されたものと考えられます。市では、2012（平成 24）年 3 月に本格運行を開始してから市広報やホームページで利用促進のための周知に努めてきました。2014（平成 26）年度には、「座間市コミュニティバス等交通体系のあり方検討会」を 16 の地域の代表者、老人クラブ連合会や障害者団体連合会など 4 つの団体の代表者、公募の市民を中心に組織し、高齢化社会の進行を踏まえた更なる利便性向上について検討を重ねてきました。このあり方検討会から 2016（平成 28）年 5 月に「座間市コミュニティバスのあり方に関する提言書」の提出を受け、2017（平成 29）年 2 月には、新しい体制での運行を開始することとなり、こうした一連の取組が評価に繋がったものと考えられます。

KPI

1－② 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
26.6% 2019（H31）年	23.0% 2014（H26）年	25.3% 2016（H28）年	市民協働課

設定根拠	目標値
地域に対する愛着＝郷土愛、連帯意識の強まりであり、そのことは定住意識の増進につながると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 23.0%でした。この割合を 2019（平成 31）年までに 26.6%まで高めることを目標としました。

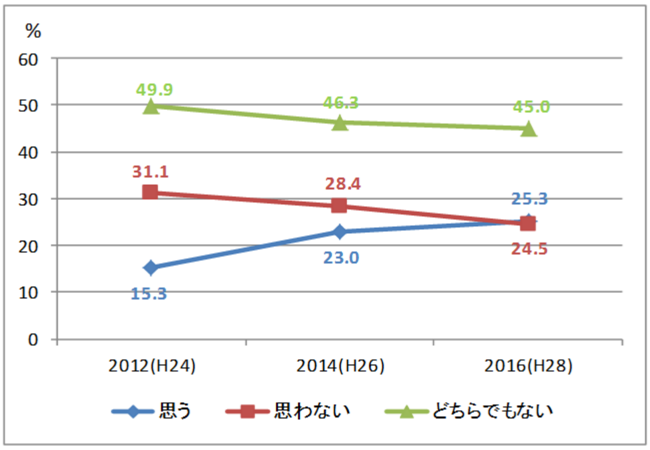
KPI の評価	順調です（アンケートを実施していないため変更なし）。

現 状

まちづくりのための市民アンケート調査結果

（%）

回答	2012（H24）	2014（H26）	2016（H28）
思う	15.3	23.0	25.3
思わない	31.1	28.4	24.5
どちらでもない	49.9	46.3	45.0



地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まっていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014（平成 26）年の 23%から 2016（平成 28）年には 25.3%に 2.3%上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014（平成 26）年の 28.4%から 2016（平成 28）年には 24.5%に 3.9%下降しました。2012（平成 24）年と 2016（平成 28）年を比較すると、「思う」と回答した割合は 10%上昇し、「思わない」と回答した割合は 6.6%下降しています。

また、「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012（平成 24）年は△15.8%、2014（平成 26）年は△5.4%、2016（平成 28）年は 0.8%とマイナスからプラスに転じています。

このように地域に対する愛着や連帯意識が強まってきていると思う市民の割合が大きく上昇した要因として、市マスコットキャラクターである「ざまりん」を介したシティセールスの効果及び「ひまわりまつり」の

進展、大仙市、須賀川市との友好交流都市の締結などが考えられます。
「ざまりん」に関しては、2011（平成 23）年 11 月に誕生して以来、市のマスコットキャラクターとして様々な行事などでシティセールスの役割を果たし、2015（平成 27）年度の「ゆるキャラグランプリ」では、全国で 1,727 キャラ中 26 位、神奈川県で 1 位になりました。市民アンケートでは 40 歳未満の市民の「ざまりん」の認知度は 100％になり、目覚ましく活躍しています。
また、「ひまわりまつり」については、2011（平成 23）年度から 2015（平成 27）年度までの戦略プロジェクトで観光の重点事業として位置付け、来場者数の目標を 5 万人としました。各事業を推進した結果、2016（平成 28）年度には 21 万人を超える市内外からの来場者があり、大きな進展をみせています。
そのほか、地域住民による地域コミュニティの醸成を目的として設置した市内 8 か所のコミュニティセンターは、自治会を中心とした地域の団体が作る運営委員会が運営しています。また、自治会活動支援のための各種補助を行うことにより、市民の地域に対する愛着や、連帯意識の醸成に努めています。

KPI

1－③　自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
50.0% 2019（H31）年	30.8% 2014（H26）年	30.6% 2016（H28）年	都市計画課

設定根拠	目標値
郷土愛の醸成と定住の促進のためには本市の自然、歴史、文化といった特色を知ってもらう(身近に感じてもらう)必要があると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 30.8%でした。この割合を 2019(平成 31)年までに 50.0%まで高めることを目標としました。

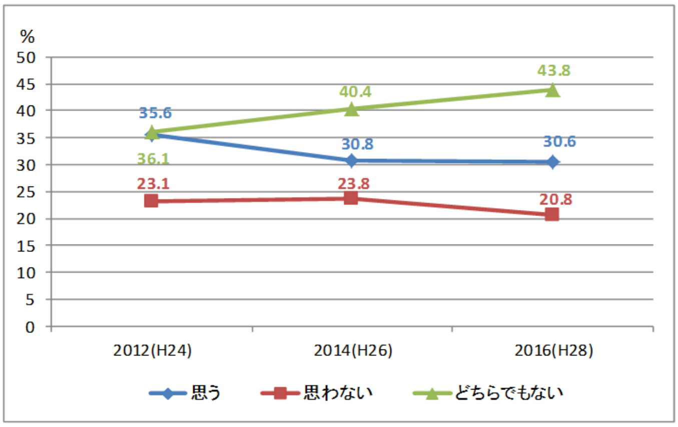
KPI の評価	遅れています（アンケートを実施していないため変更なし）。

現　状

まちづくりのための市民アンケート調査結果

（%）

回答	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	35.6	30.8	30.6
思わない	23.1	23.8	20.8
どちらでもない	36.1	40.4	43.8



自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成 26)年の 30.8%から 2016(平成 28)年には 30.6%に 0.2%下降しましたが、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合も、2014(平成 26)年の 23.8%から 2016(平成 28)年には 20.8%に 3%下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成 24)年は 12.5%、2014(平成 26)年は 7%、2016(平成 28)年は 9.8%で、2012(平成 24)年からは 2.7%差が縮まりました。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 40.4%から 2016(平成 28)年の 43.8%へと 3.4%上昇し、2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年を比較すると 7.7%上昇しています。

この結果から、「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民は減少しているものの、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民も減少し、「どちらでもない」と回答した市民の割合が上昇するなど、近年の市民の意識に大きな変化は見られません。

市では、総合計画、都市マスタープランに基づき、地域にふさわしいまちづくりを進めるために、住民、企業と協働でのまちづくりを「地区まちづくり推進事業」として推進しています。また、自然や歴史的景観に優れた鈴鹿・長宿地区の街並みの維持保全に努めるとともに、鈴鹿・長宿区域街づくり協定運営委員会とともに、花いっぱい運動・景観ウォッチング写生展示会の開催などを実施しています。

今後においても、鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていくとともに、その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図ることで、目標の達成を目指します。

KPI

1－④　ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
26.0% 2019（H31）年	11.3% 2014（H26）年	13.1% 2016（H28）年	青少年課

設定根拠	目標値
青少年の社会参加が増えることによって地元への愛着が湧き、郷土愛の醸成につながると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は11.3%でした。この割合を2019（平成31）年までに26.0%まで高めることを目標としました。

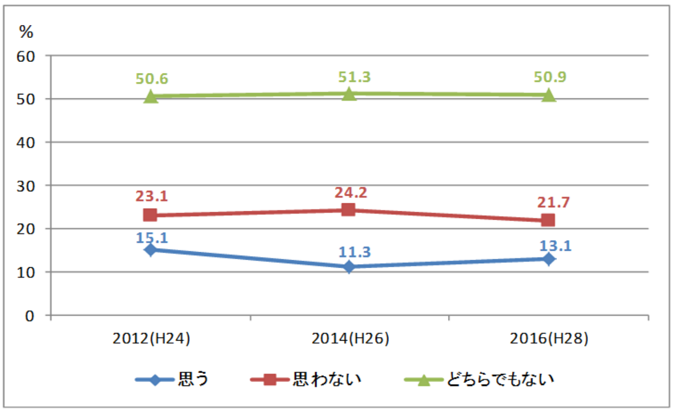
KPIの評価	遅れています（アンケートを実施していないため変更なし）。

現　状

まちづくりのための市民アンケート調査結果

（%）

回答	2012（H24）	2014（H26）	2016（H28）
思う	15.1	11.3	13.1
思わない	23.1	24.2	21.7
どちらでもない	50.6	51.3	50.9



ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成26)年の11.3%から2016(平成28)年には13.1%に1.8%上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014(平成26)年の24.2%から2016(平成28)年には21.7%に2.5%下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成24)年は△8%、2014(平成26)年は△12.9%、2016(平成28)年は△8.6%で、2012(平成24)年からは0.6%下降しています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014(平成26)年の51.3%から2016(平成28)年の50.9%と0.4%下降し、2012(平成24)年と2016(平成28)年を比較すると0.3%上昇しています。

この結果から、短期的には上向きな結果ではあるものの、2012(平成24)年と比較すると市民の意識にほぼ変化が認められません。

この施策の特徴としては、過去のアンケート調査から一貫して「思わない」と回答した市民の割合が「思う」と回答した市民より多いことが挙げられます。また、市民の関心が薄いことも特徴と言えます。どちらでもないと回答した市民の割合 50.9％と無回答 14.3％を合わせると65.2％になり、関心度においては53 施策中 37 番目、充実してほしい施策としては 38 番目と低く、過去 1 年間に青少年育成活動に関わったことのない市民が 89.3％であり、多くの市民にとって身近な施策ではないことから関心も薄いと考えられます。

市では、「全国こどもプラン」に基づき、家庭と学校と地域の人々が連携して「遊び場・仲間・学びの機会」を確保し、年齢の異なる青少年が地域で交流できる場の提供や青少年のための相談活動、青少年の健全育成を図るための社会環境の健全化などに取り組んでいます。

具体的には地域住民等の協力を得て、青少年の社会性や主体性、創造性を培い、地域の人々との交流を通じて、自分たちも地域の一員であるという認識が育まれるよう「ざま遊友クラブ」や、青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるような力を養うことを目的とした「地域リーダー養成事業」などを実施しています。

今後、学校、地域、青少年育成団体、行政が更に連携し、青少年達と地域住民等との交流の場や機会を提供することで、ボランティアに参加できる環境を整えるよう努め、目標の達成を目指します。

KPI

1－⑤　市ホームページの閲覧件数

目標値	基準数値	現状値	所管課
800,000 件 2019（H31）年度	692,150 件 2014（H26）年度	614,833 件 2016（H28）年度	市政戦略課

設定根拠	目標値
市の持つ魅力を効果的に市内外へとPRし、シティプロモーションを推進することによって、本市に関心を持つ人や実際に本市を訪れる人が増加します。その結果、市ホームページの閲覧件数が増加するものと考え、KPIとして設定しました。	「総合計画」で掲げる目標を上回るペースで市ホームページの閲覧件数が増加していること、2016(平成 28)年度には市ホームページ上に新たに「(仮称)ざまりんの部屋」のページができること、そして2016(平成 28)年度以降、これまで以上にシティプロモーションに力を入れて推進していくこと等を勘案し意欲的な目標として 80 万件としました。

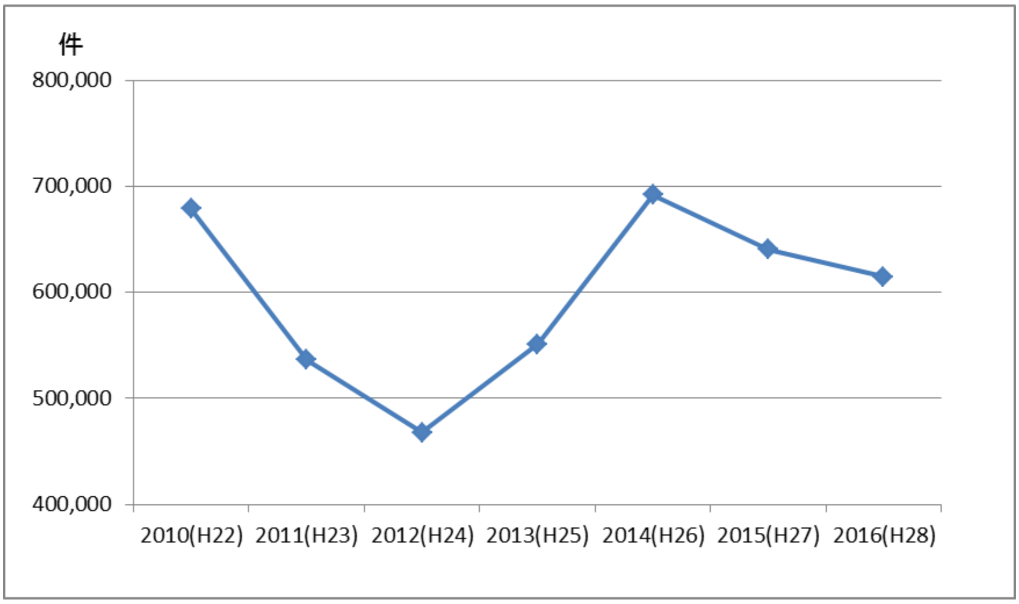
KPI の評価	やや遅れています。

現　状

表－1：市ホームページの閲覧件数の推移

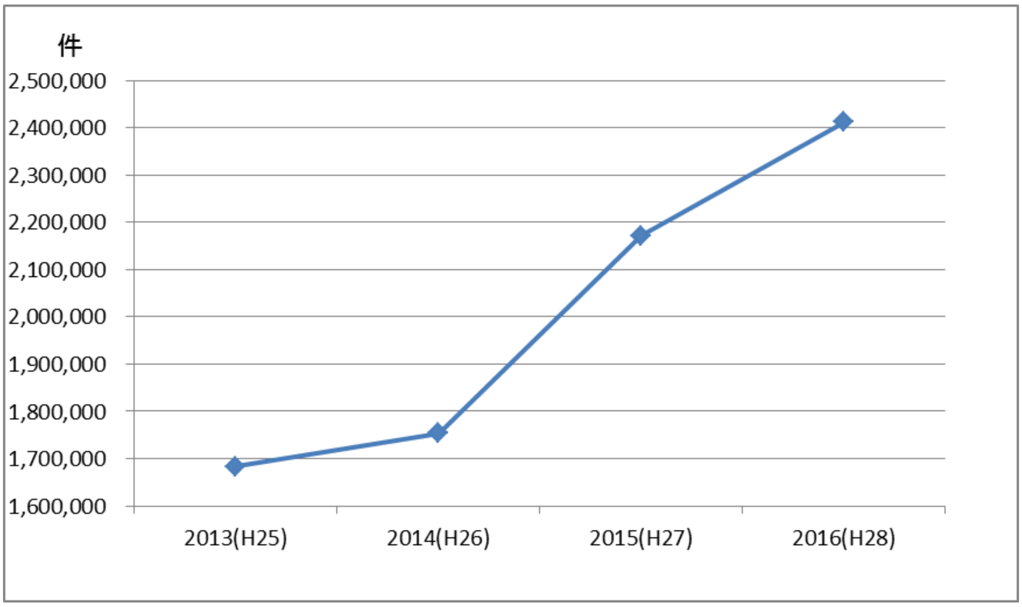
	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)
閲覧件数	678,885	536,205	468,045	550,844	692,150	640,345	614,833

グラフ－1：市ホームページの閲覧件数の推移



資料：企画政策課作成

グラフ－2：市ホームページのコンテンツ別閲覧件数（総数）の推移



資料：企画政策課作成

このKPI、「市ホームページの閲覧件数」は市ホームページのトップページにアクセスした件数を指標として設定しています。

グラフ－1から、2010（平成22）年度から2012（平成24）年度にかけて、市ホームページの閲覧数が減少していますが、これは、2011（平成23）年に発災した東日本大震災の影響により2010(平成22)年度と2011(平成23)年度にかけて閲覧件数が多かったことによるものです。2013（平成25）から2014（平成26）年度にかけて増加している要因としては、2013（平成25）年度に「より見やすく、より探しやすい」をコンセプトにして、市ホームページのリニューアルを行った効果によるものと考えられます。

2015（平成27）年度からは閲覧件数が減少傾向にありますが、グラフ－2から、コンテンツ別アクセス合計件数は前年度より増加しています。このことは、2014（平成26）年度に市公式ツイッターの運用を開始したこと、また2016（平成28）年度に市ホームページのスマートフォン版の運用を開始するとともに、市ホームページ内に市マスコットキャラクター「ざまりん」の専用ページを作成し、ざまりんツイッターの運用を開始したことによって、トップページを介さず、直接各ページを閲覧する人が増えていることが要因であると考えられます。

今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページを作成することにより閲覧件数が増加するよう努め、目標の達成を目指します。

基本目標２　Ａ あしたを創る地域産業の活性化を目指して

～雇用の創出と企業活動の支援～

（目指す姿）
　ものづくりの技術や商工業の特性を活かし、経営基盤強化や人材育成への支援、生活支援の充実を図り、本市を支える経済基盤の拡大を図ります。

基本目標の評価	やや遅れています。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	今年度評価	前年度評価
２－①	製造品出荷額等	やや遅れています。	概ね順調です。
２－②	年間商品販売額	順調です。	順調です。
２－③	ロボット導入支援セミナーの参加者数（延べ人数）	評価対象外	順調です。
２－④	事業承継セミナーの参加事業所数（述べ事業所数）	やや遅れています。	やや遅れています。
２－⑤	生きがいを感じている高齢者の割合	遅れています。	遅れています。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

ＫＰＩ　２－①　製造品出荷額等

目標値	基準数値	現状値	所管課
271,615 百万円 2019（H31）年	249,878 百万円 2014（H26）年	235,872 百万円 2015（H27）年	商工観光課

設定根拠	目標値
このKPIは製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、本市の工業力の目安になるものです。産業の活性化は地域経済の更なる活性化につながるものと考え、KPIとして設定しました。	2008(平成 20)～2014（平成 26）年の実績値を基に対数近似によって算出した数値（271,615 百万円）を目標としました。

KPI の評価	やや遅れています。

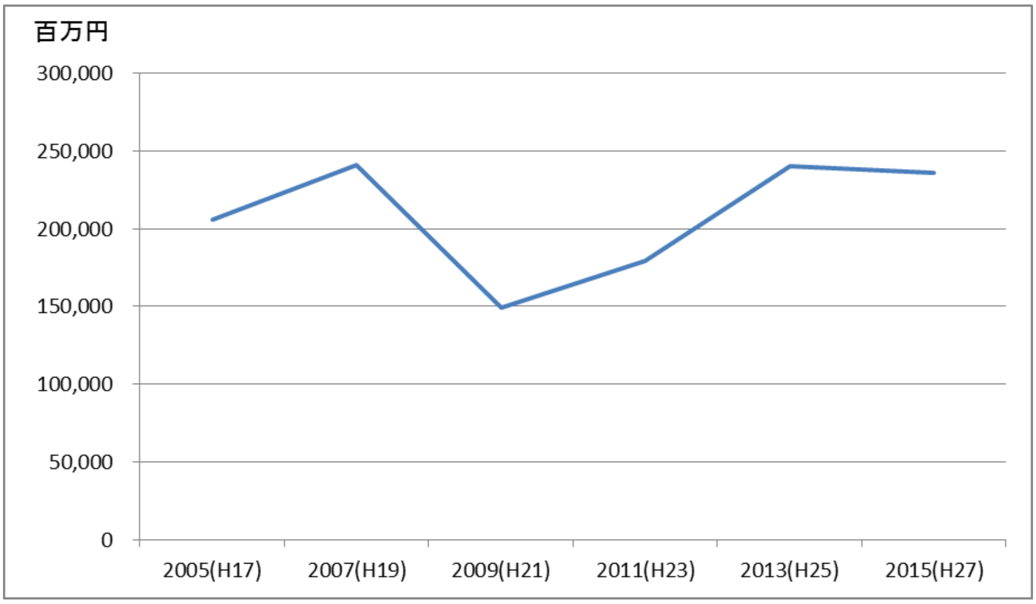
現 状

表－1:本市の製造業の推移

区分	2005(H17)	2007(H19)	2009(H21)	2011(H23)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
製造品出荷額等(百万円)	205,943.73	240,955.41	148,901.10	179,175.83	239,873.50	249,877.82	235,872.12
事業所数(所)	189	176	154	136	141	143	140
従業者数(人)	8,784	8,411	7,221	6,321	7,785	7,875	7,291

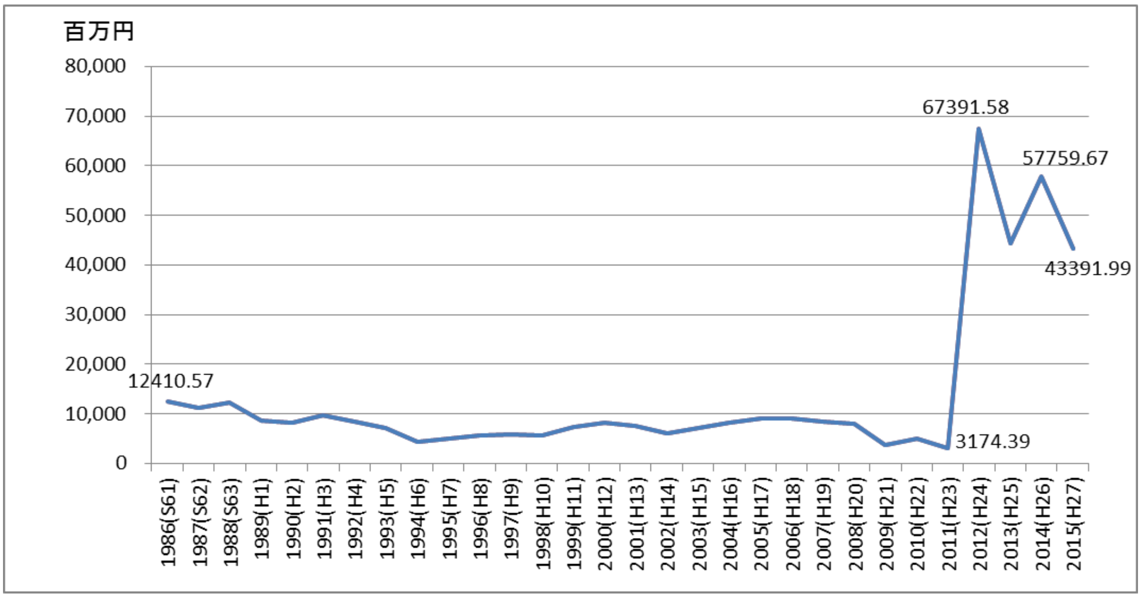
出典:地域経済分析システム(RESAS)
:平成 28 年経済センサス

グラフ－1:本市の製造業の推移



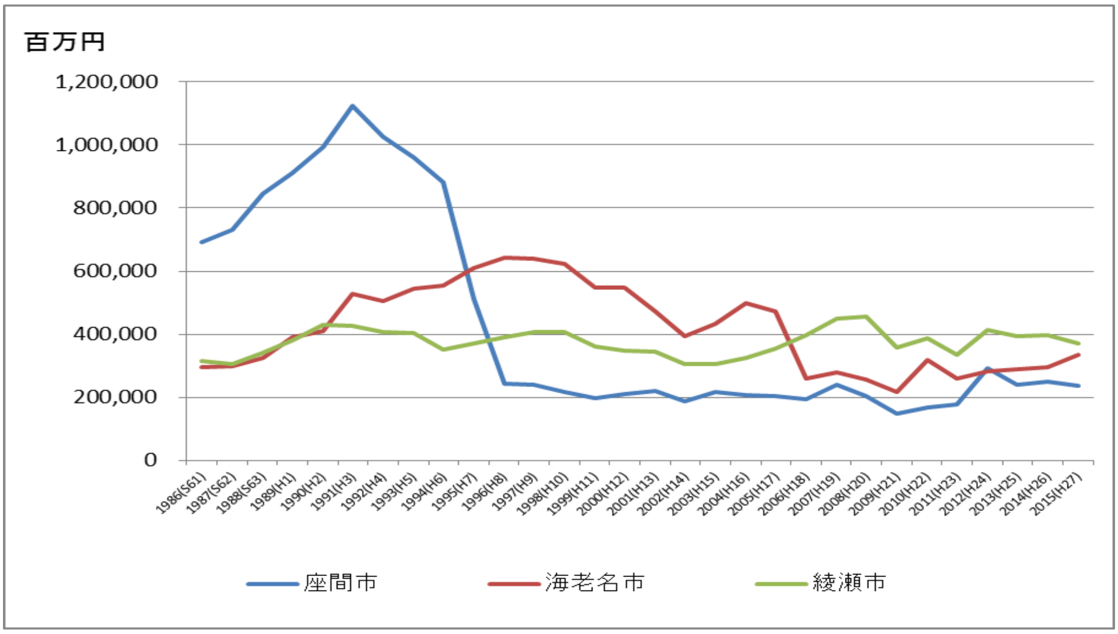
出典:地域経済分析システム(RESAS)
:平成 28 年経済センサス

グラフ－2:本市の電気機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



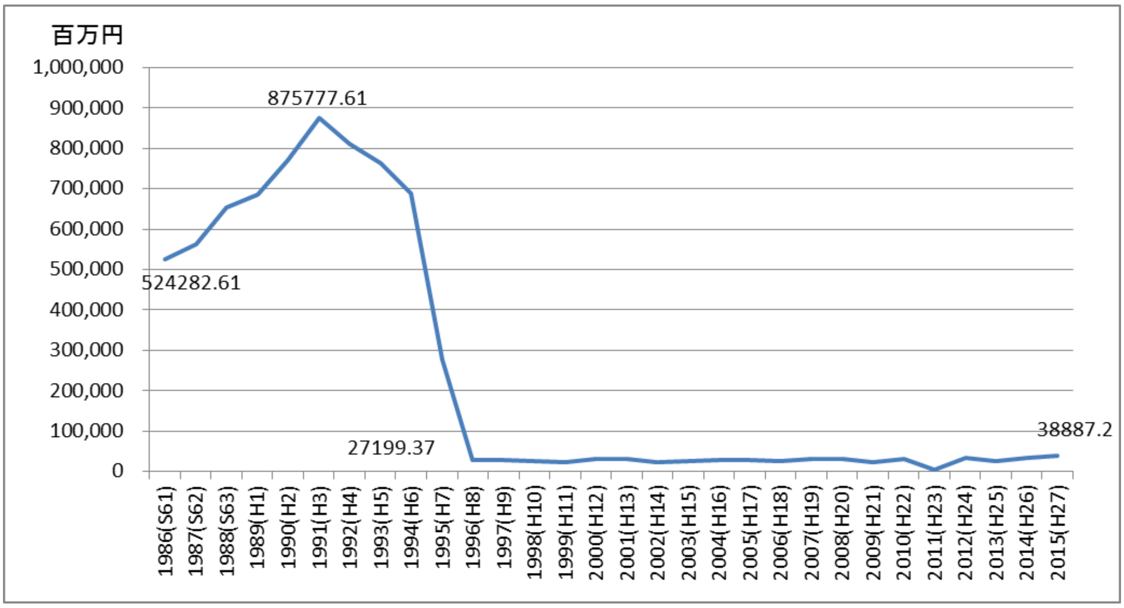
出典:地域経済分析システム(RESAS)
:平成 28 年経済センサス

グラフ－3：本市、海老名市、綾瀬市の製造品出荷額等の推移



出典：地域経済分析システム（RESAS）
：平成 28 年経済センサス

グラフ－4：本市の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



出典：地域経済分析システム（RESAS）
：平成 28 年経済センサス

表－1 及びグラフ－1 は地域経済分析システム（RESAS）、経済センサス活動調査結果を活用したグラフで、2005（平成 17）年から 2015（平成 27）年までの本市の製造品出荷額等の推移を示しています。近年の製造品出荷額等は、2014（平成 26）年と 2015（平成 27）年とを比較すると、約140 億円減少していますが、グラフ－2 が示すように、2014（平成 26）年から 2015（平成 27）年にかけて電気機械器具製造業の製造品出荷額等が大幅に減少したことが主な要因だと考えられます。これは近年、主要先進国の潜在成長率が低下傾向の中、主に電気機械器具製造業において、価格競争の激化による単価の減少及び新規事業者の参入、取引先減少等による受注減少があったことが原因であると想定されます。

グラフ－3 は 1986（昭和 61）年から 2015（平成 27）年までの本市及び海老名市、綾瀬市の製造業全体の製造品出荷額等の長期的な推移を示しています。本市の製造品出荷額等は、バブル景気崩壊期間（1991（平成 3）～1993（平成 5）年）後、1995（平成7）年に市内大手輸送用機械器具製造業者の生産ラインが閉鎖したことにより、大きく下降しました（グラフ－4）。

市では、2015(平成 27)年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長するとともに、中小企業の支援として、2014(平成 26)年度に信用保証料補助及び事業資金利子補助の大幅な見直しを行い、2015(平成 27)年度には創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入支援補助を新設し、市内事業所の活性化に努めています。

今後も商工会、金融機関等と連携し、総合戦略で定める事業承継などを含め、引き続き市内企業の支援を行い、目標の達成を目指します。

KPI

２－②　年間商品販売額

目標値	基準数値	現状値	所管課
208,725 百万円 2019（H31）年	198,817 百万円 2012（H24）年	267,923 百万円 2014（H26）年	商工観光課

設定根拠	目標値
市内の商業の更なる活性化のためには、市内での消費額を高める必要があると考え、KPIとして設定しました。	2008（平成 20）～2011（平成 23）年の実績値を基に、経済動向や増税等の影響を勘案し算出した数値（208,725 百万円）を目標としました。

KPI の評価	順調です。

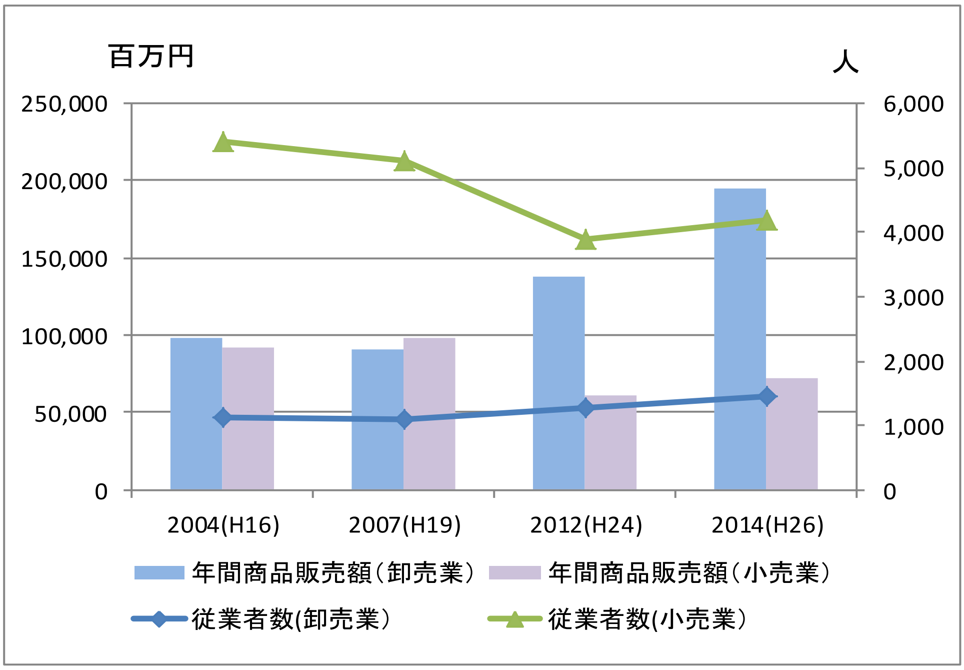
現　状

表－1：商品販売額の推移　※年は商業統計及び経済センサスの調査年　（百万円）

1999 (H11)年	2002 (H14)年	2004 (H16)年	2007 (H19)年	2012 (H24)年	2014 (H26)年
153,216	201,319	191,134	189,290	198,817	267,923

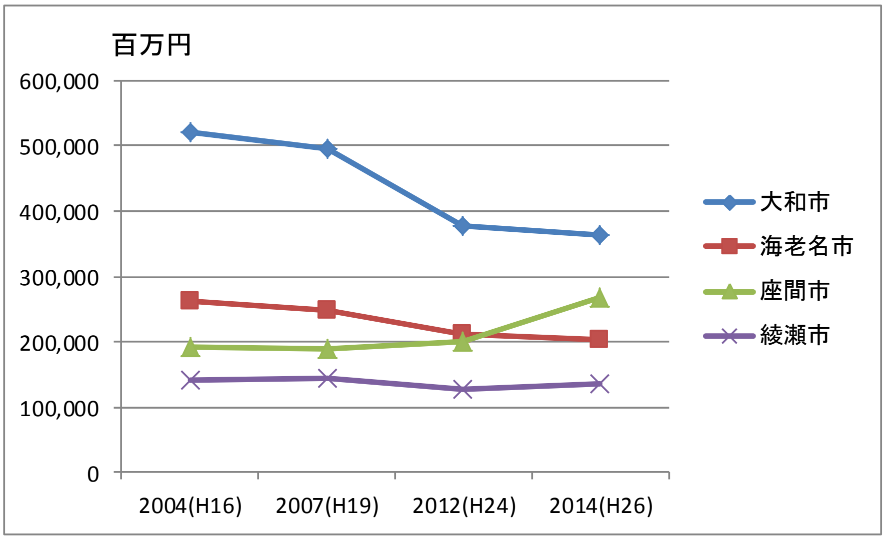
出典：商業統計・経済センサス（2012(平成 24)年）

グラフ－1：商品販売額・従業者数の卸売・小売別推移



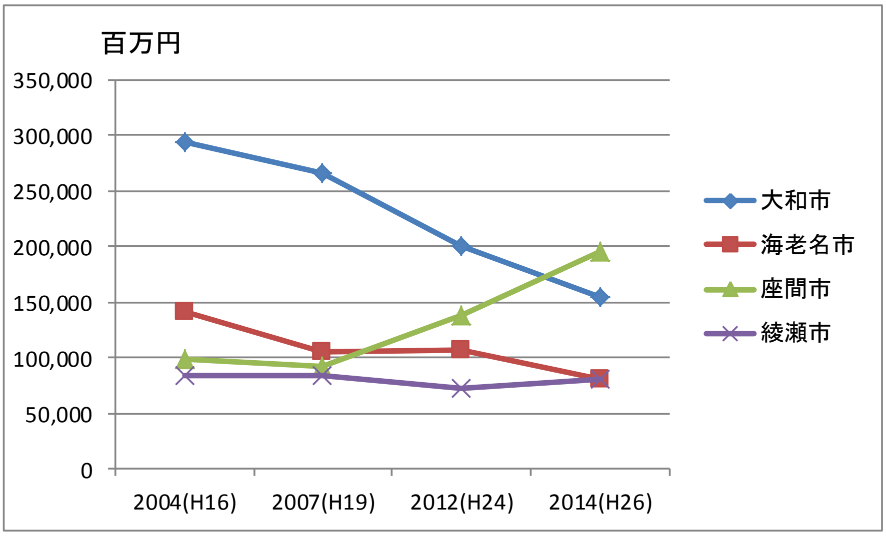
出典：商業統計

グラフー2:商品販売額の推移(近隣市比較)



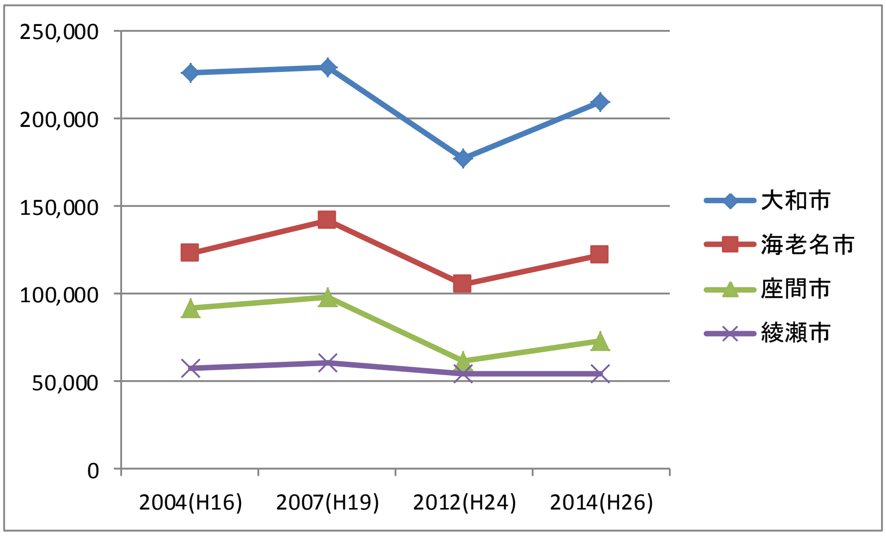
出典:商業統計

グラフー3:卸売業の商品販売額の推移(近隣市比較)



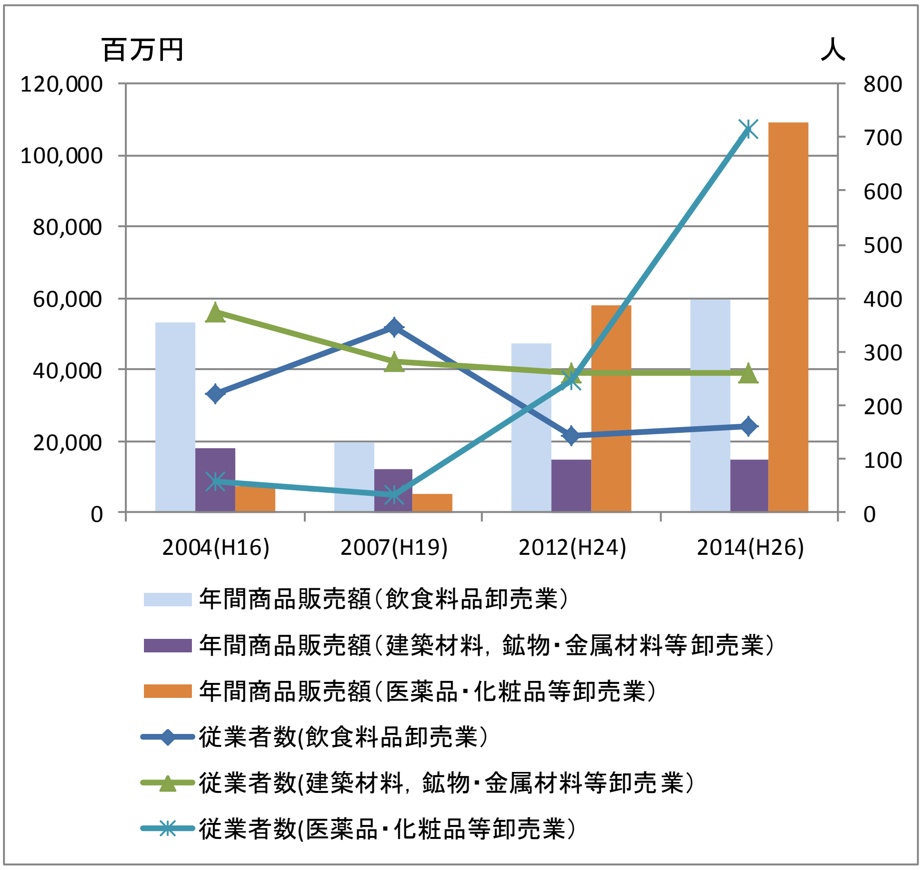
出典:商業統計

グラフー4:小売業の商品販売額の推移(近隣市比較)



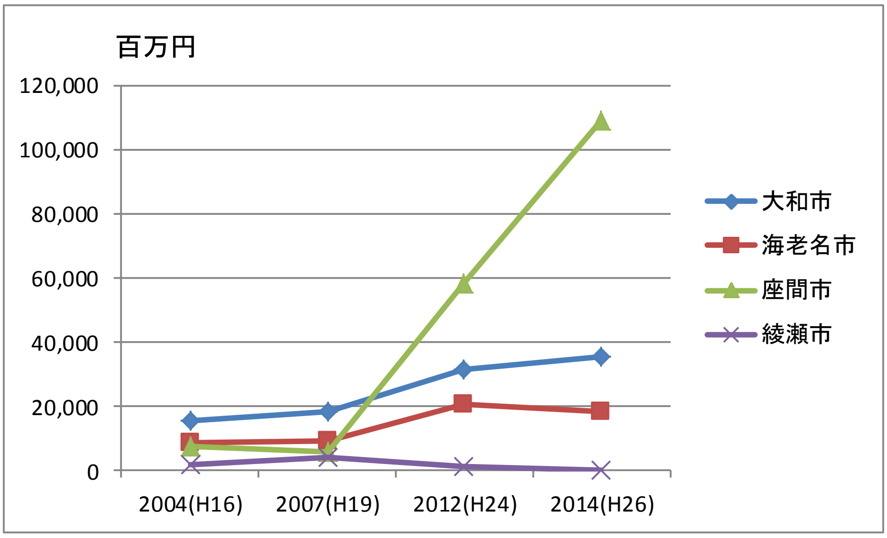
出典:商業統計

グラフ－5:座間市の主な卸売業の年間商品販売額及び従業者の推移



出典:商業統計

グラフ－6:医薬品・化粧品等年間商品販売額の推移(近隣市比較)



出典:商業統計

本市の年間商品販売額は、表－1のように 2014(平成 26)年に 267,923 百万円となり、目標である 208,725 百万円を超えました。グラフ－1で、年間商品販売額を構成する卸売業と小売業別に従業者数と年間商品販売額の推移をみると、年間商品販売額においては、2007(平成 19)年には小売業が上回っていましたが、2012(平成 24)年からは卸売業が大きく上回っています。また、従業者数については、2004(平成 16)年においては小売業が卸売業の約 4.8 倍でしたが、2014(平成 26)年においては、約

2.9 倍とその差が縮まってきています。
　グラフ－2 で、年間商品販売額を 2004（平成 16）年からの推移を近隣市と比較してみると、本市のみに大きな伸びがみられ、グラフ－３及びグラフ－4で卸売業と小売業それぞれの推移を比較してみると、卸売業が伸びていることが分かります。
　グラフ－5 で、主な卸売業である「飲食料品」「建築材料、鉱物・金属材料等」「医薬品・化粧品等」の推移を比較してみると、「医薬品・化粧品等」の従業者数や商品販売額に大きな伸びが見られ、グラフ－6 で、「医薬品・化粧品等」の商品販売額を近隣市と比較してみると、本市において突出した伸びが認められます。
　この「医薬品・化粧品等」が大きく伸びた要因は、化粧品・日用品・一般用医薬品卸業界の大手卸売企業が本市に物流センターを開設し、2011（平成 23）年 3 月から稼働したことによります。
　総括的に、卸売業において 1 社の大型物流センターの開設により大きく伸びましたが、従業者数の多くを占める小売業においては低迷している状況です。
　市では、市内企業の活性化のために、従前からの商店会への支援事業のほか、2014(平成 26)年度に信用保証料補助及び事業資金利子補助の大幅な見直しを行い、2015(平成 27)年度には創業支援補助を、2017 年（平成 29）年度には店舗リニューアル補助事業を新設し、また空き店舗活用補助事業の制度を一部改正しました。今後、これからの高齢化社会における大きな経営課題の一つである「円滑な事業承継」について、商工会、金融機関、行政が連携しての支援や店舗のリニューアル助成等のほか、多種多様な消費者や地域のニーズに根ざした商店街づくりの促進を図り、市内企業の活性化を目指します。

KPI

２－③　ロボット導入支援セミナーの参加者数（延べ人数）

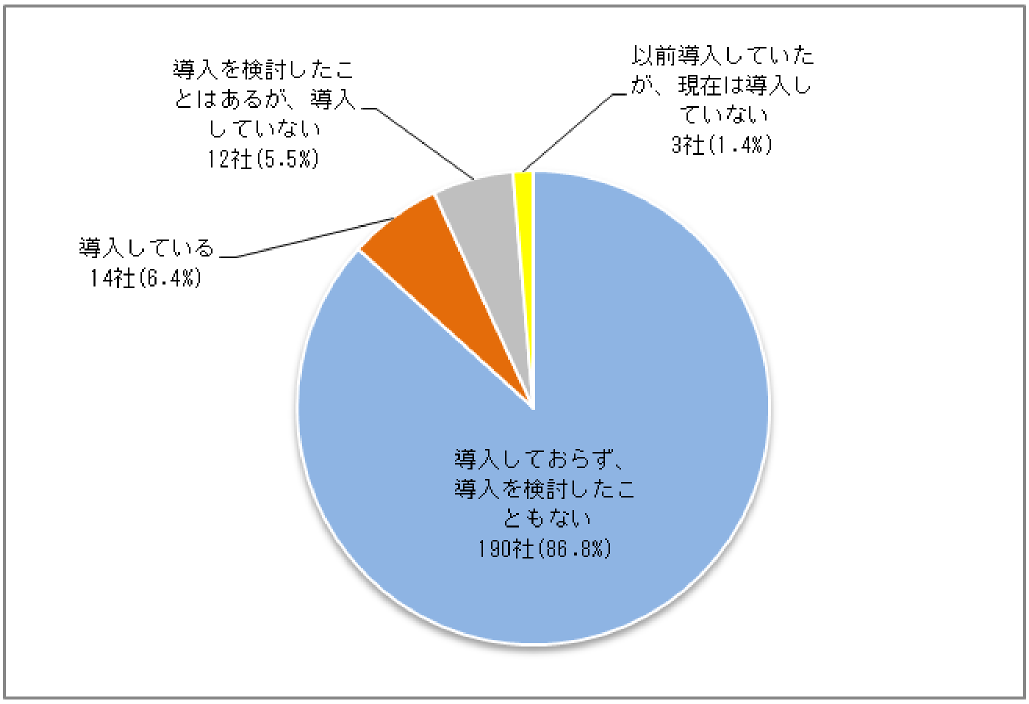
目標値	基準数値	現状値	所管課
80 人 2019（H31）年度	－ －	26 人 2016（H28）年 12 月	商工観光課

設定根拠	目標値
少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、生産効率の低下及びその結果もたらされる付加価値額の減少の一因になります。そういった問題への対応策として、今後、産業用ロボット導入支援セミナーの開催等によって地域産業の活性化を推進していくため、KPIとして設定しました。	2016（平成 28）年度から 2019（平成 31）年度までの 4 年間で 4 回の産業用ロボット導入支援セミナーを開催する予定です。年度毎の参加目標人数を 20 人とし、4 年間の合計数として延べ 80 人を目標としました。

KPI の評価	評価対象外 ※産業用ロボットの導入に関するアンケートの実施結果から、本市においては産業用ロボットの導入を必要とする企業が少ないことが確認されました。今後は市内企業の活性化に、より一層効率性の高い施策の展開に努めます。

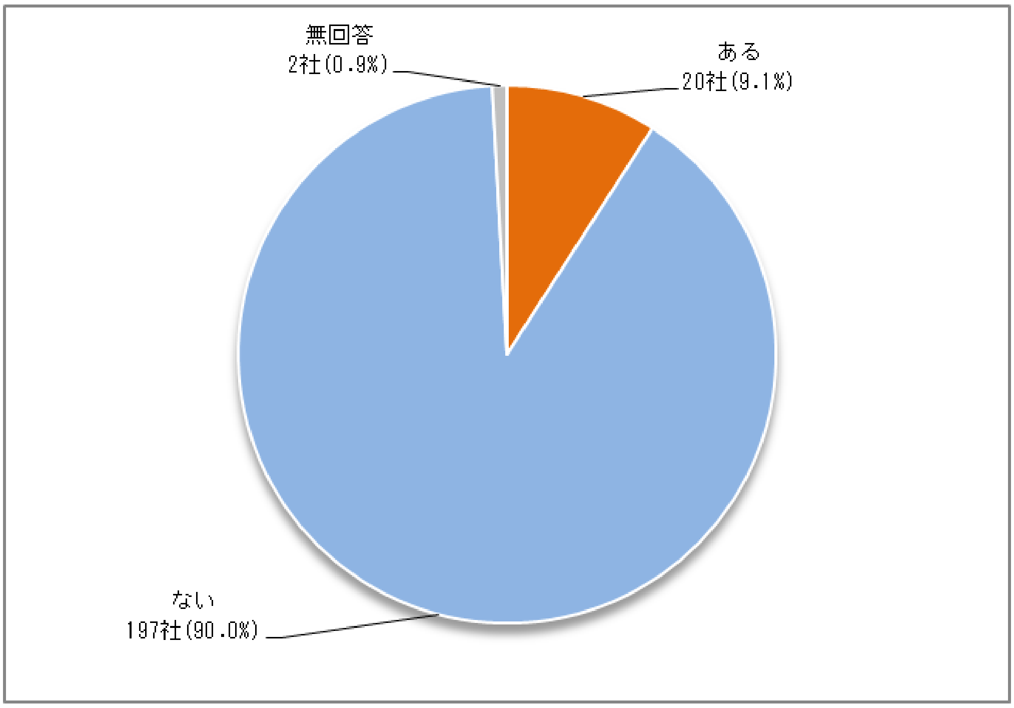
現　状

グラフ－1：ロボット導入の有無（n＝219）



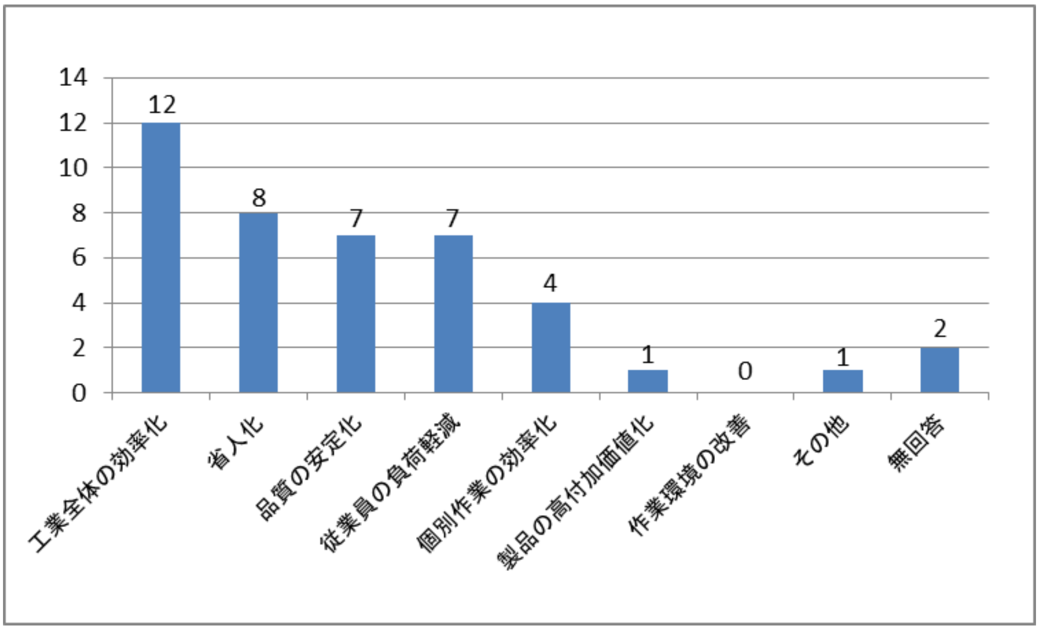
出典：産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

グラフー2:今後、ロボット導入効果が期待される作業分野の有無(n=219)



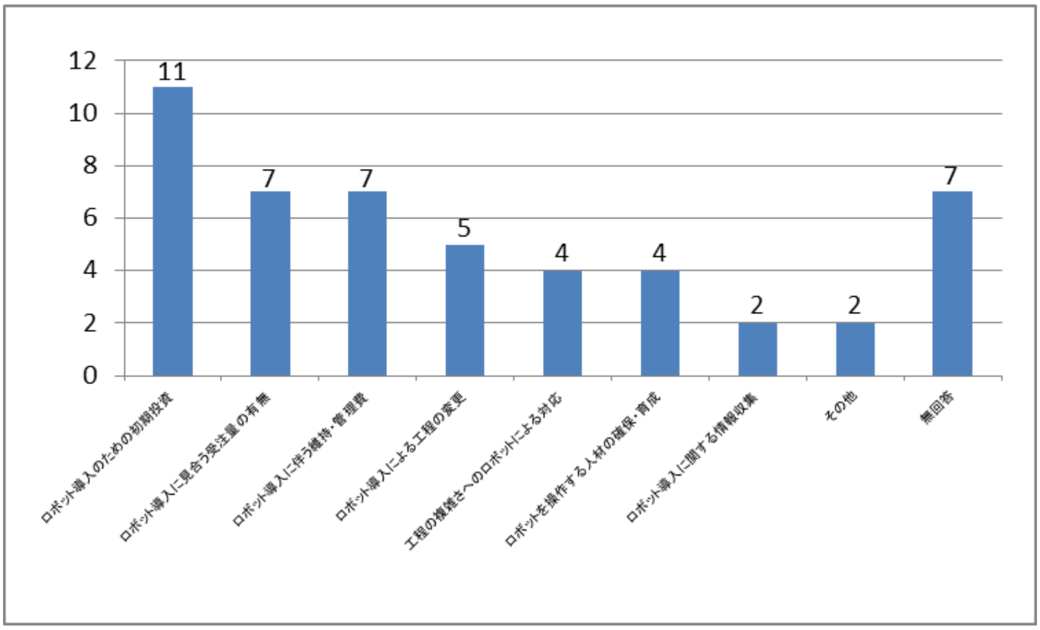
出典:産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

グラフー3:ロボット導入の目的(n=17、複数回答)



出典:産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

グラフ－4：ロボット導入検討時の課題（n＝29、複数回答）



出典：産業用ロボット導入事業調査及び製造業実態調査報告書

グラフ－1～4 は市内の製造業のうち、219 社を対象として 2016（平成 28）年 10 月～12 月の期間に実施した、産業用ロボットの導入に関するアンケートの実施結果の抜粋です。

グラフ－1から、ロボットを既に「導入している」企業は 14 社（6.4%）、「以前導入していたが、現在は導入していない」企業は 3 社（1.4%）で、合わせて 17 社（7.8%）がロボットを導入したことがあります。「ロボットを導入しておらず、導入を検討したこともない」企業は 190 社（86.8%）と大部分を占めており、ロボットを導入したことのない企業（「導入を検討したことはあるが、導入していない」あるいは「導入しておらず、導入を検討したこともない」）は、全体の 9 割強（92.3%）にもなります。また、今後ロボット導入効果が期待される作業分野の有無（グラフ－2）については「ある」が 20 社（9.1%）、「ない」が 197 社（90.0%）となり、ロボット導入効果が期待される作業分野がないため、ロボットの導入をしていない企業が多いことが読み取れます。

グラフ－3 は、ロボット導入の有無で「導入している」、「以前導入していたが、現在は導入していない」のいずれかに回答した企業17社への設問で、ロボットを導入した目的は「工程全体の効率化」が 12 社でもっとも多くなっています。次いで「省人化」、「品質の安定化」、「従業員の負荷軽減」が挙げられています。

グラフ－4 は、ロボット導入の有無で「導入している」、「以前導入していたが、現在は導入していない」、「導入を検討したことはあるが、導入していない」のいずれかに回答した企業 29 社への設問で、ロボット導入を検討する上での課題としては「ロボット導入のための初期投資」を挙げている企業が 11 社でもっとも多く、次いで「ロボット導入に見合う受注量の有無（7 社）」、や「ロボット導入に伴う維持・管理費（7 社）」などが多く挙げられています。

この調査結果から、ロボットの導入を検討したことがない企業が多く（86.8%）、またロボットの導入による効果が期待される作業分野がない企業が多い（90.0%）ため、ロボット導入支援セミナーを開催しても、関心が薄く、業務改善等による産業の活性化には繋がりにくいものと考えられます。

よって今後は別の施策によって本市の産業の活性化を図っていくこととします。

KPI

２－④　事業承継セミナーの参加事業所数（述べ事業所数）

目標値	基準数値	現状値	所管課
160 事業所	－	25 事業所	商工観光課
2019（H31）年度	－	2017（H29）年度	

設定根拠	目標値
事業主が築き上げてきた企業の価値を円滑に後継者へと引き継ぐことによって、更なる企業の発展が期待されます。その一方で、事業承継問題はどの企業にも訪れる重要な経営課題の一つとされていることから、そのノウハウを学ぶためのセミナーを開催することによって、課題の克服と市内産業の活性化を図るため、KPIとして設定しました。	2016(平成 28)年度から 2019(平成 31)年度までの 4 年間で 4 回の事業承継セミナーを開催する予定です。年度毎の参加目標を 40 事業所とし、4 年間の合計数として 160 事業所を目標としました。

KPI の評価	やや遅れています。

現　状

表－1:本市の企業経営者の平均年齢の推移　（歳）

2009（H21）年度	2010（H22）年度	2011（H23）年度	2012（H24）年度	2013（H25）年度	2014（H26）年度
58.9	58.8	59.4	59.5	59.4	59.9

出典:地域経済分析システム(RESAS)

表－2:企業経営者の平均年齢(2014(平成 26)年度)　（歳）

座間市	神奈川県	全国
59.9	58.9	58.5

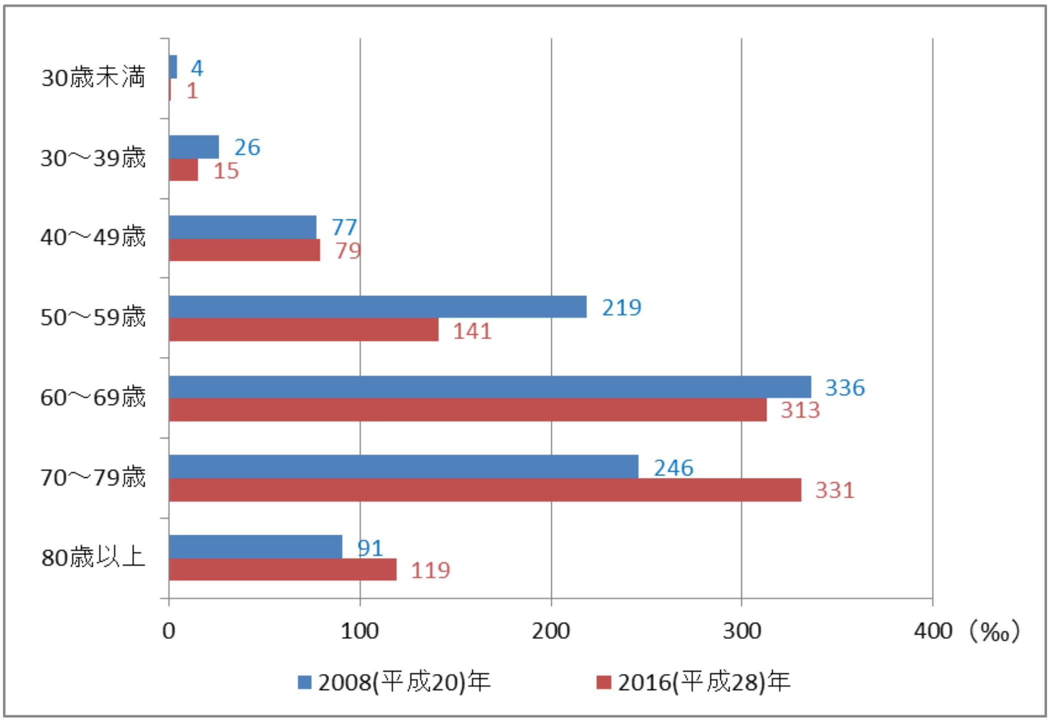
出典:地域経済分析システム(RESAS)

表－3:70 歳代の企業経営者の割合(2014(平成 26)年度)　（%）

座間市	神奈川県	全国
22.9	16.8	14.1

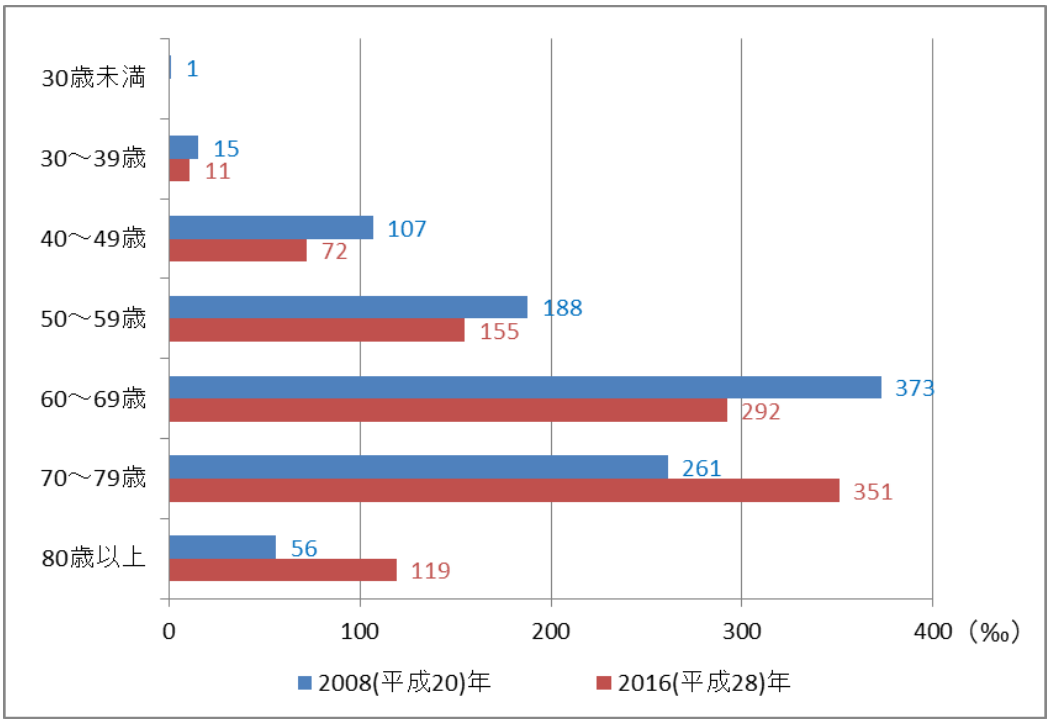
出典:地域経済分析システム(RESAS)

グラフ－1:事業主の年齢の推移 （卸売、小売業）



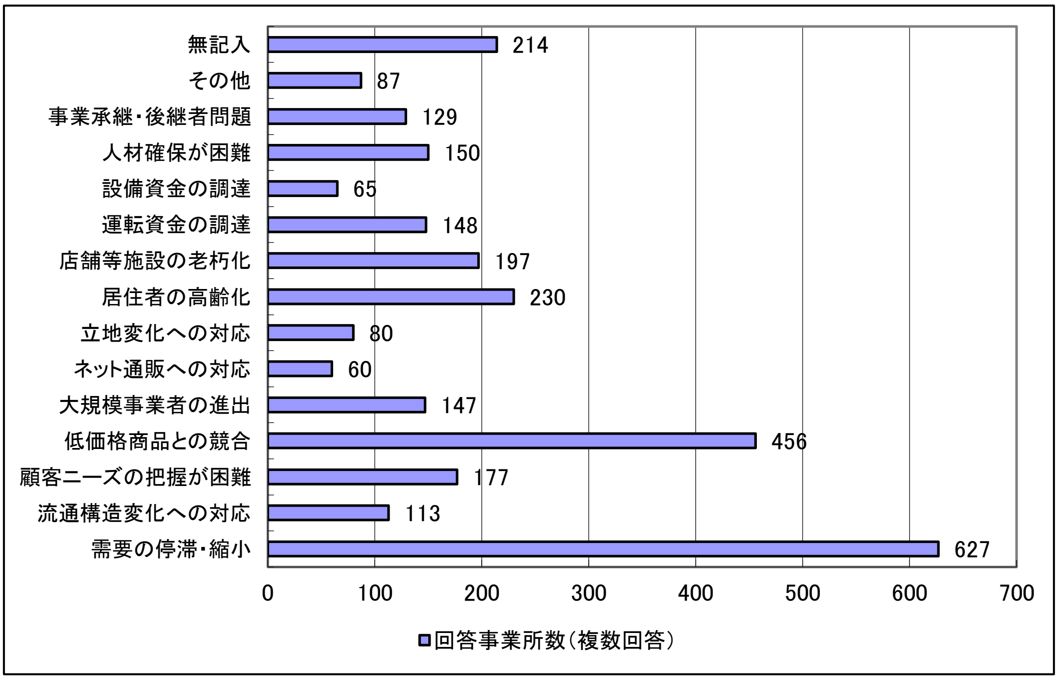
出典:総務省統計局個人企業経済調査

グラフ－2:事業主の年齢の推移 （製造業）



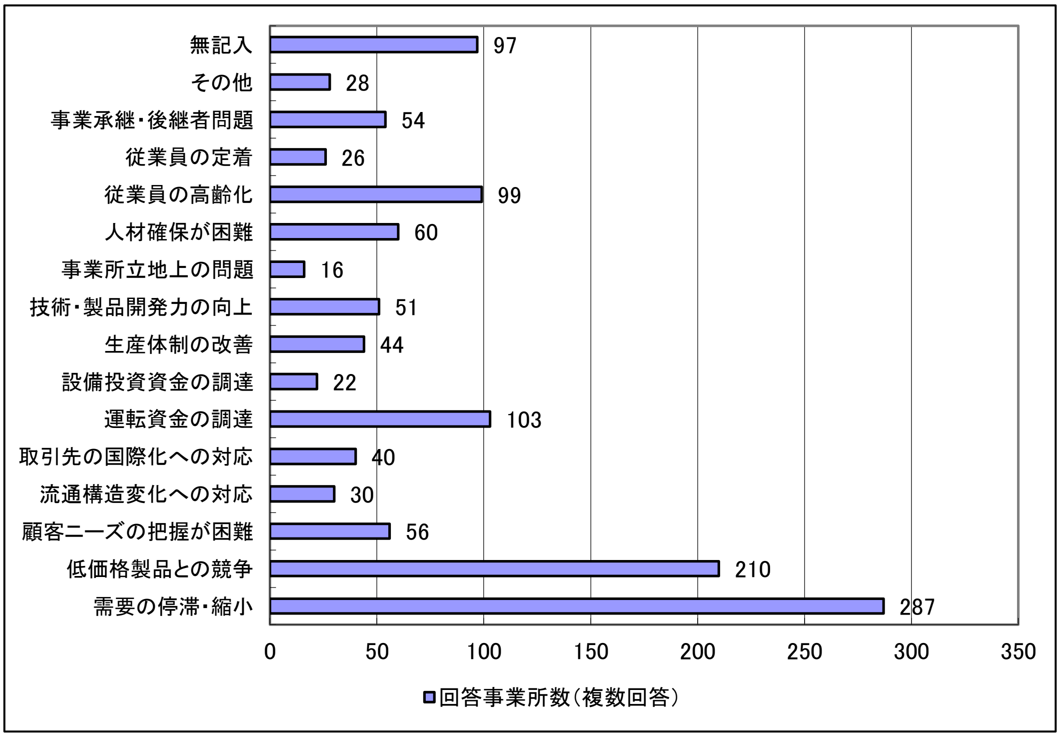
出典:総務省統計局個人企業経済調査

グラフ－3:現在抱えている問題点、課題は(商業系事業所)



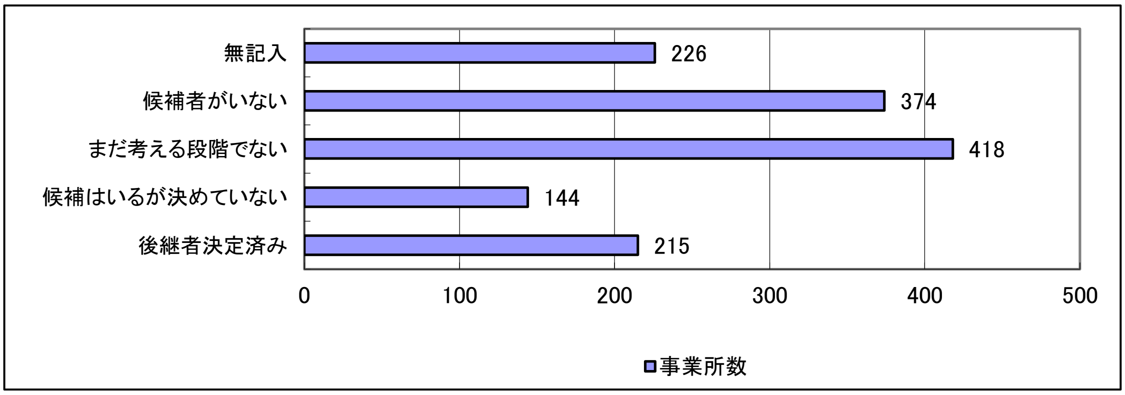
出典:座間市商工業実態調査

グラフ－4:現在抱えている問題点、課題は(工業系事業所)



出典:座間市商工業実態調査

グラフ－5:事業承継への取組は(商業系事業所)



出典:座間市商工業実態調査

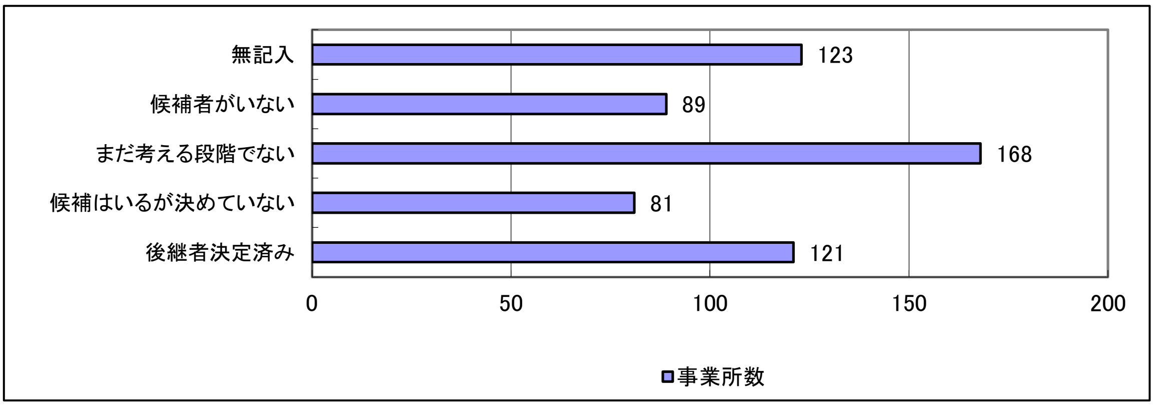
(「座間市商工業実態調査」抜粋)

事業承継を直面する課題として認識している733事業所の内訳は、「候補者がいない」51.0%、「候補者はいるが決めていない」19.7%、「後継者決定済み」29.3%となる。半分強が「いない」という現状は厳しいものがある。

決まっている事業所では、やはり身内の後継者が圧倒的に多く83.8%、事業所内人材が14.1%、社外から2.1%となっている。候補はいるがまだ決めていない事業所でも、身内が69.1%と最も多く、社内人材25.0%、社外5.9%といった割合になっている。

業種別で、「後継者が決まっている」比率が高いのは不動産業。事業承継に直面している事業所の42.9%になる。「候補者がいない」比率が高いのは、飲食・宿泊業で、事業承継に直面している事業所の60.6%にもなる。

グラフ－6:事業承継への取組は(工業系事業所)



出典:座間市商工業実態調査

(「座間市商工業実態調査」抜粋)

事業承継を直面する課題として認識している事業所は291。その内訳は、「候補者がいない」30.6%、「候補者はいるが決めていない」27.8%、「後継者決定済み」41.6%となっている。商業系に比べると、大差がある。決定済みが10%以上多く、候補者なしが20%以上少ない。決定済みの後継者は、91.7%が身内である。

後継者決定済みが多い業種は、製造業。事業承継に直面している事業所の半数近い49.5%が決定済みである。

表－1～3 は本市の企業経営者の平均年齢の推移及び神奈川県、全国との比較を示しています。本市の企業経営者の平均年齢は、2009(平成 21)年の 58.9 歳から 2014(平成 26)年には 59.9 歳と上昇しており、神奈川県平均の 58.9 歳、全国平均の 58.5 歳より高く、70 歳代の経営者の割合が 22.9%と神奈川県平均の 16.8%、全国平均の 14.1%を大きく上回っています。

グラフ－1、2 は個人企業経済調査の結果で、我が国における 2008(平成 20)年と 2016(平成 28)年の卸小売業と製造業の事業主の年齢の推移を示しています。卸小売業と製造業ともに 30～59 歳の事業主は減少し、60 歳以上の事業主が増加していることから、事業主の高齢化は着実に進展していることが分かります。

グラフ－3～6 は 2011(平成 23)年 1 月の「座間市商工業実態調査」の結果の抜粋です。

グラフ－3、4 は商業系事業所と工業系事業所の「現在抱えている問題点、課題」についての回答結果です。

商業系事業所において事業承継を課題として捉えているのは、2,880 の総回答数（複数回答可）のうちの 129 事業所、4.5%であり、全体的には少ない結果となっていますが、調査対象の 1,361 事業所に対しては 9.5%となっており、今後、高齢化の進展によりますます増えていくものと想定されます。

グラフ－5、6 は商業系事業所と工業系事業所の「事業承継への取組」についての回答結果です。「候補者がいない」、「候補者はいるが決めていない」、「候補者決定済み」と回答した、事業承継を直面する課題として認識している事業所は、商業系では 1,361＊1 事業所中 733 事業所で全体の 53.9%、工業系事業所では 576＊2 事業所中 291 事業所で全体の 50.5%を占めています。事業承継を直面する課題として認識している事業所のうち、商業系事業所では 51.0%、工業系事業所では 30.6%の事業所において、後継者がいないという現実に直面しています。特に比率が高い「飲食・宿泊業」においては、60.6%になります。

2013(平成 23)年に中小企業庁が実施した廃業者 9,000 者を対象としたアンケートにおいて、廃業をやむを得ないと考えている経営者の 7 割が事業承継を検討することなく「廃業やむなし」という考えに至っているとのことであり、今後、更なる事業主の高齢化に伴い、事業承継・後継者問題の解決に向けた取組は緊急性を増すとともに、そのニーズは高まっていくことが想定されます。

市では 2018(平成 30)年 2 月に市商工会、金融機関と連携して「事業承継セミナー」を実施しました。セミナーには専門家を講師として招き、昨今の事業承継の現状や傾向、資産、株式等の贈与や相続時の課題、事例を踏まえた対策方法や支援機関の紹介といった幅広い内容の講義を行いました。今後もより効果的な内容やセミナーの周知方法等を精査した上で、継続して実施していく予定です。

＊1「座間市商工業実態調査」で回答した商業系事業所数。「事業承継への取組は（商業系事業所）」の総回答数とは一致しない。

＊2「座間市商工業実態調査」で回答した工業系事業所数。「事業承継への取組は（工業系事業所）」の総回答数とは一致しない。

KPI

２－⑤　生きがいを感じている高齢者の割合

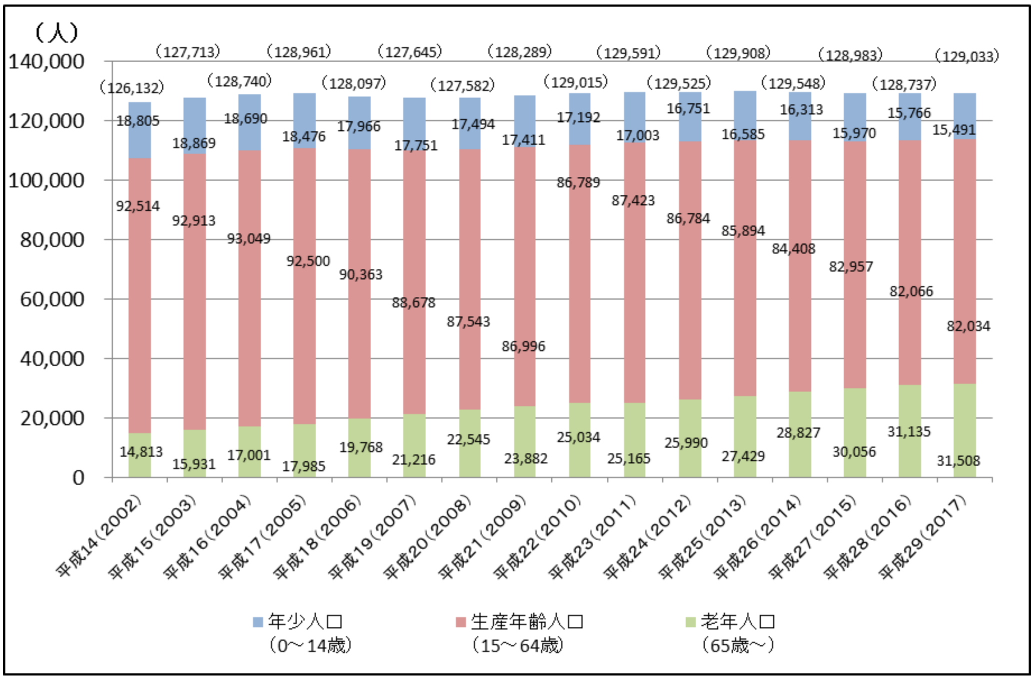
目標値	基準数値	現状値	所管課
85.5% 2019（H31）年	81.5% 2014（平成 26）年	76.8% 2017（平成 29）年	福祉長寿課

設定根拠	目標値
少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少によって、これからは様々な世代が協力して将来経済を支えていく必要があります。老年人口も貴重な労働力となることから、生涯現役で働くことができる(社会貢献できる)仕組みを構築することによって「生きがい」のある人生が送り続けられると考え「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋しKPIとして設定しました。	「座間市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定に係る基礎調査」の結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は 76.8%でした。この割合を 2019(平成 31)年度までに 85.5%まで高めることを目標としました。

KPI の評価	遅れています。

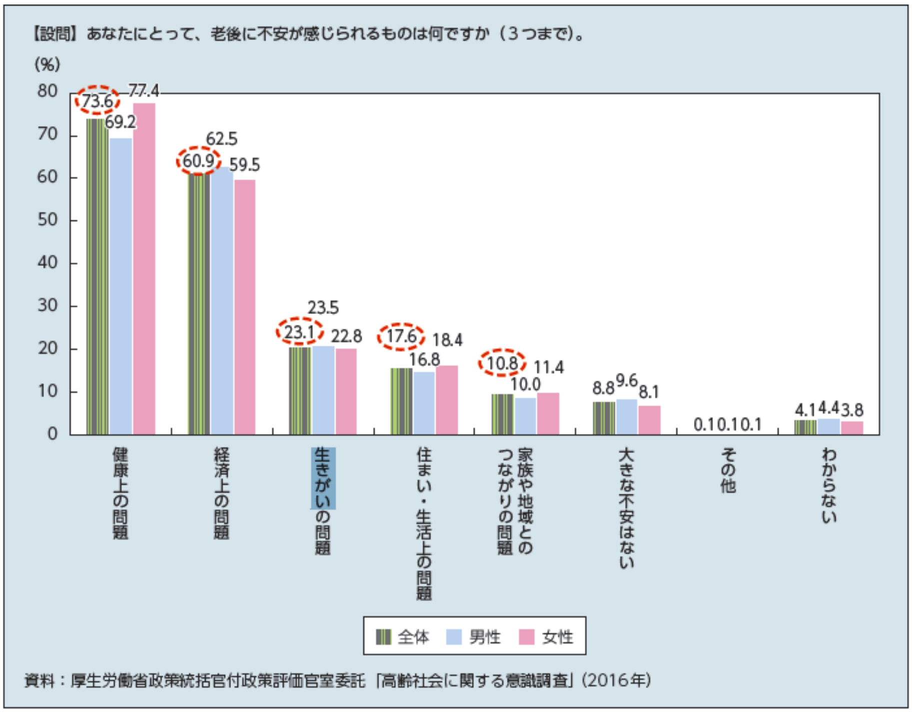
現　状

グラフー1:年齢 3 区分別人口の推移



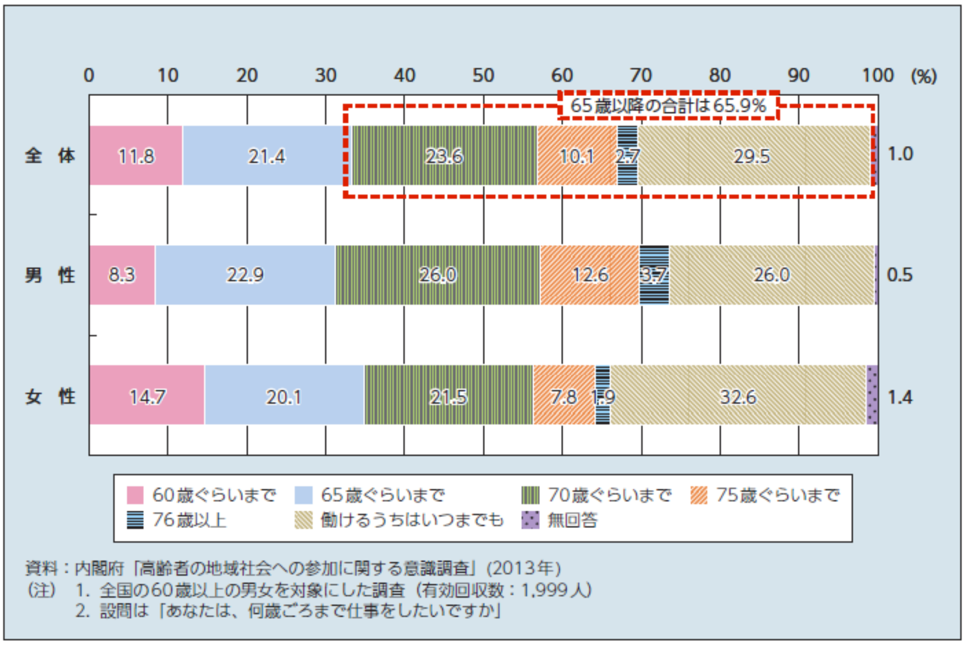
出典:平成 29 年度「座間市の人口及び世帯数の将来推計」

グラフ－2:老後に不安なこと



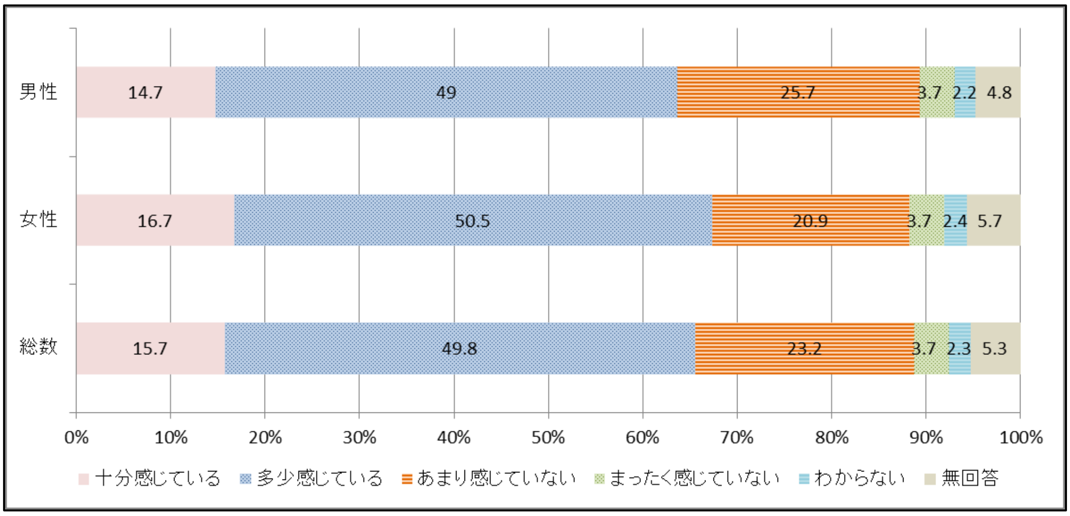
出典:平成 28 年版厚生労働白書

グラフ－3:何歳まで働きたいか



出典:平成 28 年版厚生労働白書

グラフ－4:生きがいの程度(2014(平成 26)年)



出典:内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2014(平成 26)年)

表－1:属性別にみた生きがいの程度(2014(平成 26)年)

	総数	十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	わからない	無回答	感じている(計)	感じていない(計)
総数	3,893	15.7	49.8	23.2	3.7	2.3	5.3	65.5	26.9
【都市規模】									
大都市	938	14.0	49.6	25.7	3.0	2.6	5.2	63.5	28.7
人口10万以上の市	1,578	16.6	49.3	22.5	4.4	2.1	5.1	65.9	26.9
人口10万未満の市	963	17.3	50.3	21.7	3.3	2.2	5.2	67.6	25.0
郡部(町村)	414	12.6	51.0	24.2	3.4	2.7	6.3	63.5	27.5
【性別】									
男性	1,887	14.7	49.0	25.7	3.7	2.2	4.8	63.6	29.4
女性	2,006	16.7	50.5	20.9	3.7	2.4	5.7	67.2	24.6
【年齢別】									
60～64歳	824	16.0	52.2	22.3	3.6	1.2	4.6	68.2	26.0
65～69歳	919	16.3	52.8	22.2	2.5	1.5	4.7	69.1	24.7
70～74歳	803	16.2	50.7	23.2	4.0	1.4	4.6	66.9	27.1
75～79歳	625	16.6	49.8	21.3	3.4	2.7	6.2	66.4	24.6
80～84歳	431	14.6	47.1	24.1	4.6	3.0	6.5	61.7	28.8
85歳以上	291	11.3	35.1	32.3	5.8	8.2	7.2	46.4	38.1
【同居形態】									
単身世帯	477	9.4	43.2	31.9	5.7	3.1	6.7	52.6	37.5
夫婦二人世帯	1,562	17.9	51.9	20.0	3.1	1.7	5.4	69.8	23.1
本人と親の世帯	273	17.2	52.4	20.1	3.7	1.8	4.8	69.6	23.8
本人と子の世帯	976	14.1	50.1	25.9	4.2	1.8	3.8	64.2	30.1
本人と子と孫の世帯	406	19.2	52.2	18.7	1.7	2.5	5.7	71.4	20.4
その他	152	12.5	39.5	31.6	5.3	6.6	4.6	52.0	36.8
【健康状態】									
良い(計)	1,615	27.0	52.0	14.2	0.7	0.9	5.3	78.9	14.9
普通	1,467	8.9	55.7	25.0	2.6	2.2	5.5	64.6	27.6
良くない(計)	774	5.3	34.8	38.9	12.1	4.9	4.0	40.1	51.0
【要介護認定】									
認定を申請していない	3,049	16.7	52.3	22.5	2.5	1.6	4.5	69.0	24.9
申請した(計)	29	6.9	41.4	27.6	6.9	3.4	13.8	48.3	34.5
要支援・要介護(計)	371	7.0	29.9	35.8	13.5	7.8	5.9	36.9	49.3
【現在の就業形態】									
農林漁業	151	14.6	59.6	18.5	2.0	0.7	4.6	74.2	20.5
自営業・個人事業主・フリーランス	322	23.6	47.2	18.6	1.2	2.5	6.8	70.8	19.9
正規の社員・職員	202	19.3	51.0	22.8	1.0	1.5	4.5	70.3	23.8
非正規の社員・職員	545	15.4	55.0	20.2	2.9	0.9	5.5	70.5	23.1
会社または団体の役員	95	33.7	52.6	7.4	－	－	6.3	86.3	7.4
在宅就労	33	12.1	60.6	15.2	－	3.0	9.1	72.7	15.2
その他	8	25.0	37.5	12.5	25.0	－	－	62.5	37.5
仕事をしている(再掲)	1,356	19.1	52.9	19.0	2.0	1.3	5.7	72.1	20.9
仕事はしていない	2,437	14.0	48.2	25.6	4.7	2.8	4.7	62.2	30.2
【住居形態】									
持家(計)	3,387	17.0	51.1	21.8	3.2	1.9	5.0	68.1	25.1
賃貸住宅(計)	433	6.7	43.2	33.3	6.5	3.9	6.5	49.9	39.7
一戸建て(計)	3,214	16.7	50.6	22.1	3.5	2.1	5.0	67.3	25.5
集合住宅(計)	600	11.2	48.2	28.5	4.5	2.2	5.5	59.3	33.0

【同居形態】									
単身世帯	477	9.4	43.2	31.9	5.7	3.1	6.7	52.6	37.5
夫婦二人世帯	1,562	17.9	51.9	20.0	3.1	1.7	5.4	69.8	23.1
本人と親の世帯	273	17.2	52.4	20.1	3.7	1.8	4.8	69.6	23.8
本人と子の世帯	976	14.1	50.1	25.9	4.2	1.8	3.8	64.2	30.1
本人と子と孫の世帯	406	19.2	52.2	18.7	1.7	2.5	5.7	71.4	20.4
その他	152	12.5	39.5	31.6	5.3	6.6	4.6	52.0	36.8
【健康状態】									
良い(計)	1,615	27.0	52.0	14.2	0.7	0.9	5.3	78.9	14.9
普通	1,467	8.9	55.7	25.0	2.6	2.2	5.5	64.6	27.6
良くない(計)	774	5.3	34.8	38.9	12.1	4.9	4.0	40.1	51.0
【要介護認定】									
認定を申請していない	3,049	16.7	52.3	22.5	2.5	1.6	4.5	69.0	24.9
申請した(計)	29	6.9	41.4	27.6	6.9	3.4	13.8	48.3	34.5
要支援・要介護(計)	371	7.0	29.9	35.8	13.5	7.8	5.9	36.9	49.3
【現在の就業形態】									
農林漁業	151	14.6	59.6	18.5	2.0	0.7	4.6	74.2	20.5
自営業・個人事業主・フリーランス	322	23.6	47.2	18.6	1.2	2.5	6.8	70.8	19.9
正規の社員・職員	202	19.3	51.0	22.8	1.0	1.5	4.5	70.3	23.8
非正規の社員・職員	545	15.4	55.0	20.2	2.9	0.9	5.5	70.5	23.1
会社または団体の役員	95	33.7	52.6	7.4	−	−	6.3	86.3	7.4
在宅就労	33	12.1	60.6	15.2	−	3.0	9.1	72.7	15.2
その他	8	25.0	37.5	12.5	25.0	−	−	62.5	37.5
仕事をしている(再掲)	1,356	19.1	52.9	19.0	2.0	1.3	5.7	72.1	20.9
仕事はしていない	2,437	14.0	48.2	25.6	4.7	2.8	4.7	62.2	30.2
【住居形態】									
持家(計)	3,387	17.0	51.1	21.8	3.2	1.9	5.0	68.1	25.1
賃貸住宅(計)	433	6.7	43.2	33.3	6.5	3.9	6.5	49.9	39.7
一戸建て(計)	3,214	16.7	50.6	22.1	3.5	2.1	5.0	67.3	25.5
集合住宅(計)	600	11.2	48.2	28.5	4.5	2.2	5.5	59.3	33.0
【経済状況】									
ゆとりあり心配なく暮らしている	368	41.3	43.5	9.0	0.3	1.4	4.6	84.8	9.2
ゆとりなし心配なく暮らしている	1,884	18.8	58.5	16.0	0.8	1.5	4.4	77.3	16.8
ゆとりがなく、多少心配である	1,145	7.7	47.3	34.5	4.0	1.9	4.5	55.0	38.5
家計が苦しく、非常に心配である	387	1.8	27.6	40.3	20.7	4.9	4.7	29.5	61.0
【現在の収入】									
収入はない	58	10.3	20.7	29.3	12.1	22.4	5.2	31.0	41.4
5万円未満	135	5.2	34.8	34.8	11.9	8.1	5.2	40.0	46.7
5万円～10万円未満	396	6.8	43.2	34.3	9.1	2.3	4.3	50.0	43.4
10万円～15万円未満	549	12.0	45.5	32.2	4.0	2.0	4.2	57.6	36.2
15万円～20万円未満	693	11.0	52.8	26.8	4.2	1.4	3.8	63.8	31.0
20万円～25万円未満	684	14.8	55.3	21.1	2.8	2.2	3.9	70.0	23.8
25万円～30万円未満	483	18.8	54.0	20.3	1.4	1.2	4.1	72.9	21.7
30万円～40万円未満	394	22.1	57.4	14.2	1.0	0.8	4.6	79.4	15.2
40万円～60万円未満	242	31.0	55.0	8.3	0.4	0.8	4.5	86.0	8.7
60万円～80万円未満	60	48.3	43.3	3.3	−	1.7	3.3	91.7	3.3
80万円以上	81	44.4	40.7	6.2	−	2.5	6.2	85.2	6.2
【近所づきあいの程度】									
している(計) *1	3,647	16.4	51.3	22.4	2.9	1.8	5.1	67.8	25.3
していない(計) *2	194	4.1	26.8	39.2	17.5	6.2	6.2	30.9	56.7
【親しい友人・仲間の程度】									
たくさんもっていると感じる	352	40.6	44.6	6.0	1.1	0.6	7.1	85.2	7.1
普通にもっていると感じる	1,782	19.5	56.9	15.3	1.6	1.3	5.3	76.4	16.9
少しもっていると感じる	1,238	7.8	50.2	31.3	4.2	2.0	4.4	58.1	35.5
ほとんどいないと感じる	381	3.9	30.7	47.8	9.2	4.2	4.2	34.6	57.0
いないと感じる	82	4.9	18.3	37.8	24.4	8.5	6.1	23.2	62.2
【活動への参加状況】									
ある	1,973	20.2	55.1	16.6	1.7	1.2	5.1	75.4	18.3
ない	1,641	9.6	45.2	31.6	6.0	3.2	4.4	54.7	37.6
【食生活全般への満足度】									
満足(計) *3	3,413	17.3	52.9	20.8	2.1	1.6	5.3	70.2	22.9
不満(計) *4	348	3.2	28.4	44.3	17.5	3.7	2.9	31.6	61.8
【外出の希望】									
外出したい	2,387	19.9	53.3	18.5	2.2	1.3	4.8	73.2	20.7
あまり外出したいとは思わない	1,103	9.0	47.7	30.8	4.5	3.1	4.9	56.7	35.4
外出したいとは思わない	154	6.5	29.9	39.6	14.9	5.2	3.9	36.4	54.5
【外出の頻度】									
ほとんど毎日	1,559	20.1	52.9	18.2	1.8	1.4	5.6	72.9	20.0
週に4～5日	755	18.0	54.2	19.2	2.6	1.3	4.6	72.2	21.9
週に2～3日	947	11.8	49.1	28.4	4.4	2.2	4.0	60.9	32.8
週に1日程度	302	8.3	44.0	32.5	4.6	5.0	5.6	52.3	37.1
月に2～3日以下	172	7.0	30.2	36.0	15.1	6.4	5.2	37.2	51.2

注) *1 している(計)は、「親しくつきあっている」、「あいさつをする程度」の計。
*2 していない(計)は、「ほとんどつきあいがない」、「つきあいがない」の計。
*3 満足(計)は、「満足している」、「まあ満足している」の計。
*4 不満(計)は、「やや不満である」、「不満である」の計。

出典：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2014(平成 26)年)

我が国は、世界に例のないスピードで高齢化が進み、2016(平成 28)年には総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口は 3,459 万人、高齢化率は 27.3%に達し、4 人に 1 人が高齢者という前例のない超高齢社会を迎えています。

本市は、神奈川県下では比較的高齢化率が低い市ですが、2017(平成 29)年 7 月現在、高齢者人口(65 歳以上の人口)は 31,508 人になり、人口の約 24.4%を占めています(グラフ－1)。

1990(平成 2)年の国勢調査時には 7,441 人、人口の約 6.4%だったのに比べ、27 年間で 24,067 人増加し、高齢化率は 18 ポイント高くなりました。このままのペースで高齢化が進むと、2020(平成 32)年には高齢者人口が 32,957 人、高齢化率が 25.7%になると推計されています。

このような高齢社会においては、高齢者が健康を保ち、社会の一員として地域に貢献し、自身の人生を楽しみ、趣味やスポーツなどといった様々な活動をとおして生きがいを感じることができる社会を構築することが必要です。

本市では、高齢者がいつまでも元気に生きがいのある人生を送り続けられるよう、シニア世代が持つ知識や経験を活かす取組を進めていますが、市民アンケート調査結果では「生きがいを感じている」と回答した一般高齢者の割合は、2017(平成 29)年 3 月に 76.8%で、2014(平成 26)年 3 月の 81.5%と比べ 4.7 ポイント減少しました。

グラフ－2 は平成 28 年版厚生労働白書からの抜粋で、インターネットモニター会社に登録しているモニターから、40 歳以上のモニターを対象として老後に不安が感じられる要素について調査した結果です。「健康上の問題（73.6%）」が最も多く、次いで「経済上の問題（60.9%）」、「生きがいの問題（23.1%）」、「住まい・生活上の問題（17.6%）」、「家族や地域とのつながりの問題（10.8%）」となり、生きがいの問題は老後の不安要素として看過できない問題となっています。

グラフ－3 は全国の 60 歳以上の男女を対象として、何歳頃まで仕事をしたいか調査した結果です。高齢者の就労意欲は高く、65 歳を超えても働きたいと考えている人は全体の約 65.9%を占めています。今後、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口（15～64 歳の人口）も減少することが懸念されていることから、働く意欲のある高齢者が、長年培ってきた知識や経験を生かし、年齢に関わりなく活躍し続けることができる「生涯現役社会」を実現することがますます重要になっています。また、高齢者が働くことは、高齢者自身が支えられる側から支える側に回り、健康や生きがいにもつながるものと考えられます。

グラフ－4、表－1 は内閣府が 5 年に 1 度実施している「高齢者の日常生活に関する意識調査」の結果です。2014(平成 26)年の調査結果によると、全国の 60 歳以上の一般高齢者が生きがいを感じている割合（「十分感じている」と「多少感じている」の合計）は 65.5%で、「多少感じている」が最も多く、次いで「あまり感じていない」、「十分感じている」となっています。

「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」を更に詳しくみると、健康状態が良く、経済状況に「ゆとりがあり心配なく暮らしている」と回答した層ほど生きがいを感じている高齢者の割合が高くなっています。人との交流をみると、「近所づきあいをしている」、「親しい友人・仲間をたくさんもっていると感じている」、活動への参加が「ある」と回答した層ほど生きがいを感じている高齢者の割合が高くなっています。年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど生きがいを感じている高齢者の割合が低くなっています。また、同居形態をみると、ほかの世帯に比べ単身世帯の方が生きがいを感じている高齢者の割合が低くなっています。一方、性別や居住している都市の規模では、大きな違いはみられません。以上から、健康状態や身近な人との関係等が高齢者の生きがいに深く関わっていることが読み取れます。良好な健康状態を維持し、親密な近所づきあいや親しい友人・仲間との関係を築くこと、活動への参加等が生きがいを高めることにつながると考えられます。

今後は「高齢者保健福祉計画」に定める「社会貢献活動促進事業」や「シルバー人材センター運営助成事業」等の施策を推進することにより、高齢者が地域社会の中で自らの経験や知識を生かして積極的な役割を果たす生きがいづくりや、社会参加に向けて様々な活動の機会の提供及び活動拠点の整備、高齢者の就労促進が図られるような環境づくりをこれまで以上に支援し、目標の達成を目指します。

基本目標３　Ｍみらいを担う世代のすこやかな育成を目指して

～若い世代の結婚・出産・子育て～

（目指す姿）

子どもを安心して楽しみながら産み育てることができる環境づくりを進め、郷土愛を育みながら家族や地域との「絆」を深めていきます。

基本目標の評価	**概ね順調です。**

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	今年度評価	前年度評価
３－①	合計特殊出生率	**遅れています。**	順調です。
３－②	子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合	**順調です。**	順調です。
３－③	駅周辺地区（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口	**順調です。**	遅れています。
３－④	市主催の婚活イベントへの参加者数（延べ人数）	**概ね順調です。**	概ね順調です。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

ＫＰＩ　３－①　合計特殊出生率

目標値	基準数値	現状値	所管課
1.33 2019（H31）年	1.22 2014（H26）年	1.22 2016（H28）年	子ども政策課

設定根拠	目標値
今後の人口減少対策として、いかにして合計特殊出生率を上昇させるかが喫緊の課題となっています。合計特殊出生率の変動は少子高齢化や人口減少に大きく影響を及ぼすことから、KPIとして設定しました。	「座間市人口ビジョン」で掲げる長期的目標（2040（平成52）年に合計特殊出生率 1.78）を達成するために、2019（平成 31）年における合計特殊出生率を 1.33 に改善することを目標としました。

KPI の評価	**遅れています。**

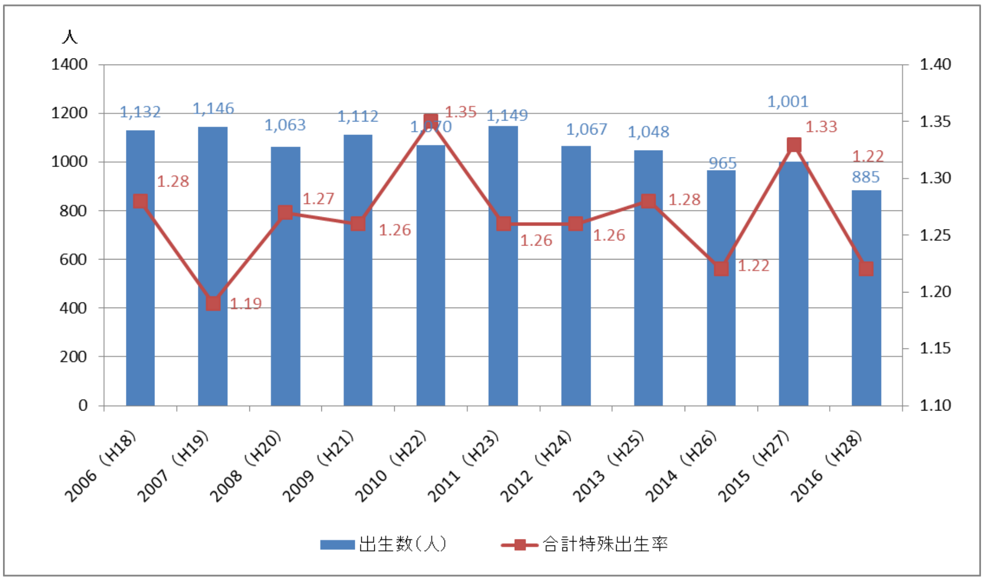
現 状

表－1:合計特殊出生率及び出生数の推移

区 分	2006（H18）	2007（H19）	2008（H20）	2009（H21）	2010（H22）	2011（H23）	2012（H24）	2013（H25）	2014（H26）	2015（H27）	2016（H28）
合計特殊出生率	1.28	1.19	1.27	1.26	1.35	1.26	1.26	1.28	1.22	1.33	1.22
出生数（人）	1,132	1,146	1,063	1,112	1,070	1,149	1,067	1,048	965	1,001	885

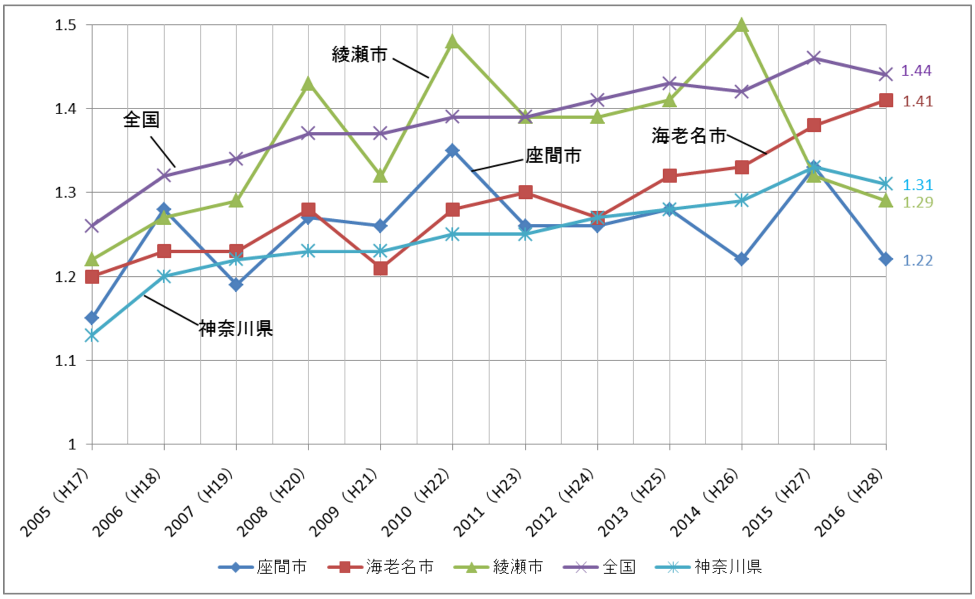
出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査
:神奈川県衛生統計年報

グラフ－1:出生数と合計特殊出生率の推移



出典:神奈川県衛生統計年報

グラフ－2:合計特殊出生率出の推移及び近隣市等比較

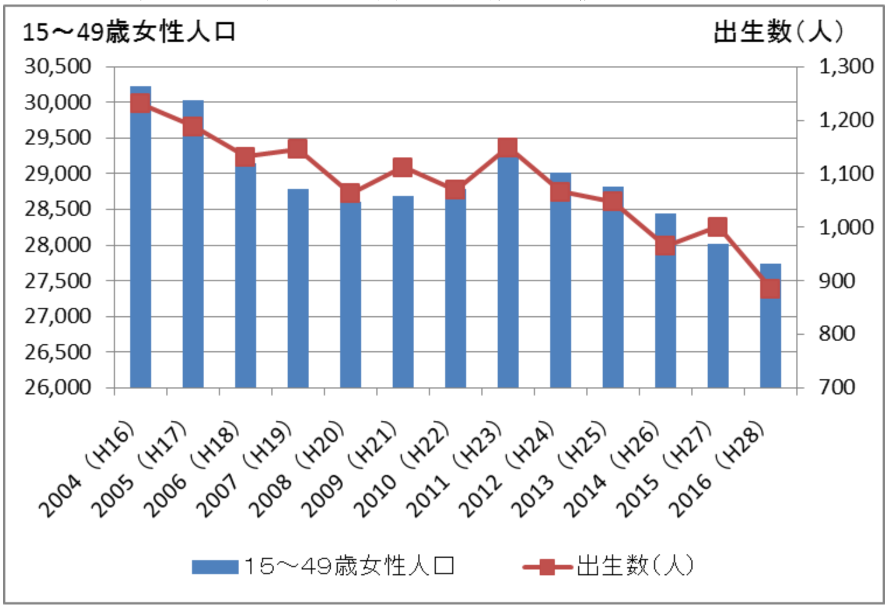


出典:神奈川県衛生統計年報、厚生労働省発表

合計特殊出生率は、一人の女性が 15 歳から 49 歳までの間に産む子どもの人数ですが、グラフ－1で推移をみると、2007（平成 19）年が最も低く、近年では下降傾向にありました。2015（平成 27）年には大きく上昇し、2019（平成 31）年の目標 1.33 を達成したものの、翌年の 2016（平成 28）年には再び 1.22 にまで落ち込みました。

本市のように狭い市域では、「子育てがしやすくなった」等の子育て世代の意識の変化によるものよりも、開発などで若い世代が多く転入した場合などの短期的な要因の方が合計特殊出生率の変化への影響が大きいと考えられます。このことは、グラフ－2 で示す通り、全国及び神奈川県のように広域的な範囲では合計特殊出生率の経年による変動が少ないことからも分かります。

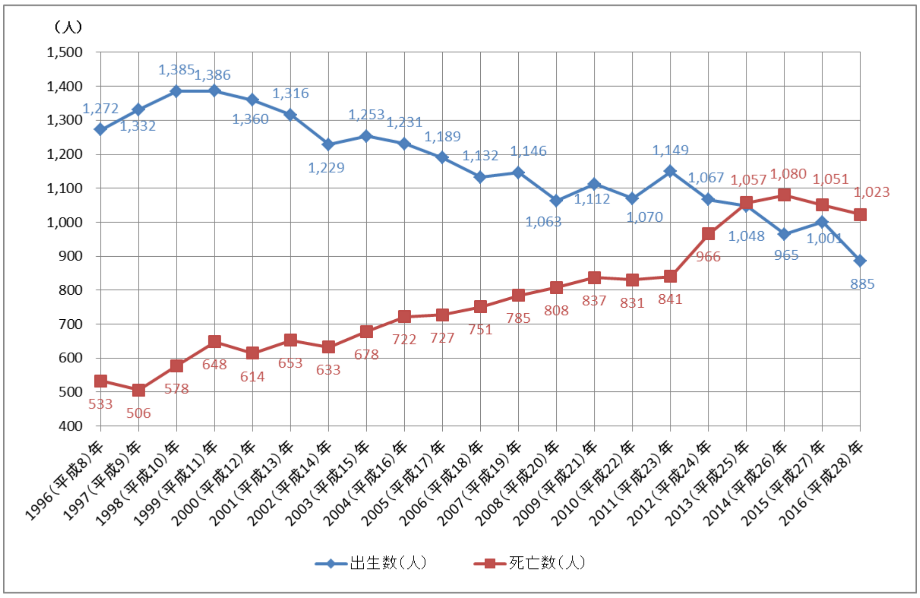
グラフ－3：女性人口（15～49 歳）と出生数の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

：神奈川県衛生統計年報

グラフ－4：出生数及び死亡数の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための水準（人口置換水準）は 2.07 とされていますが、本市の合計特殊出生率との開きは大きく、2016（平成 28）年の時点で 0.85 の開きがあります。

人口が増加するためには、基本的に出生数が死亡数を上回らなければなりません。本市においては、2013（平成 25）年を境に死亡数が出生数を上回る自然減が始まりました（グラフ－4）。今後、この人口減少は加速度的に進むと推測され、生産年齢人口の減少による市税の減少によって、公共施設やインフラ施設の維持、高齢化社会の進行による福祉関連経費の増加などへの対応が困難になることが想定されます。

本市においても、合計特殊出生率を上昇させることによって人口減少に歯止めをかける施策を講じていかなければなりませんが、神奈川県が人口置換水準を超えていたのは 1974（昭和 49）年の 2.14 であり、その後 40 年間一度もその水準を超えることなく下降を続けてきていることからも、長期的で広域的な課題であると捉える必要があります。

市では、総合計画の中間見直し（2015（平成 27）年度実施）で、子育てに関する施策を見直し、結婚・出産の希望の実現や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策に対応する方針を定め、「子ども未来部」を創設するなど推進体制を整備しました。今後、総合計画及び総合戦略を着実に推進し、また長期的な視野に立った施策展開で目標の達成を目指します。

KPI

3－② 子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
37.0% 2019（H31）年	22.0 2014（H26）年	29.0% 2016(H28)年	子ども政策課

設定根拠	目標値
若い世代の結婚・出産・子育てを促進するためには、まず何よりも「子育てしやすいまちづくり」が必要であると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケートの調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 22.0%でした。この割合を 2019（平成 31）年までに 37.0%まで高めることを目標としました。

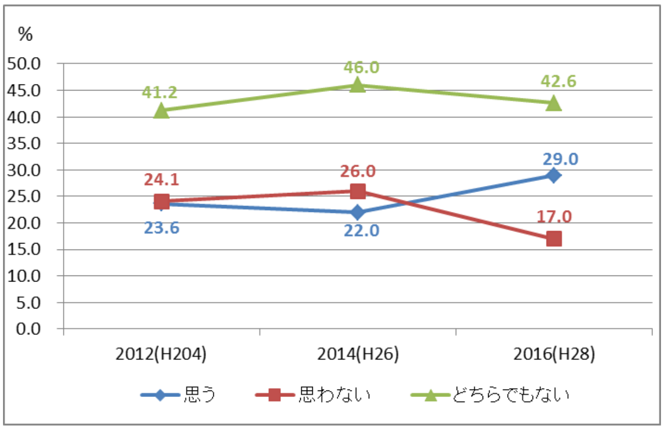
KPI の評価	順調です（アンケートを実施していないため変更なし）。

現 状

まちづくりのための市民アンケート調査結果

（%）

回答	2012（H24）	2014（H26）	2016（H28）
思う	23.6	22.0	29.0
思わない	24.1	26.0	17.0
どちらでもない	41.2	46.0	42.6



子育てしやすいまちになっていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014（平成 26）年の 22%から 2016（平成 28）年には 29%に 7%上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014（平成 26）年の 26%から 2016（平成 28）年には 17%に 9%下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012（平成 24）年は△0.5%、2014（平成 26）年は△4%、2016（平成 28）年は 12%で、2012（平成 24）年からは 12.5%プラスになり、マイナスからプラスに転じています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014（平成 26）年の 46%から 2016（平成 28）年の 42.6%と 3.4%下降し、2012（平成 24）年と 2016（平成 28）年を比較すると 1.4%上昇しています。

このように子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合が大きく上昇していますが、この要因の一つとして、2015（平成 27）年 6 月に「第 3 子育て支援センター」が開設したことが考えられます。この子育て支援センターは、子どもと一緒に自由に利用でき、安心して遊べる施設として開設しているもので、市内 3 か所目の施設になります。この「第 3 子育て支援センター」の開設に合わせ、市内 3 か所それぞれの子育て支援センターの愛称を皆さんから募集したことも、親しみやすい施設として子育て世代等に浸透したのではないかと考えられます。

また、2015（平成 27）年度に「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」が新たに施行されたことに伴い、総合的な少子化対策を推進することを喫緊の課題として捉え、総合計画の中間見直しを行うとともに新たに「子ども未来部」を創設し、市を挙げて子育て対策に取り組む対応が広報誌等をとおして認知され評価されたものとも考えられます。

今後、結婚、妊娠・出産、子育て、教育、仕事といった各段階に応じたこれまで以上の対策を推進し、目標の達成を目指します。

KPI

3－③　駅周辺地区※（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口

目標値	基準数値	現状値	所管課
51,000 人 2019（H31）年	50,825 人 2014（H26）年	51,535 人 2017（H29）年	都市計画課

設定根拠	目標値
今後の人口減少、少子高齢化の中で、駅周辺地区の人口維持によって市財政や経済社会に及ぼす影響の緩和を図り、地域活力の低下を抑制するため、KPIとして設定しました。	駅周辺地区の子育て機能、居住機能、賑わい機能、商業機能等の利便性を強化し定住の促進を図ることによって、駅周辺地区の人口を 2019（平成 31）年までに 51,000 人以上にすることを目標としました。

KPI の評価	順調です。

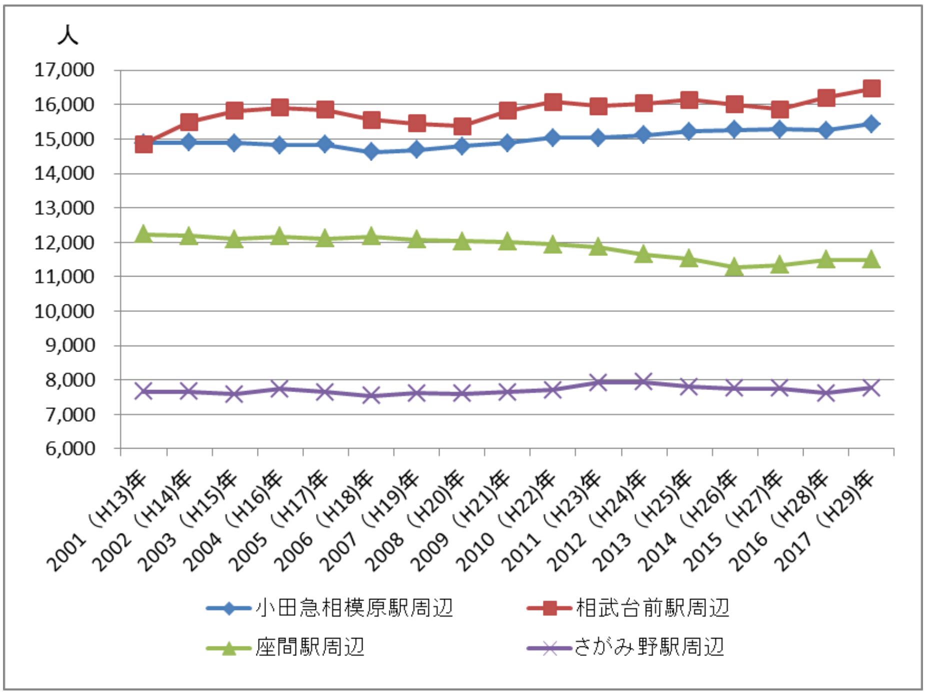
※駅周辺地区の該当町丁
- 小田急相模原駅周辺地区：相模が丘 1～3、5 丁目
- 相 武 台 前 駅 周 辺 地 区：相武台 1～4 丁目、緑ケ丘 3～6 丁目
- 座　間　駅　周　辺　地　区：入谷 4、5 丁目
- さ が み 野 駅 周 辺 地 区：さがみ野 1～3 丁目、東原 3～5 丁目

現 状

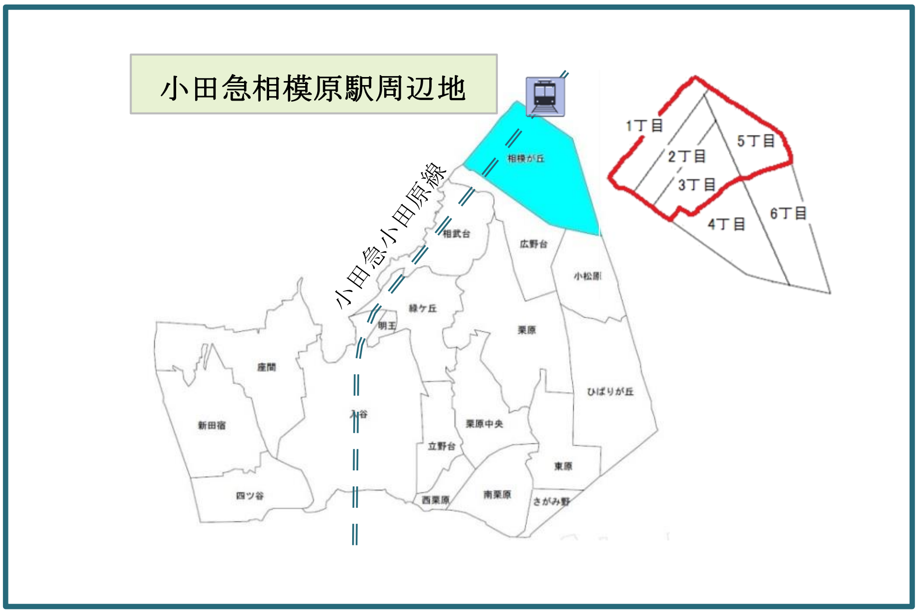
表－1:駅周辺地区人口の推移(平成 29 年 10 月 1 日現在)

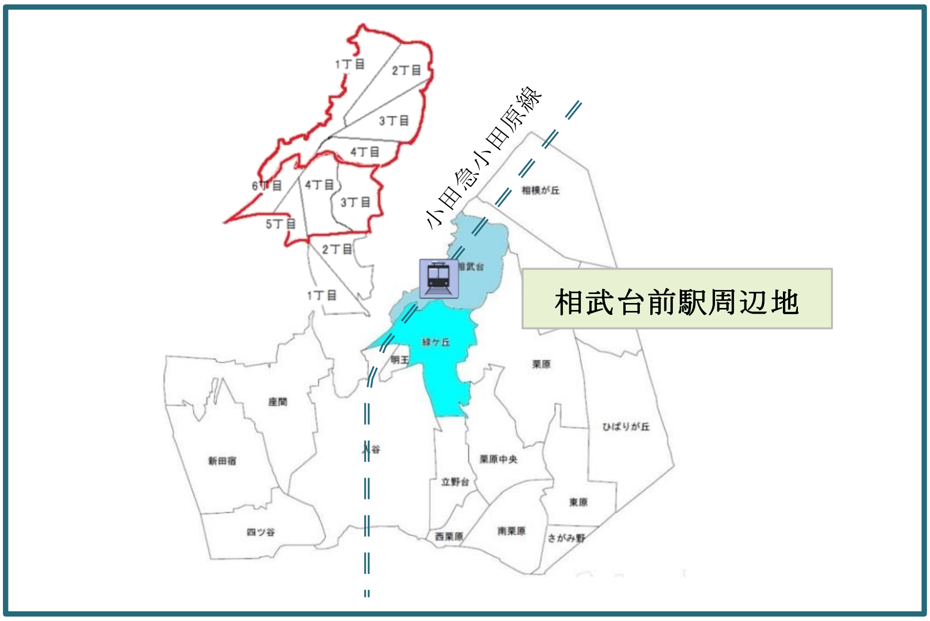
地域拠点	2002 (H14)年 A	2007 (H19)年 B	増減数 B-A	2012 (H24)年 C	増減数 C-B	2017 (H29)年 D	増減数 D-C	増減数 D-A
小田急相模原駅周辺	15,192	14,634	△ 558	15,411	777	15,581	170	389
相 武 台 前 駅 周 辺	15,760	15,709	△ 51	16,398	689	16,946	548	1,186
座　間　駅　周　辺	12,131	11,922	△ 209	11,517	△ 405	11,416	△ 101	△ 715
さ が み 野 駅 周 辺	7,544	7,605	61	7,988	383	7,592	△ 396	48
駅　周　辺　計	50,627	49,870	△ 757	51,314	1,444	51,535	221	908
座 間 市 総 人 口	127,540	127,697	157	129,887	2,190	129,352	△ 535	1,812

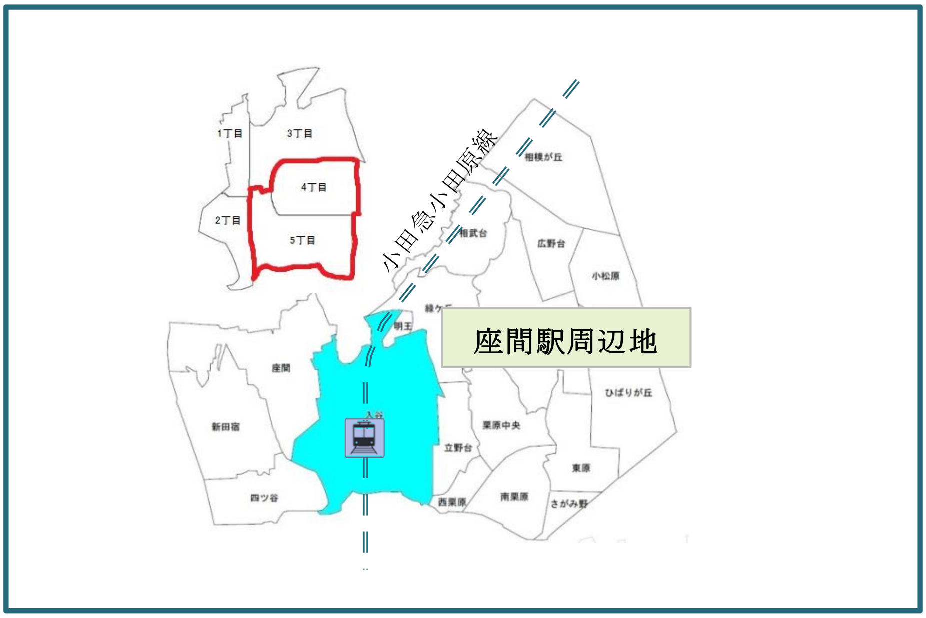
グラフー1:駅周辺地区人口の推移(国勢調査ベース)

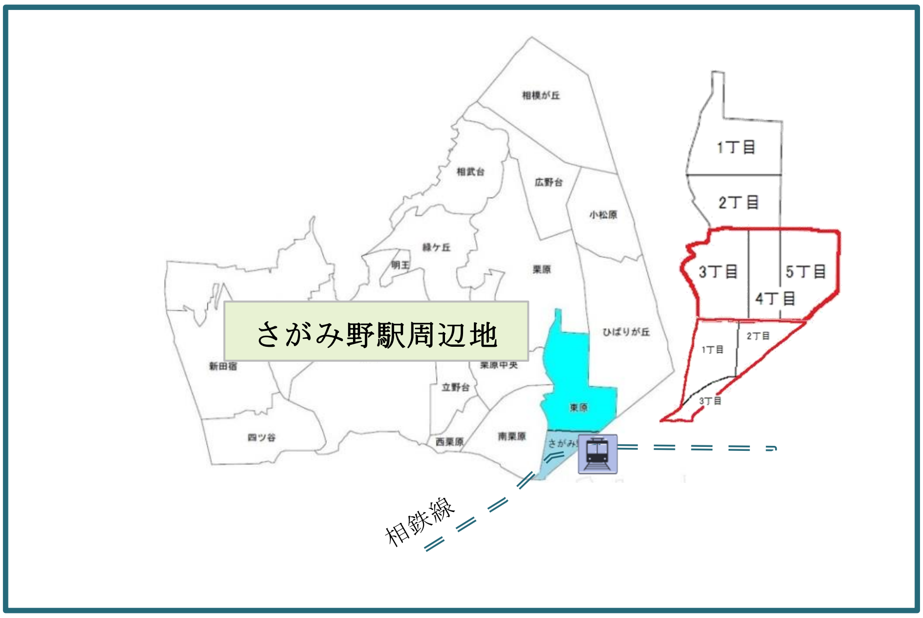


出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査




相武台前駅周辺地
小田急小田原線
1丁目
2丁目
3丁目
4丁目
5丁目
相模が丘
相武台
緑ケ丘
明王
栗原
座間
新田宿
入谷
ひばりが丘
栗原中央
立野台
東原
四ツ谷
西栗原
南栗原
さがみ野


座間駅周辺地
小田急小田原線
1丁目
2丁目
3丁目
4丁目
5丁目
相模が丘
相武台
広野台
小松原
明王
座間
新田宿
入谷
ひばりが丘
栗原中央
立野台
東原
四ツ谷
西栗原
南栗原
さがみ野


さがみ野駅周辺地
相鉄線
1丁目
2丁目
3丁目
4丁目
5丁目
相模が丘
相武台
広野台
小松原
緑ケ丘
明王
栗原
ひばりが丘
新田宿
栗原中央
立野台
東原
四ツ谷
西栗原
南栗原

このKPI、「駅周辺地区（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口」は、当該基本目標の基本施策「(2)駅を核とするまちなか子育ての充実」の方向性としての「「駅近」子育て支援の充実」及び「「駅近」住み替え支援の充実」の進捗状況を点検する指標として設定しています。また、基本目標1の基本施策「(1)駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進」の方向性「駅周辺の機能強化」にも密接に関連しています。

表－1は、駅周辺地区の人口（2015（平成 27）年 10 月実施の国勢調査に基づく推計人口）の推移を示していますが、2002（平成 14）年から 2017（平成 29）年の 15 年間の推移を見ると、小田急相模原駅周辺地区の人口は 389 人、相武台前駅周辺地区は 1,186 人、さがみ野駅周辺地区は 48 人増加している一方、座間駅周辺地区は 715 人減少しています。

更に詳しく見てみると、小田急相模原駅周辺地区については、相模が丘1丁目で 49 人の減少、2 丁目で 140 人減少し、3 丁目は 19 人の微増、5 丁目は 559 人と大幅に増加しています。相模が丘 5 丁目の人口増は、当該地区の再開発により 2008（平成 20）年及び 2012（平成 24）年に完成した再開発ビルの住居が合わせて 171 戸増加したことが、2002（平成 14）年と比べて 2017（平成 29）年の人口が大幅に増加している大きな要因となっています。

相模が丘 1 丁目では、2018（平成 30）年度までに事業完了予定の組合施行での再開発事業が実施されており、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図っています。この再開発事業で市民交流施設、保育園及び子育て支援施設が新設される予定です。

相武台前駅周辺地区については、駅周辺 4 地区の中で最も人口が増加した地区で、1,186 人増加しています。2002（平成 14）年から 2017（平成 29）年の座間市全体の人口は 1,812 人増加していますので、その約 65％がこの地区の増加であり、相武台 2 丁目、緑ケ丘 3 丁目では減少しましたが、その他の町丁では増加しています。この増加の主な要因は、マンション建設や大手会社の寮の跡地に一戸建て住宅が建設されたこと、また、直近では米軍基地「キャンプ座間」の土地の一部（キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部）が返還された場所に陸上自衛隊家族宿舎 250 戸が建設されたことなどによります。子育ての側面では、相武台前駅改修の際、私立保育園が設置されました。市では、現在、南口を中心として、道路拡幅、歩道整備を実施し、駅周辺の機能強化を進めています。

座間駅周辺地区は、駅周辺 4 地区の中で唯一人口が減少した地区で、715 人減少しています。入谷 5 丁目は 174 人の増となったものの入谷 4 丁目が 889 人減少しています。

この入谷 4 丁目の減少の要因ですが、1978（昭和 53）年から 1979 年（昭和 54）年にかけて建設された 1,100 戸を超える高層共同住宅の人口動態によるものと推測されます。入谷 4 丁目の 1977（昭和 52）年 10 月の人口は、男性 1,048 人、女性 1,041 人で合計 2,089 人、世帯数が 679 世帯でしたが、3 年後の 1980（昭和 55）年には、男性 3,197 人、女性 3,245 人で合計 6,442 人、世帯数が 1,966 世帯と急増しています。このことから、当該共同住宅の建設により、家庭を形成する世帯の転入が増加したものと推定されます。

この時に入居した人の年齢を 26 歳から 39 歳と仮定すると、38 年経過した現在は 64 歳から 77 歳となります。2001（平成 13）～2016（平成 28）年の 15 年間、入谷 4 丁目におけるこの年代の人口は増加していますが、第二世代（子どもの世代）に当たる年代の人口は減少していることから、結婚や就職、施設の老朽化などでの転出等が人口減少の要因だと推測されます。

また、この地域の「駅近」には、昭和 40 年代に建設され、老朽化した小田急電鉄㈱の社宅が 4 棟ありましたが、2015（平成 27）年 6 月に、「ホシノタニ団地」としてリノベーションされました。4 棟のうち 2 棟を市営住宅として、残りの 2 棟は賃貸住宅として再生され、子育て支援施設（第 3 子育て支援センター）、カフェが併設されています。敷地内には地域にも開放された貸し菜園、ドッグランが設けられ、また様々な催し物も開催されており、地域交流の場にもなっています。

なお、この「ホシノタニ団地」は、2016（平成 28）年のグッドデザイン大賞の 6 候補に入りました。最終的に金賞を受賞し、老朽化した共同住宅のリノベーションや地域交流の手法等が全国で注目を集めています。

市では現在、各地区における若者世代の転出を課題として捉え、民間事業者と連携した空き家のリフォーム支援や、定住に向けた「駅近」の住み替え支援の拡大等、住みやすい居住環境の整備を進めています。

さがみ野駅周辺地区については、全体で 48 人微増していますが、東原 4 丁目が 805 人と大幅に増加し、東原 5 丁目が 587 人と大幅に減少しているのが特徴です。東原 4 丁目の増加は、この間に高層共同住宅が建設されたことによる増加で、東原 5 丁目の減少は、1987（昭和 62）～1988（昭和 63）年にかけて 600 戸弱の共同住宅が建設され、一挙に 2,000 人余りの人口が増加しましたが、入谷 4 丁目人口減少と同様の理由で、年を経て共同住宅居住者の第二世代（子どもの世代）の結婚や就職、施設の老朽化などでの転出等による人口減が主な要因だと推測されます。

この地域では、地域住民（さがみ野やすらぎ街づくり委員会）が中心となって、桜並木を中心としてガーデニングに取り組んでおり、その実績が評価され 2014（平成 26）年の第 24 回全国花のまちづくりコンクールで大賞に当たる農林水産大臣賞を受賞しています。市では今後、この桜並木を相模が丘で整備した仲よし小道と連動して、良好な地域環境を整備し、定住人口の増加に努めていきます。

今年度で当初設定した目標は達成しましたが、今後も市の「顔」である駅周辺の賑わいの創出や、利便性の向上のために近隣市町村とも連携しながら更なる人口増加に向けて取組を進めます。

KPI

3－④　市主催の婚活イベントへの参加者数（延べ人数）

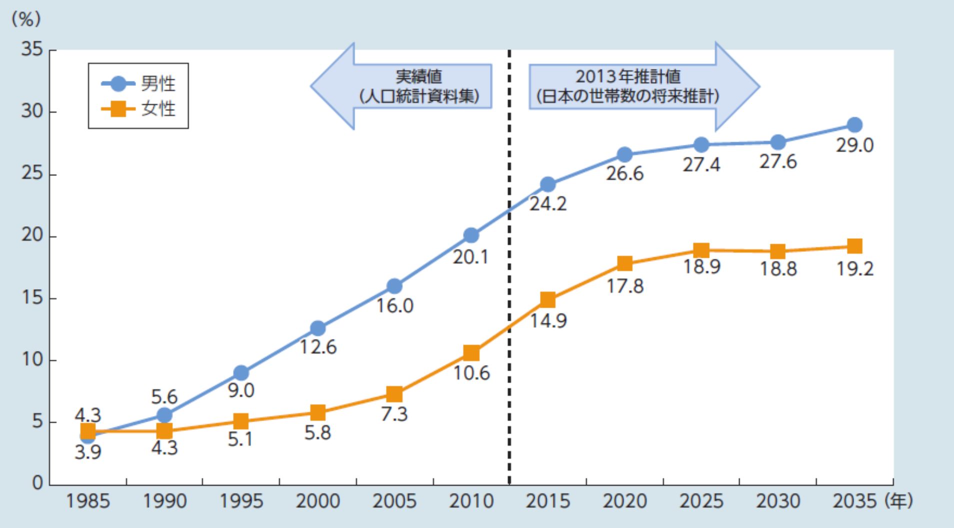
目標値	基準数値	現状値	所管課
429 人 2019（H31）年度	45 人 2015（H27）年度	210 人 2017（H29）年度	生涯学習課 子ども政策課

設定根拠	目標値
若い世代の結婚・出産によって人口の自然増を実現するためには、「出会いの場の創出」が重要であると考え、KPIとして設定しました。	結婚・出産による人口増加のため、市主催の婚活イベントを 2015（平成 27）～2019（平成 31）年度の間に 4 コマの講座を年1回開催する予定となっています。参加者数の目標を 24 人とし、5 年間で述べ 429 人以上にすることを目標としました（2017（平成 29）年度は 88 人参加）。

KPI の評価	概ね順調です。

現　状

図－1：生涯未婚率の推移

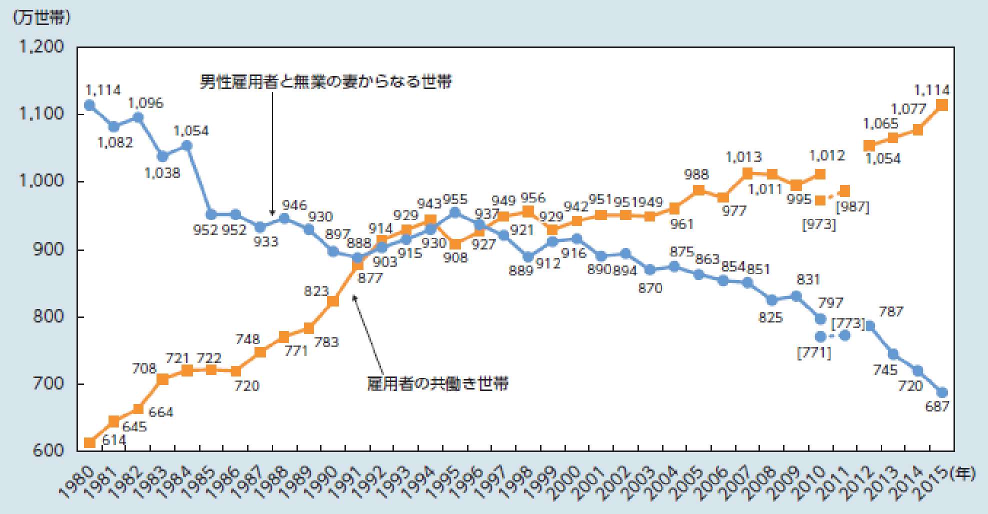


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2013年1月推計）」、「人口統計資料集（2015年版）」

（注）生涯未婚率は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、2010年までは「人口統計資料集（2015年版）」、2015年以降は「日本の世帯数の将来推計」より、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。

出典：平成 28 年版厚生労働白書

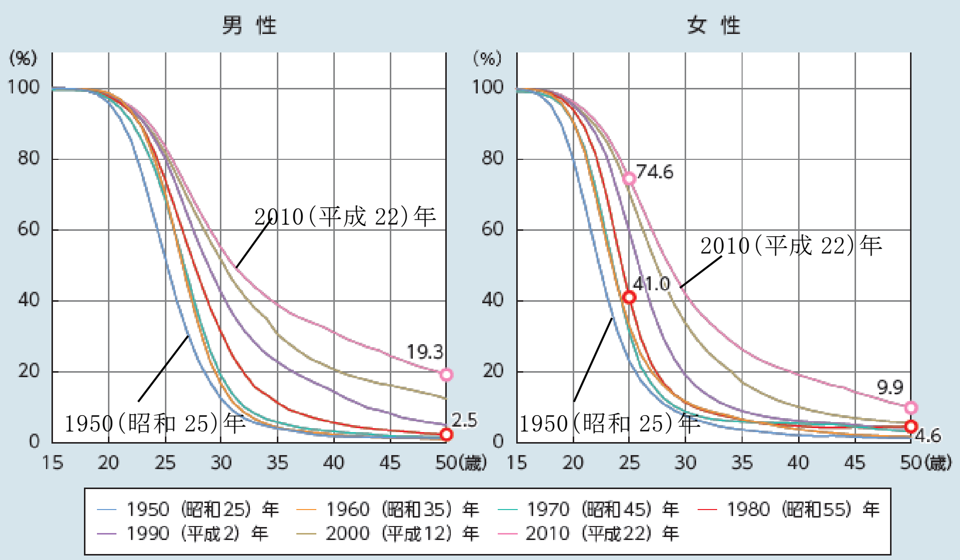
図－2:共働き等世帯数の推移



資料：内閣府「平成28年版男女共同参画白書」
(注) 1. 1980年から2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、1980年から1982年は各年3月)、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計)」(年平均) より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2.「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
3.「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
4. 2010年及び2011年の［ ］内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

出典:平成 28 年版厚生労働白書

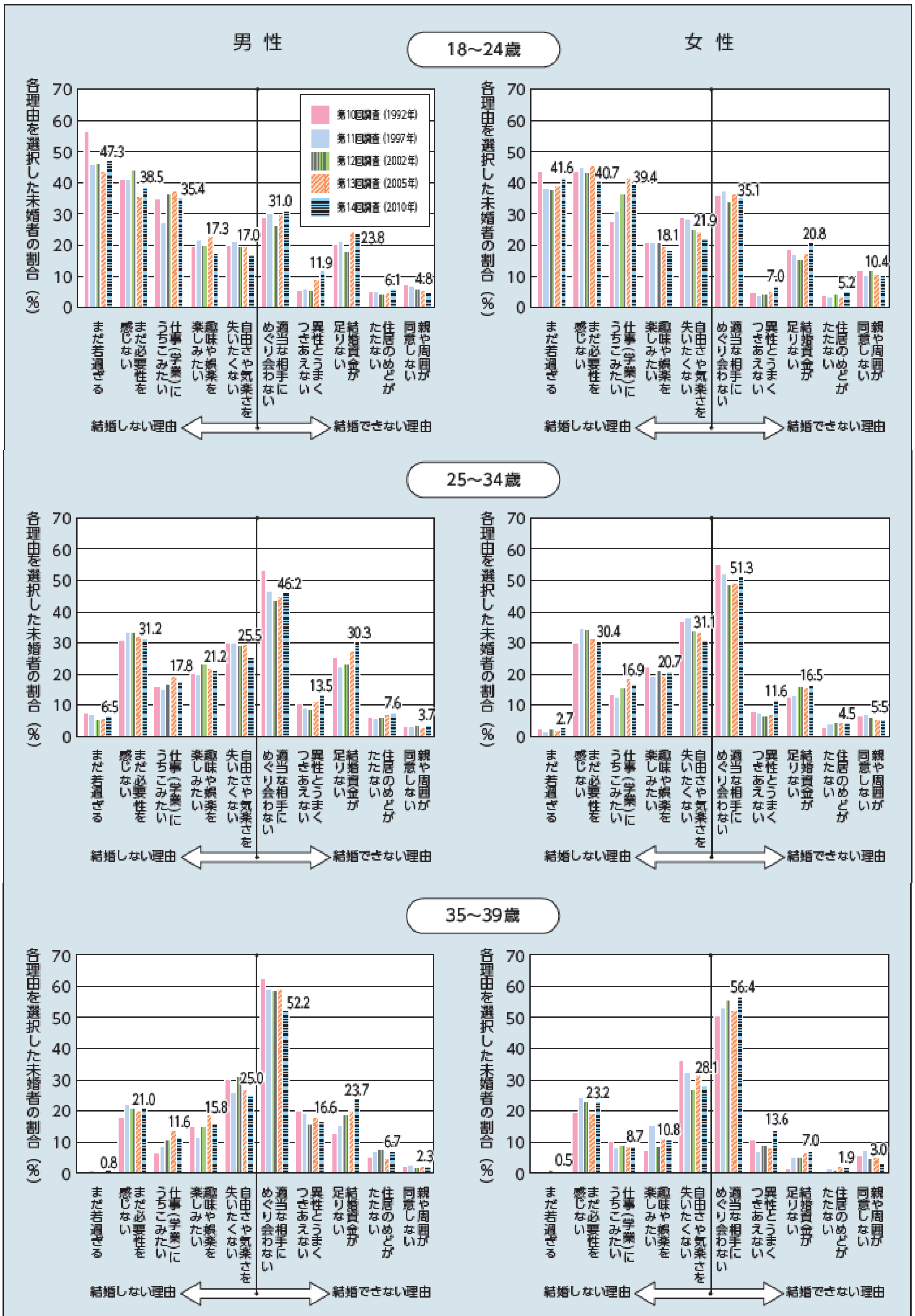
図－3:年齢別未婚率の変化



資料：総務省統計局「国勢調査」
(注) 1. 配偶関係不詳を除いた割合。
2. 1950～1970年は沖縄県を含まない。

出典:平成 25 年版厚生労働白書

図－4:年齢別未婚の理由割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J）、国立社会保障・人口問題研究所

（注） 対象は18～39歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択）として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。

出典:平成 25 年版厚生労働白書

（「平成 25 年版厚生労働白書」抜粋）

近年の未婚率の上昇や、異性とうまく付き合えず結婚に至らないといった若者の増加は、結婚規範の薄まりや恋愛結婚の増加といった、いわば「結婚自由化」状況の行き詰まりとも言える。

こうした状況の背景には、若者の対人関係能力の低下だけではなく、自力で結婚相手を探さなければならなくなっている、すなわち対人関係能力の必要性が増しているという側面があるのかもしれない。

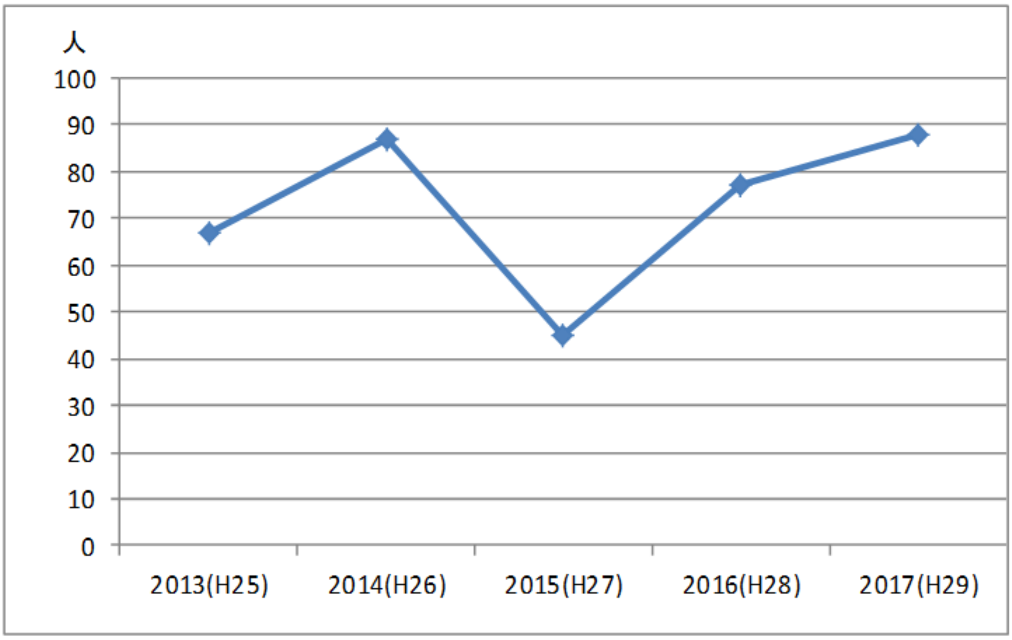
更に、現在の結婚生活は、夫婦の働き方、子どもの数、子育ての仕方など、あまりに多様である。こうした多様な選択肢の中から、自力で理想の結婚相手を見つけることの難しさも一因と考えられる。

結婚に関する社会規範が弱まる中においても、依然として若者の結婚願望は強い。結婚の実現に向けて、誰かに（何かに）背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がりの背景にあるのではないか。

表－1：座間市公民館婚活講座参加者数の推移

	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)
参加者数（人）	67	87	45	77	88

グラフ－1：座間市公民館婚活講座参加者数の推移



資料：企画政策課作成

表－2:座間市公民館婚活講座の開催経過

第1回(2013(平成 25)年)	9 月 1 日(18 名) 9 月 8 日(16 名) 9 月 15 日(16 名) 9 月 22 日(17 名) 計 67 名	料理教室
第2回(2014(平成 26)年)	7 月 6 日(21 名) 7 月 13 日(20 名) 7 月 20 日(23 名) 7 月 27 日(23 名) 計 87 名	料理教室 江の島、鎌倉へのバスハイク
第3回(2015(平成 27)年)	7 月 4 日(12 名) 7 月 11 日(14 名) 7 月 18 日(8 名) 7 月 25 日(11 名) 計 45 名	料理教室 宮ヶ瀬へのバスハイク
第4回(2016(平成 28)年)	6 月 5 日(20 名) 6 月 12 日(20 名) 6 月 19 日(18 名) 6 月 26 日(19 名) 計 77 名	コミュニケーション講座 料理教室 横須賀へのバスハイク
第5回(2017(平成 29)年)	7 月 2 日(24 名) 7 月 9 日(22 名) 7 月 16 日(20 名) 7 月 23 日(22 名) 計 88 名	コミュニケーション講座 料理教室 柿田川公園～三島～源兵衛川へのバスハイク

図－1、2 は平成 28 年版厚生労働白書からの抜粋です。グラフ－1 は生涯未婚率(50 歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合)の推移及び推計を示しています。2010(平成 22)年には男性 20.1%、女性 10.6%だった未婚率は、2035(平成 47)年には男性 29.0%、女性 19.2%まで上昇すると見込まれています。

図－2 の共働き等世帯数の推移を見てみると、共働き世帯と専業主婦世帯(男性雇用者と無業の妻からなる世帯)は、1997(平成 9)年には既に前者の数が後者の数を上回っている状況にあります。その後、その差はますます広がり、2015(平成 27)年にはその差は 427 万世帯になりました。

図－3、4 は平成 25 年版厚生労働白書からの抜粋です。図－3 は年齢別の未婚率の変化の推移を示しています。1950(昭和 25)年と 2010(平成 22)年を比較すると、男女ともにどの年代においても未婚率は上昇しています。特に 25 歳の女性は 1950(昭和 25)年には 41.0%だった未婚率が、2010(平成 22)年には 74.6%と大幅に上昇しています。

図－4 は年齢別の未婚の理由割合を示しています。18～24 歳では「まだ若すぎる」、「まだ必要性を感じない」という時期的な理由の割合が大きくなっていますが、25～39 歳では「適当な相手にめぐり会わない」ことが独身にとどまっている一番の理由となっています。また、厚生労働白書には、「若者の結婚願望は強く、結婚の実現に向けて、誰かに(何かに)背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がりの背景にあるのではないか」と分析しています。(2013(平成 25)年版厚生労働白書抜粋参照)

これは、全国の婚姻の意識に関する調査によるものですが、このような状況や意識は本市においても同様であると考えられます。そこで、少子化対策解消のための手段の一つとして、市主催の婚活イベントの参加者数を目標としたKPIを設定しています。

表－1、2 及びグラフ－1 は座間市公民館における婚活講座の参加者数の推移及びその具体的な内容を示しています。

本市における婚活講座は 2013（平成 25）年から始まり、今年度で第 5 回目を迎えました。この講座は、毎年、座間市公民館で実施しており、料理教室やバスハイク、コミュニケーション講座などを実施しています。毎年、募集定員に対し多くの応募がありますが、調理台の数などの制限により、男女 12 人ずつ 24 人を上限として実施しています。2013（平成 25）年から 2016（平成 28）年までの参加者数の推移をみると、2015（平成 27）年の参加者数が少なくなっています。これは、2013(平成 25)年、2014(平成 26)年は日曜日に開催していましたが、この年は土曜日に開催したことで参加者数が少なかったものと推測されたことから、2016(平成 28)年の開催を日曜日に戻したところ、以前のような参加者がありました。

この講座には、出会いの場の創出のみを目的とした 1 回だけの開催ではなく、1 か月の間で 4 回の講座を連続して開催し、様々な体験を共有することでコミュニケーションを図り、受講生相互の理解が深まるという特徴があります。現在までに 5 組が成婚まで至り、ほとんどの方が、本市に居を構えています。2017（平成 29）年の参加者においても、公民館主催の婚活講座が修了した後もバーベキューや同窓会等で定期的に集まるなど親交を深めており、成果が期待されるところです。

また、2016（平成 28）年には、総合計画に、結婚・出産の希望や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策を追加し、それらを実現するための組織改正により「子ども未来部」が創設されました。この「子ども未来部」においても、2016（平成 28）年 7、8、9 月に、本市及び海老名市、綾瀬市の三市共催で婚活支援セミナー（テーマ：素敵な出会い・結婚を求めるあなたへ）等を開催したほか、2017 年（平成 29）年 10 月には、綾瀬市との共同で、「ざま・あやせ婚」を開催し、51 人（本市分 25 人）の参加がありました。当日は 6 組のカップルが誕生し、結婚への第一歩を踏み出しました。

今後も継続して婚活イベントを開催し、出会いの場の創出に努めていきます。

基本目標４　Ａあんぜん・安心な地域づくりを目指して

～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

（目指す姿）

「安全」「安心」な本市のイメージを高めるため、医療体制や危機管理体制の充実を図り、人材という知恵と資産を守っていきます。

基本目標の評価	やや遅れています。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	今年度評価	前年度評価
４－①	医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	順調です。	順調です。
４－②	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	遅れています。	遅れています。
４－③	介護を必要としない高齢者の割合	やや遅れています。	概ね順調です。
４－④	６５歳健康寿命の延伸	遅れています。	遅れています。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の評価

ＫＰＩ

４－①　医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
59.0% 2019（H31）年	50.4% 2014（H26）年	59.8% 2016（H28）年	医療課

設定根拠	目標値
「安心な地域づくり」のためには、必要な時に必要な医療サービスを受けることができる医療体制の充実が必要であると考え、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 50.4%でした。この割合を 2019（平成 31）年までに 59.0%まで高めることを目標としました。

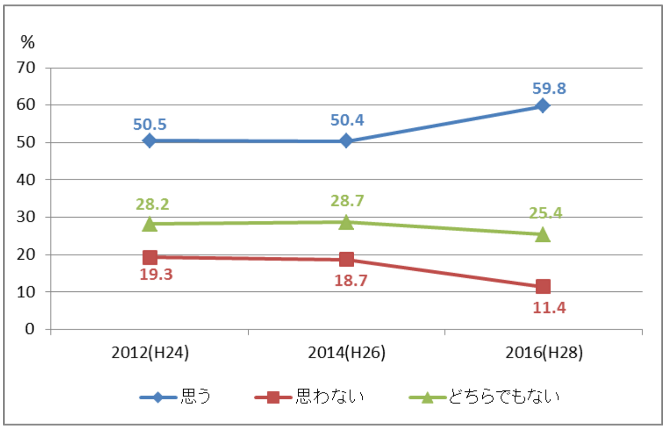
KPI の評価	順調です（アンケートを実施していないため変更なし）。

現　状

まちづくりのための市民アンケート調査結果

（%）

回答	2012（H24）	2014（H26）	2016（H28）
思う	50.5	50.4	59.8
思わない	19.3	18.7	11.4
どちらでもない	28.2	28.7	25.4



医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014（平成 26）年の 50.4%から 2016（平成 28）年には 59.8%に 9.4%上昇し、2019（平成 31）年の目標値である 59%を超え、目標を達成しました。

「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014（平成 26）年の 18.7%から 2016（平成 28）年には 11.4%に 7.3%下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012（平成 24）年は 31.2%、2014（平成 26）年は 31.7%、2016（平成 28）年は 48.4%で、2012（平成 24）年からは 17.2%プラスになり、差が大きく広がっています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014（平成 26）年の 28.7%から 2016（平成 28）年の 25.4%と 3.3%下降し、2012（平成 24）年と 2016（平成 28）年を比較すると 2.8%下降しています。

このように医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合が大きく上昇していますが、これは、市民の長期にわたる要望であった総合病院を市内にある米軍基地「キャンプ座間」の土地の一部（キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部）が返還された場所に誘致し、2016（平成 28）年 4 月に「座間総合病院」を開院したことが最大の要因と考えられます。

2 年ごとに行う「まちづくりのための市民アンケート調査」で、常に市が取り組む 53 の施策の中で最も充実してほしい施策が医療体制の充実となっていることからも、いかに市民が待ち望んでいたかが想像できます。

また、市では一次救急体制を休日急患センターと在宅当番医制により実施し、二次救急体制を病院群輪番制により実施していますが、近年、二次救急体制において協力医療機関の減少により、輪番制が困難になってきていたことからも、この新病院の開設は適切な救急医療の充実につながるものと期待されます。

KPI

４－②　安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
35.6% 2019（H31）年	28.8% 2014（H26）年	27.4% 2016（H28）年	道路課

設定根拠	目標値
快適な道路の整備によって、災害時の安全を確保するとともに、高齢者や障がい者が安全に安心して利用できる道路の整備が、来たる超高齢化社会へと対応するための重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.8%でした。この割合を2019（平成31）年までに35.6%まで高めることを目標としました。

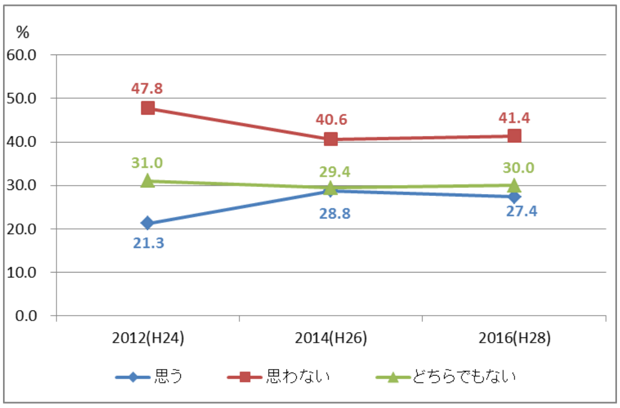
KPIの評価	遅れています（アンケートを実施していないため変更なし）。

現　状

まちづくりのための市民アンケート調査結果

（%）

回答	2012（H24）	2014（H26）	2016（H28）
思う	21.3	28.8	27.4
思わない	47.8	40.6	41.4
どちらでもない	31.0	29.4	30.0



安全、快適な道路になってきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014（平成26）年の28.8%から2016（平成28）年には27.4%に1.4%下降し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014（平成26）年の40.6%から2016（平成28）年には41.4%に0.8%上昇しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012（平成24）年は△26.5%、2014（平成26）年は△11.8%、2016（平成28）年は△14%で、2012（平成24）年からは12.5%プラスになり、差が縮まっています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014（平成26）年の29.4%から2016（平成28）年の30%と0.6%上昇し、2012（平成24）年と2016（平成28）年を比較すると1%下降しています。

この結果から快適な道路になってきていると思う市民の割合は、短期的には下降していますが、

2012（平成24）年と比較すると上昇している状況です。しかしながら、40％以上の市民が「思わない」又は「どちらかと言えば思わない」と回答していること、また、この「まちづくりのための市民アンケート調査」では、常に市が取り組んでほしい施策の中で5番目以内に位置しており、長期に渡り住民要望が高い施策となっています。

市では、最重要課題の取組として位置付けている2015（平成27）年度から2018（平成30）年度までの戦略プロジェクトで、大型商業施設の開業や周辺交通環境の変化に対応するための小松原交差点、市道38号線の整備、市道17号線から入谷バイパスまでの920mの座間南林間線の都市計画変更を行い、その実現に努めています。

また、県を主体とした「座間都市計画道路3･4･3号相模原二ツ塚線」については、県道51号町田厚木線から県道50号座間大和線までの区間で平成31年度末を完了として整備が進められています。その他、防災対策として橋梁・横断歩道橋の長寿命化や安全施設の整備などに取り組んでいます。

今後、災害時にも道路としての機能を果たすことができるよう、幹線道路や生活道路の整備や安全性を向上させるバリアフリーを基本とし、地域のまちづくりとも連携し、また、国や県と連携しながら道路整備を進め、目標の達成を目指します。

KPI

４－③　介護を必要としない高齢者の割合

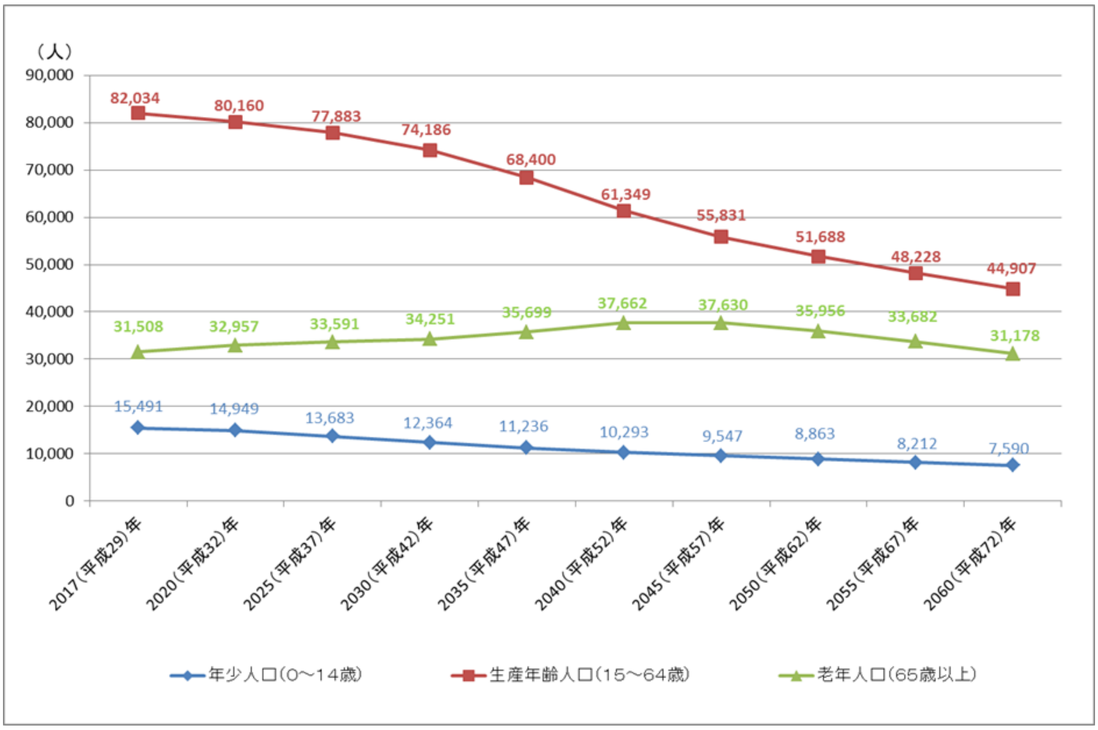
目標値	基準数値	現状値	所管課
85.5% 2019（H31）年	85.5% 2015（H27）年	84.8% 2017（H29）年	介護保険課

設定根拠	目標値
今後、ますます進行していく高齢化によって、要介護認定者数の増加など、福祉に大きな影響が及ぼされることが予想されます。高齢者がより長い間、自立した生活を営むことが重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	65 歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合について、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、基準年における割合を維持していくことを目標としました。

KPI の評価	やや遅れています。

現　状

グラフ－1:本市の年齢 3 区分別人口の将来推計



資料:企画政策課作成

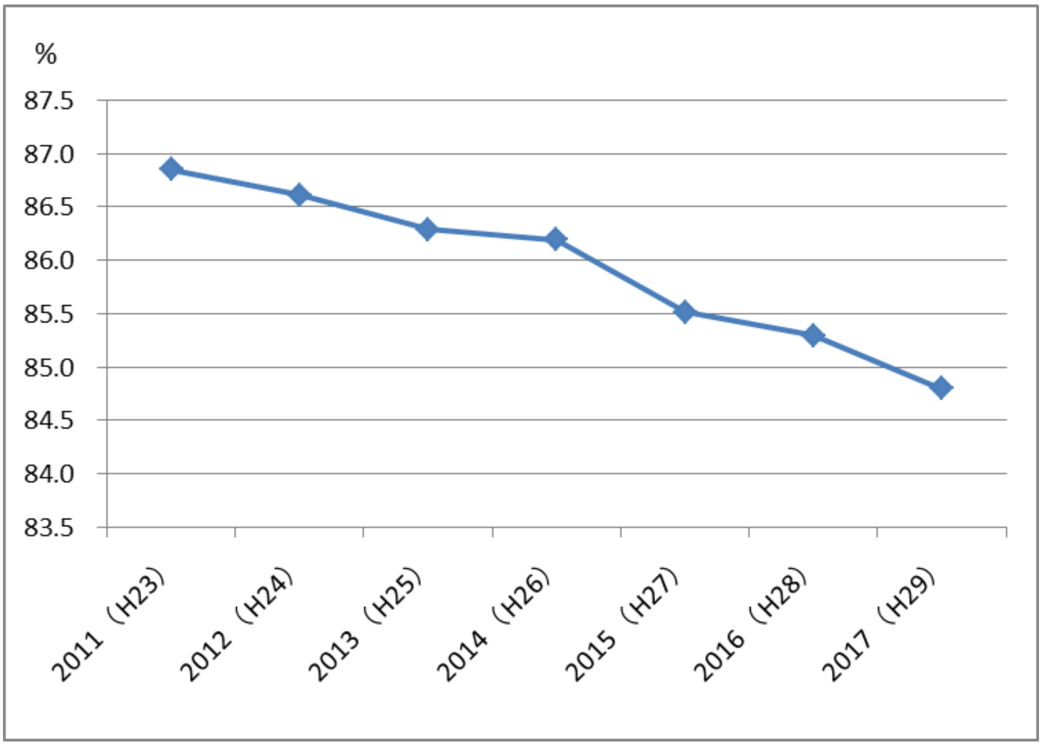
表－1:介護を必要としない高齢者の割合の推移

（%）

2011（H23）	2012（H24）	2013（H25）	2014（H26）	2015（H27）	2016（H28）	2017（H29）
86.8	86.6	86.3	86.2	85.5	85.3	84.8

出典:神奈川県介護保険事業状況報告

グラフ－2:介護を必要としない高齢者の割合の推移



出典:神奈川県介護保険事業状況報告

（参考:算出方法）
2017（平成 29）年 4 月 1 日時点
要支援･要介護認定者数 4,848 人÷第 1 号被保険者数 31,843 人＝介護必要割合 15.2%
100%－15.2%＝介護を必要としない高齢者の割合 84.8%

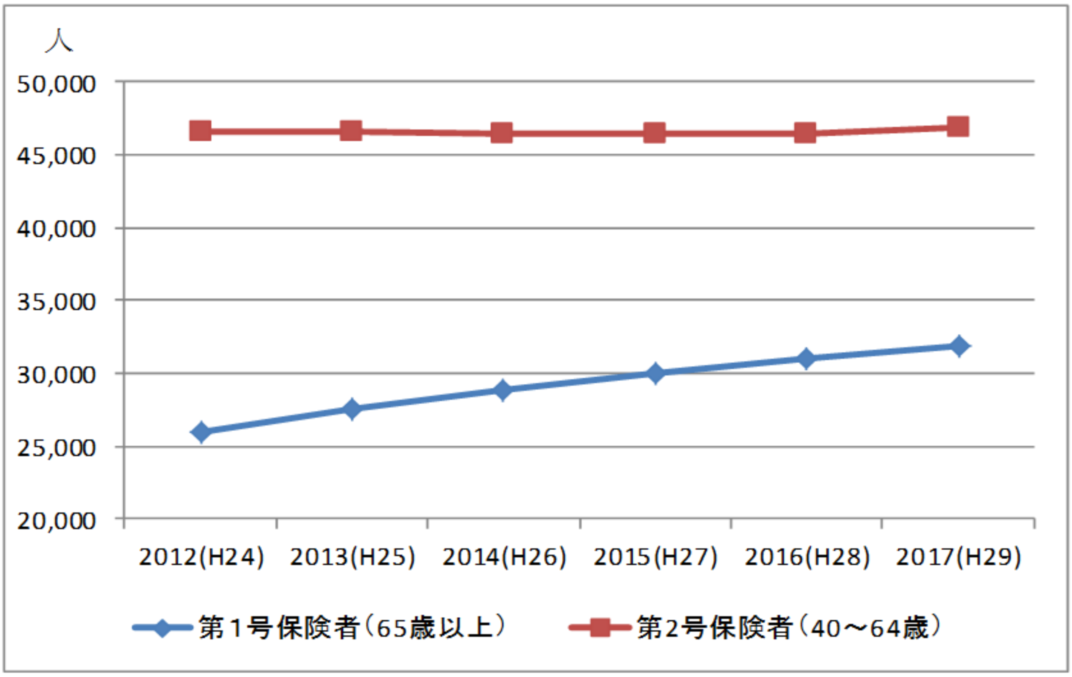
表－2:本市の介護保険被保険者数の推移（毎年 4 月 1 日現在）

（人）

	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)
第1号保険者（65歳以上）	25,990	27,520	28,804	30,070	31,060	31,843
第2号保険者（40～64歳）	46,552	46,553	46,405	46,398	46,444	46,835
合計	72,542	74,073	75,209	76,468	77,504	78,678

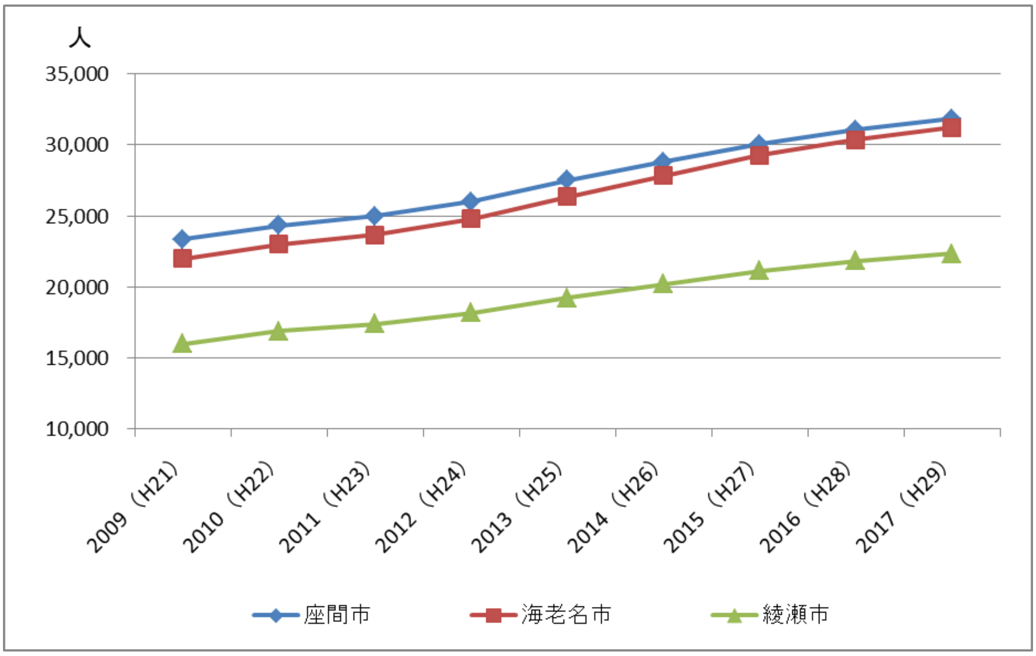
出典:神奈川県介護保険事業状況報告

グラフ－3:本市の介護保険被保険者数の推移(毎年 4 月 1 日現在)



出典:神奈川県介護保険事業状況報告

グラフ－4:第1号被保険者数の推移及び近隣市比較(毎年 4 月 1 日現在)



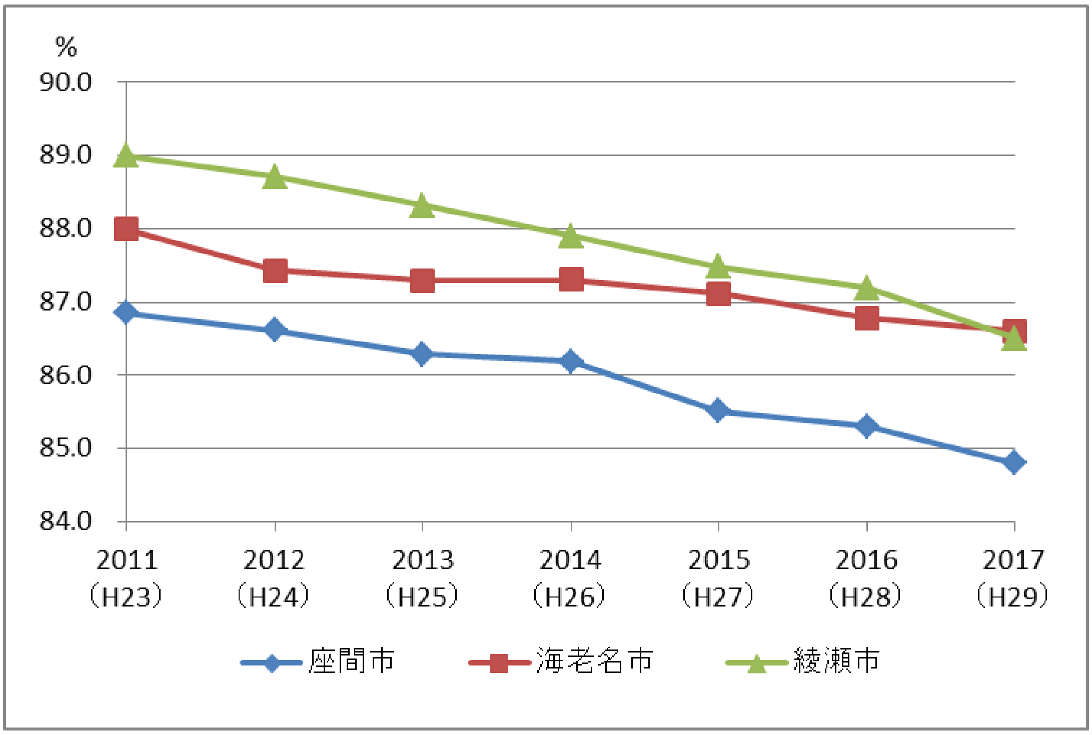
出典:神奈川県介護保険事業状況報告

表－3:年齢別要支援・要介護認定者割合近隣市比較(2017(平成 29)年 4 月 1 日)　(%)

	65 歳 以 上 70 歳 未 満	70 歳 以 上 75 歳 未 満	75 歳 以 上 80 歳 未 満	80 歳 以 上 85 歳 未 満	85 歳 以 上 90 歳 未 満	90 歳 以 上
座　間　市	5.39	10.08	17.92	23.80	23.39	19.42
海 老 名 市	6.18	9.95	17.53	25.95	22.05	18.34
綾　瀬　市	6.47	9.98	21.08	24.82	20.36	17.30

出典:神奈川県介護保険事業状況報告

グラフ－5:介護を必要としない高齢者の割合の推移及び近隣市比較



出典:神奈川県介護保険事業状況報告

表－4:要支援・要介護認定者割合の推移(2017(平成 29)年 4 月 1 日)

	人口 (A)	第1号 被保険者数 (B)	第1号被保険者割合(%) (B)/(A)×100	要支援・要介護者数 (C)	人口に対する要支援・要介護者割合(%) (C)/(A)×100	第1号被保険者に対する要支援・要介護者割合(%) (C)/(B)×100
2017(H29)年	129,277	31,843	24.63	4,848	3.75	15.22
2016(H28)年	128,575	31,060	24.16	4,566	3.55	14.70
2015(H27)年	128,874	30,070	23.33	4,349	3.37	14.46
2014(H26)年	129,120	28,804	22.31	3,977	3.08	13.81
2013(H25)年	129,807	27,520	21.20	3,773	2.91	13.71
2012(H24)年	129,370	25,990	20.09	3,480	2.69	13.39
2011(H23)年	129,314	25,006	19.34	3,289	2.54	13.15
2010(H22)年	129,005	24,338	18.87	3,003	2.33	12.34

出典:神奈川県介護保険事業状況報告、神奈川県人口統計調査

表－5:要支援・要介護認定者割合近隣市比較(2017(平成 29)年 4 月 1 日)

	人口 (A)	第1号 被保険者数 (B)	第1号被保険者割合(%) (B)/(A)×100	要支援・要介護者数 (C)	人口に対する要支援・要介護者割合(%) (C)/(A)×100	第1号被保険者に対する要支援・要介護者割合(%) (C)/(B)×100
座間市	129,277	31,843	24.63	4,848	3.75	15.22
海老名市	130,860	31,241	23.87	4,203	3.21	13.45
綾瀬市	84,309	22,347	26.51	3,016	3.58	13.50

出典:神奈川県介護保険事業状況報告、神奈川県人口統計調査

グラフ－1 で示すように少子高齢化社会が進行する中、65 歳以上の人口のうち介護を必要としない高齢者の割合を、介護予防事業等の推進により 2015（平成 27）年 4 月 1 日現在の 85.5％を維持することを目標として定めていますが、表－1、グラフ－2 より、2017（平成 29）年は 2016（平成 28）年と比較して 0.5 ポイント下がりました。

しかしながら、表－2、グラフ－3 より、第 1 号被保険者（65 歳以上）数が、2016（平成 28）年から 2017（平成 29）年にかけ、783 人増加し、約 2.5％伸びていることを勘案すると、0.5 ポイントの微減に留まっているのは、介護予防事業への取組が、要支援・要介護認定者数の増加抑制につながったものとも考えられます。

グラフ－4 は、65 歳以上の第 1 号被保険者数の推移を近隣市と比較したグラフですが、近隣市ともほぼ同様に年々増加している状況です。また、表－3 で示すように、どの市も 80 歳以上 85 歳未満をピークとして認定者数割合が増加していることが分かります。

グラフ－5 は、介護を必要としない高齢者の割合の推移を近隣市と比較したグラフです。本市と綾瀬市に比べ、海老名市は緩やかな下降となっています。

表－4 は、本市の総人口に対する第 1 号被保険者及び要支援・要介護認定者の人口の割合の推移ですが、年々割合は高まっており、2017（平成 29）年は 2010（平成 22）年と比較して第 1 号被保険者は 5.76 ポイント、要支援・要介護認定者は 1.42 ポイント増加しています。また、第 1 号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合も 2.88 ポイント増加しています。表－5 の近隣市との比較においても本市の割合は高めであることが分かります。

今後、グラフ－1 のように加速度的に高齢化が進むと、本市の高齢化率は 2050（平成 62）年のピーク（36.8％）まで上昇が続くと推計され、介護ケアや医療ケアの供給不足が懸念されます。

市では、尊厳を保ちながらその人らしい生活を営むことができるよう介護予防事業を実施していますが、効果を高めるためには、より多くの方に興味を持って参加していただくことが必要です。そのため、様々なアプローチをしているところですが、従前の直接的な講演や教室に加え、介護予防へとつながる健康づくりからの啓発なども実施し、高齢者が健康で、自立した生活を営むことができるよう努め、目標の達成を目指しています。

また、厚生労働省が推進する住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進し、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう努めてまいります。

KPI

４－④　６５歳健康寿命の延伸

目標値	基準数値	現状値	所管課
男性：84.83 歳 女性：88.81 歳 2019（H31）年	男性：81.69 歳 女性：85.08 歳 2013（H25）年	男性：82.07 歳 女性：85.15 歳 2014（H26）年	健康づくり課

設定根拠	目標値
県で推進する健康寿命延伸に向けた取組の1つである「未病センター構想」に沿い、市民が健康で、いきいきと自立して暮らすことができる社会の実現が重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	「自立して健康に生活することができる」年齢を表す指標の一つである、65 歳健康寿命を、2019（平成 31）年までに県内1位（2013（平成 25）年時点）の数値まで延伸することを目標としました。

KPI の評価	遅れています。

現　状

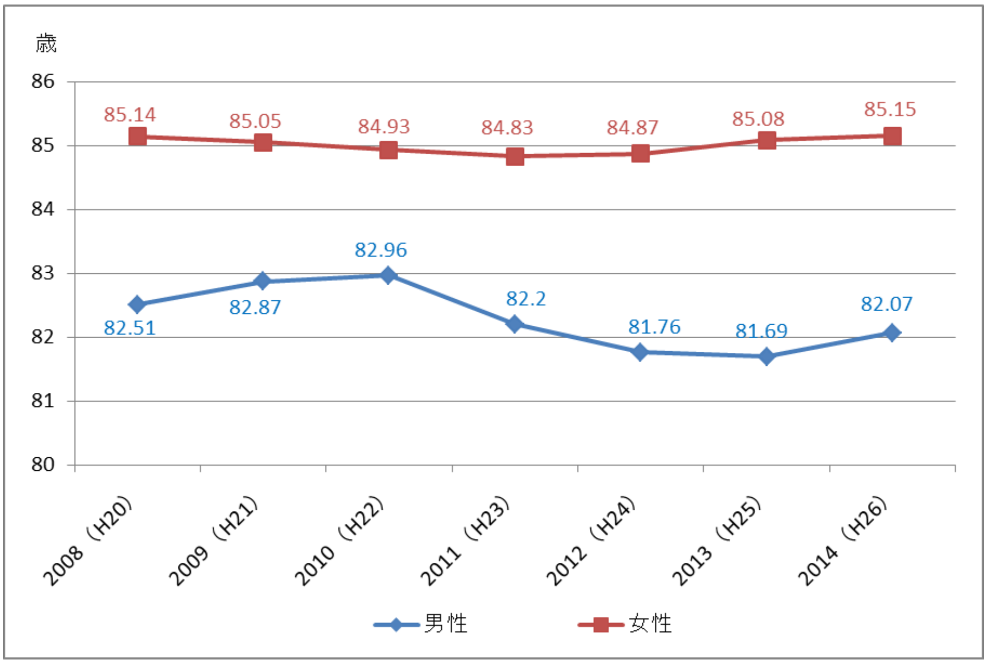
表－1：65 歳健康寿命の推移（神奈川県調べ）

（歳）

	2008（H20）	2009（H21）	2010（H22）	2011（H23）	2012（H24）	2013（H25）	2014（H26）
男性	82.51	82.87	82.96	82.2	81.76	81.69	82.07
女性	85.14	85.05	84.93	84.83	84.87	85.08	85.15

出典：神奈川県調べ

グラフ－1：65 歳健康寿命の推移



出典：神奈川県調べ

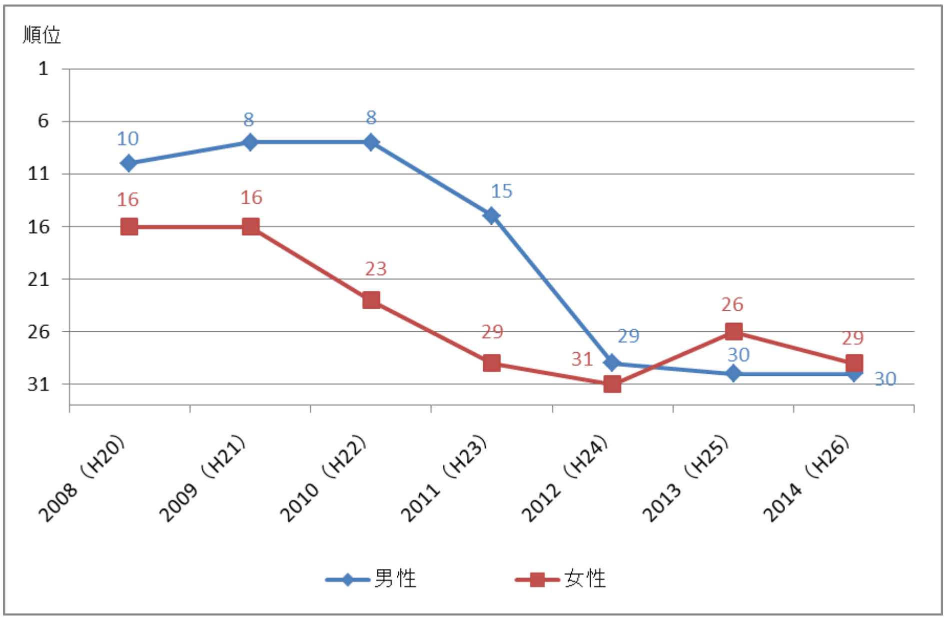
表－2:65 歳健康寿命の県内 33 市町村中における順位の推移(神奈川県調べ)

（位）

	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)
男性	10	8	8	15	29	30	30
女性	16	16	23	29	31	26	29

出典:神奈川県調べ

グラフ－2:65 歳健康寿命の県内 33 市町村中における順位の推移



出典:神奈川県調べ

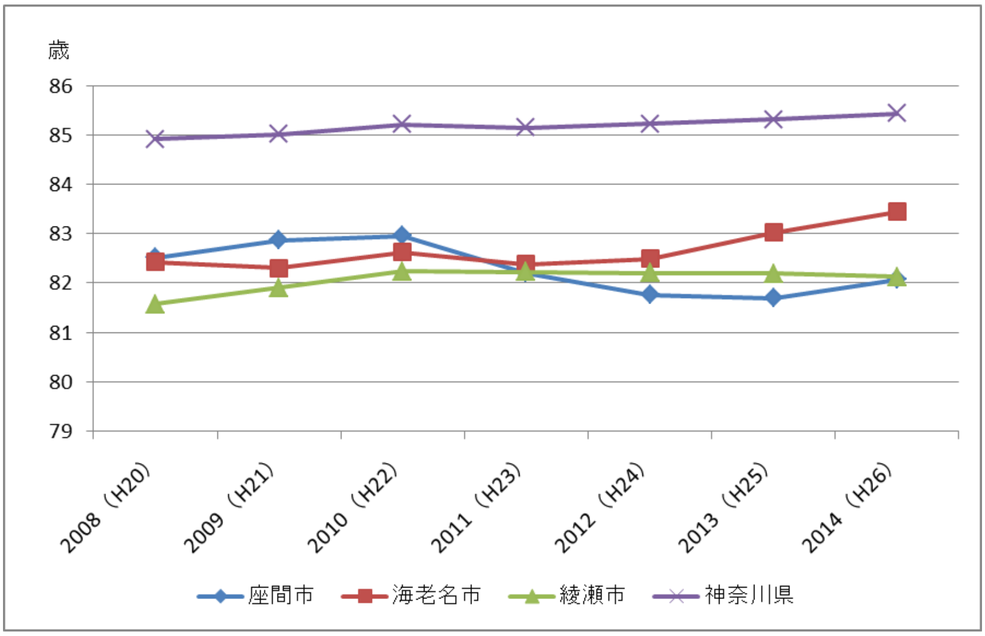
表－3:男性の 65 歳健康寿命の推移及び神奈川県・近隣市比較

（歳）

	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)
神奈川県	81.98	82.11	82.34	82.16	82.23	82.34	82.56
座間市	82.51	82.87	82.96	82.2	81.76	81.69	82.07
海老名市	82.43	82.3	82.62	82.38	82.49	83.02	83.44
綾瀬市	81.57	81.9	82.24	82.23	82.2	82.19	82.13

出典:神奈川県調べ

グラフ－3:男性の 65 歳健康寿命の推移及び神奈川県・近隣市比較



出典:神奈川県調べ

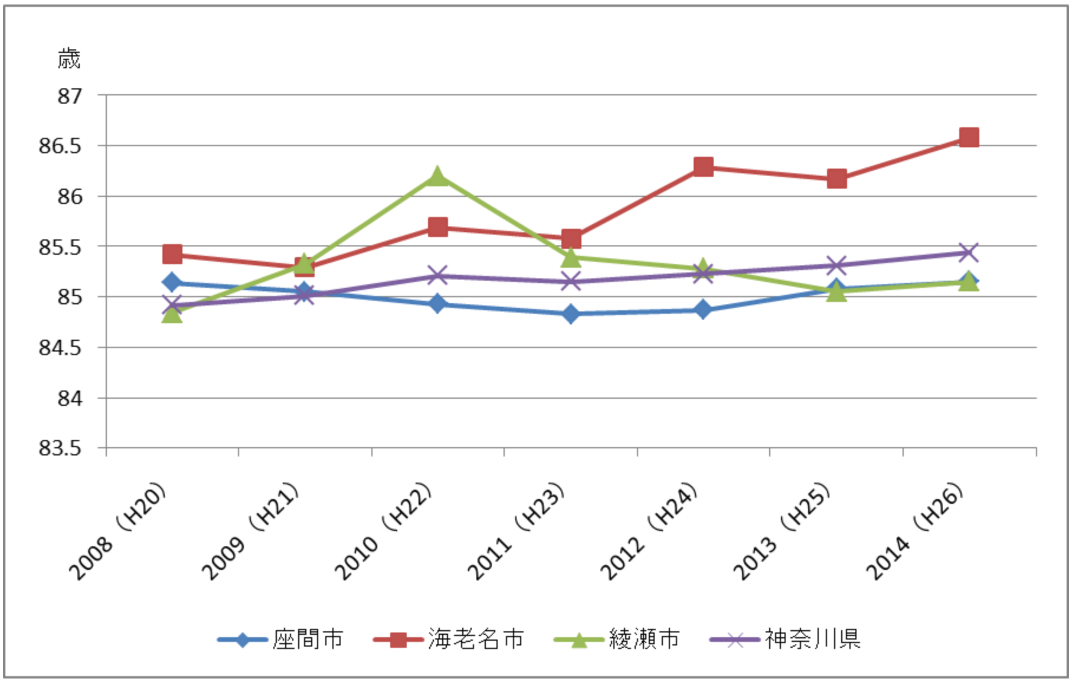
表－4:女性の 65 歳健康寿命の推移及び近隣市比較

（歳）

	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)
神奈川県	84.92	85.01	85.21	85.15	85.23	85.31	85.44
座間市	85.14	85.05	84.93	84.83	84.87	85.08	85.15
海老名市	85.42	85.29	85.69	85.58	86.29	86.17	86.58
綾瀬市	84.84	85.33	86.2	85.39	85.28	85.05	85.15

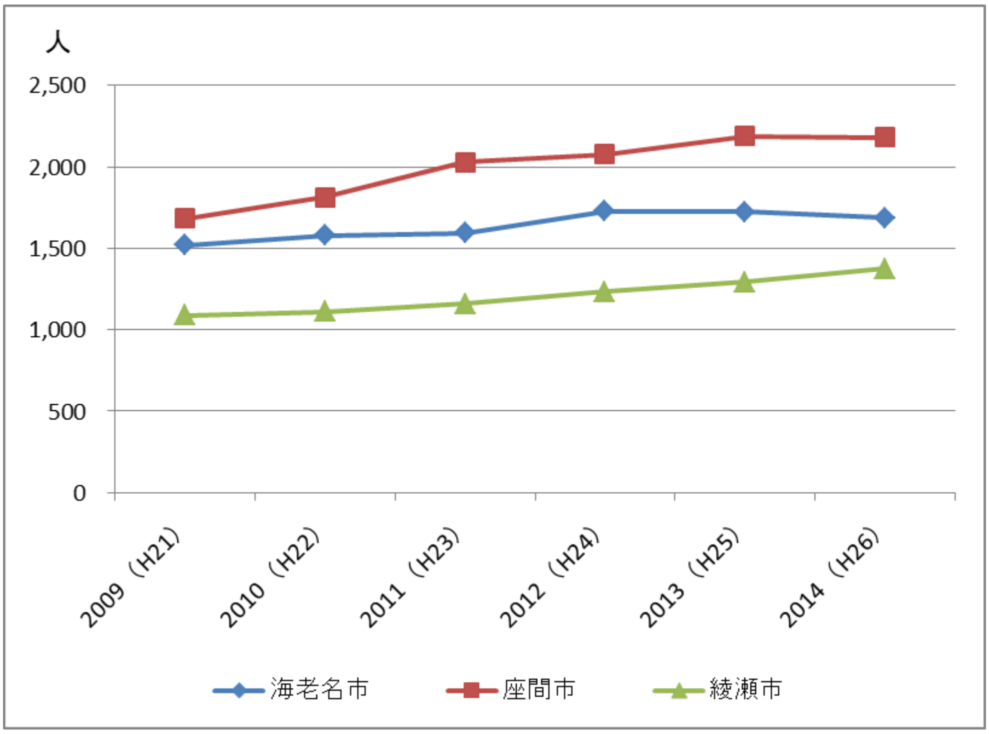
出典:神奈川県調べ

グラフ－4:女性の 65 歳健康寿命の推移及び近隣市比較



出典:神奈川県調べ

グラフ－5:要介護 2～5 認定者数の推移及び近隣市比較(毎年 4 月 1 日現在)



出典:神奈川県介護保険事業報告

表－5:年齢 3 区分別人口構成比神奈川県・近隣市比較(2015(平成 27)年 1 月 1 日現在)

単位:%

	年少人口構成比 (0～14歳)	生産年齢人口構成比 (15～64歳)	老年人口構成比 (65歳以上)
神奈川県	12.8	63.8	23.4
海老名市	14.0	63.2	22.8
座間市	12.4	64.3	23.3
綾瀬市	14.3	60.7	25.0

出典:神奈川県年齢別人口統計調査

表－6:年齢別人口・死亡者数・要介護者数の推移及び近隣市比較

	年齢	2008(平成20)年 人口(1月)	2008(平成20)年 死亡者数 H20年度	2008(平成20)年 要介護2～5(10月)	2014(平成26)年 人口(1月)	2014(平成26)年 死亡者数 H26年度	2014(平成26)年 要介護2～5(10月)	比較・累計 人口増減数	比較・累計 死亡者数累計	比較・累計 要介護2～5増減数
海老名市	0～64	105,450	149		100,981	126		△ 4,469	1,034	
	65～	20,566	585	1,521	27,849	737	1,717	7,283	4,775	196
座間市	0～64	104,703	165		100,172	148		△ 4,531	1,191	
	65～	22,487	643	1,596	28,698	932	2,278	6,211	5,286	682
綾瀬市	0～64	67,056	126		63,801	109		△ 3,255	810	
	65～	14,782	447	1,066	19,999	565	1,437	5,217	3,342	371

出典:厚生労働省介護保険事業報告、神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

表－7:65 歳以上人口に対する死亡者数・要介護者数割合の推移及び近隣市比較

	2008(平成20)年					2014(平成26)年				
	65歳以上人口(1/1)	要介護2～5(10/1)	65歳以上人口に対する割合(%)	死亡者数	65歳以上人口に対する割合(%)	65歳以上人口(1/1)	要介護2～5(10/1)	65歳以上人口に対する割合(%)	死亡者数	65歳以上人口に対する割合(%)
海老名市	20,566	1,521	7.40	585	2.84	27,849	1,717	6.17	737	2.65
座間市	22,487	1,596	7.10	643	2.86	28,698	2,278	7.94	932	3.25
綾瀬市	14,782	1,066	7.21	447	3.02	19,999	1,437	7.19	565	2.83

出典:厚生労働省介護保険事業報告、神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

表－8:65 歳以上(5 歳段階別)人口に対する死亡者数・死亡割合近隣市比較 2014(平成 26)年

都市	区分	65～69歳			70～74歳			75～79歳			80～84歳			85～89歳			90歳以上		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
海老名市	人口(1/1)	8,779	4,291	4,488	7,911	3,805	4,106	5,292	2,618	2,674	3,077	1,304	1,773	1,784	612	1,172	1,006	224	782
	死亡数	78	52	26	80	53	27	134	86	48	141	83	58	159	81	78	145	32	113
	死亡割合	0.89	1.21	0.58	1.01	1.39	0.66	2.53	3.28	1.80	4.58	6.37	3.27	8.91	13.24	6.66	14.41	14.29	14.45
座間市	人口(1/1)	8,904	4,284	4,620	8,115	3,804	4,311	5,704	2,777	2,927	3,215	1,359	1,856	1,699	592	1,107	1,061	223	838
	死亡数	70	60	10	138	99	39	150	94	56	201	119	82	158	82	76	215	57	158
	死亡割合	0.79	1.40	0.22	1.70	2.60	0.90	2.63	3.38	1.91	6.25	8.76	4.42	9.30	13.85	6.87	20.26	25.56	18.85
綾瀬市	人口(1/1)	6,502	3,028	3,474	6,083	3,080	3,003	3,796	1,920	1,876	2,049	894	1,155	1,021	351	670	548	125	423
	死亡数	58	42	16	108	74	34	97	69	28	111	60	51	104	48	56	87	29	58
	死亡割合	0.89	1.39	0.46	1.78	2.40	1.13	2.56	3.59	1.49	5.42	6.71	4.42	10.19	13.68	8.36	15.88	23.20	13.71

出典:神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

「65 歳健康寿命」は、神奈川県が算出している 65 歳からの平均自立期間(日常生活が要介護でなく、自立して暮らせる期間)に 65 歳を加えた年齢です。

KPIの目標は、基準年である 2013(平成 25)年において、神奈川県内市町村で平均自立期間が最長である都市の数値を設定しています。近年の状況は表－1で示されているように微増傾向にあります。また、順位を見ると、表－2 で示すように、2008(平成 20)年には、男性が 10 位、女性が 16 位でしたが、2014(平成 26)年には、男性が 30 位と大きく順位を下げ、女性も 29 位と順位を下げています。また、表－3、4 より、本市の 65 歳健康寿命は、近隣市と比較しても短いことが分かります。

65歳からの平均自立期間は、65歳以上の人口、性、年齢階級別の死亡率と要介護2～5号の認定割合により算出されますので、それぞれの関連性を近隣市等と比較してみることで、その要因が分かります。

表－5 は、年齢(3 区分)別人口構成比ですが、本市の 15 歳未満の年少人口は神奈川県内平均とほぼ同様で、近隣市より低く、15 歳～64 歳の生産年齢人口は神奈川県平均及び近隣市よりも高く、65 歳以上の老年人口は、神奈川県平均とほぼ同様で綾瀬市より低く、海老名市より高いという状況で、本市は神奈川県平均とほぼ同様であることが分かります。

グラフ－5 は、要介護 2～5 認定者数の推移を近隣市と比較したものですが、本市の伸びが大きくなっています。表－6 及び表－7 は、近隣市と 2008(平成 20)年から 2014(平成 26)年までの増減等を示した表ですが、本市の認定者数は 682 人増え、65 歳以上の人口に対する要介護 2～5 認定者数の割合は 7.10%から 7.94%に高くなっています。近隣市の海老名市は 196 人の増で、7.40%から 6.17%に、綾瀬市は 371 人の増で 7.21%から 7.19%に、2 市が低くなっている状況で本市の認定割合が高いことが分かります。

また、2008(平成 20)年から 2014(平成 26)年までの 65 歳以上の死亡者数累計ですが、本市の 5,286 人に対し、海老名市は 4,775 人、綾瀬市が 3,342 人で、表－7 の 2014(平成 26)年の 65 歳以上の人口に対する死亡数の割合は、本市が 3.25%、海老名市が 2.65%、綾瀬市が 2.83%で本市が高くなっています。65 歳以上のうち特に表－8 で分かるように、80～84 歳及び 90 歳以上の死亡割合が近隣市に比べ特に高くなっています。死亡者数の割合も本市が近隣市と比較して高く、65 歳以上の人口に対する要介護 2～5 認定割合及び死亡者割合が高いことから、本市の 65 歳からの平均自立期間が低くなっていることが分かります。

要介護認定者数の割合が高いことについては、様々な要因が考えられますが、明らかではありません。また、死亡割合が高いことについても要因は明らかではありませんが、がんによる死亡者数が県平均より高いことが分かっています。いずれにしても、市民一人ひとりが健康であれば、このどちらの数値も下がり、65 歳健康寿命も延伸することは間違いありません。

本市は、生活習慣病予防に対する取組としては、特定健診、がん検診をはじめ、住民が主体的に健康増進を図ることを目的とした特定保健指導や健康教育など、様々な施策を展開しながら、疾病の早期予防・発見・治療を啓発しています。しかし、本市の特定健診やがん検診の受診率が県平均よりも低いことから、受診率向上に向けて、平成 29 年度から後期高齢者健診とがん検診の個人通知を同封して発送しました。また、特に大腸がん検診の受診率を上昇させるために従来の集団検診のほかに施設検診を開始し、受診機会の拡大を図りました。今後も受診率上昇のための周知・啓発を計画的に図っていきます。また、未病センターについては、特定保健指導や健康教育、健康相談等の参加者に周知・利用を促し、事業内でも活用しています。

今後も、市民一人ひとりが健康増進に対する関心が高まるような取組をとおして、65 歳健康寿命の延伸を目指していきます。

5　外部有識者からの御意見

■座間市総合戦略推進懇話会

総合戦略の点検・評価に際し、産官学金労といった多様な主体から意見を聴取することを目的として外部有識者で構成される「座間市総合戦略推進懇話会」を平成 30 年 2 月 8 日（木）に開催し、御意見を頂きました。

◆委員名簿（敬称略）

氏　名		備　考（カッコ内は主な職名）
	金井　秀樹	金融機関代表（横浜銀行座間・相武台北支店長）
委員長	長本　享一	関係団体代表（座間市商工会会長）
	鍛治　邦彦	労働団体代表（神奈川県中央地域連合事務局長）
	船本　和則	関係行政機関の職員（県央地域県政総合センター所長）
	黒部　邦雄	関係団体代表（座間市社会福祉協議会常務理事）
副委員長	村山　史世	学識経験者（麻布大学生命・環境科学部講師）

●主な意見

○事業承継問題は今後、本市のみならずどの市区町村においても課題となり得る。次年度以降もセミナーの内容や周知方法について、引き続き検討する必要がある。

○神奈川県では「さがみロボット特区」を設け、県央地域におけるロボット産業の振興を推進している。KPIは評価対象外となったが、これからもロボット産業の動向については注視する必要がある。

○「合計特殊出生率」を上昇させるためには、子どもを産み育てる環境の整備や気運の醸成のために、神奈川県と各市町村が連携して取組を進めていくべきである。

○健康寿命の延伸については、神奈川県も市町村も目指すべき目標の方向性は同じだと思うので、県の取組等を活用しながら進めていく必要がある。

○本市は市域が狭いという特性があるので、近隣市町村を含めた広い視点での分析を行ってもらいたい。